～ 大変革の時代 ～

新秋田元気創造プラン

（素案）

令和３年１２月

秋田県

目　次

序章　はじめに　1

1　策定の趣旨 …… 2
2　推進期間 …… 2
3　第２期あきた未来総合戦略との関係 …… 2
4　持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の実現への貢献 …… 3
5　プランの構成 …… 4

第１章　時代の潮流と本県の現状　5

1　時代の潮流 …… 6
2　本県の課題 …… 8
3　本県の優位性 …… 12
4　県民の意識 …… 13

第２章　秋田の目指す将来の姿　15

1　概ね10年後の姿 …… 16
2　４年間で創造する“元気” …… 19
3　目指すべき将来人口 …… 19
4　指標の設定 …… 20

第３章　選択・集中プロジェクト　21

プロジェクト１　賃金水準の向上 …… 22
プロジェクト２　カーボンニュートラルへの挑戦 …… 29
プロジェクト３　デジタル化の推進 …… 31

第４章　重点戦略　33

戦略１　産業・雇用戦略 …… 34
戦略２　農林水産戦略 …… 50
戦略３　観光・交流戦略 …… 68
戦略４　未来創造・地域社会戦略 …… 88
戦略５　健康・医療・福祉戦略 …… 108
戦略６　教育・人づくり戦略 …… 126

第５章　基本政策　147

基本政策１　防災減災・交通基盤 …… 148
基本政策２　生活環境 …… 154
基本政策３　自然環境 …… 162

第６章　新型コロナウイルス感染症への対応　167

第７章　施策の推進に当たって　169

1　県民の意見の反映 …… 170
2　多様な主体との役割分担と協働 …… 170
3　政策評価制度による進行管理 …… 170
4　行政改革の推進 …… 171

序章

はじめに

1　策定の趣旨

これまで、３期12年に及ぶ「ふるさと秋田元気創造プラン」により、将来にわたって持続可能な活力ある秋田の実現に向け、本県の有形無形の資源を生かしながら各種施策・事業を計画的かつ重点的に展開してきました。

「第３期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進期間が2021年度をもって終了することに伴い、時代の潮流や本県の現状と課題を踏まえ、新たに「～大変革の時代～　新秋田元気創造プラン」（以下「プラン」という。）を策定するものです。

プランは、県政運営の指針となる最上位計画であり、各分野の個別計画と一体となって効果的かつ効率的に取組を展開していきます。

2　推進期間

プランの推進期間は、2022年度から2025年度までの４年間とします。

3　第２期あきた未来総合戦略との関係

本県では、2020年３月に、「将来にわたる活力ある地域社会の実現」と「東京一極集中の是正」を目指した「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略として、2020年度から2024年度までの５年間を推進期間とする「第２期あきた未来総合戦略」（以下「２期総合戦略」という。）を策定し、人口減少対策と秋田の創生に向けた取組を推進してきました。

プランの策定に際し、本県の最重要課題である「人口減少問題の克服」をはじめとする諸課題と、その解決に向けた重点的な取組分野を明確に示すとともに、県政の基幹となる総合的な計画をより分かりやすいものにするため、プランに２期総合戦略を統合します。

プランは、２期総合戦略の基本目標の実現に資する施策・取組を含めて構成しており、プランの策定をもって、２期総合戦略の改訂を行ったものとして取り扱います。

<table>
<tr><th>2021年度</th><th>2022年度</th><th>2023年度</th><th>2024年度</th><th>2025年度</th></tr>
<tr><td>第３期
ふるさと秋田
元気創造プラン
【2018～2021】</td><td colspan="4" rowspan="2">新秋田元気創造プラン
（ 第２期あきた未来総合戦略 ）
【2022～2025】
※総合戦略の推進期間を１年延長</td></tr>
<tr><td>第２期
あきた未来
総合戦略
【2020～2024】</td></tr>
</table>

4　持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の実現への貢献

持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）は、2015年の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに地球上の“誰一人取り残さない”持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す17のゴール・169のターゲットから構成される国際目標です。



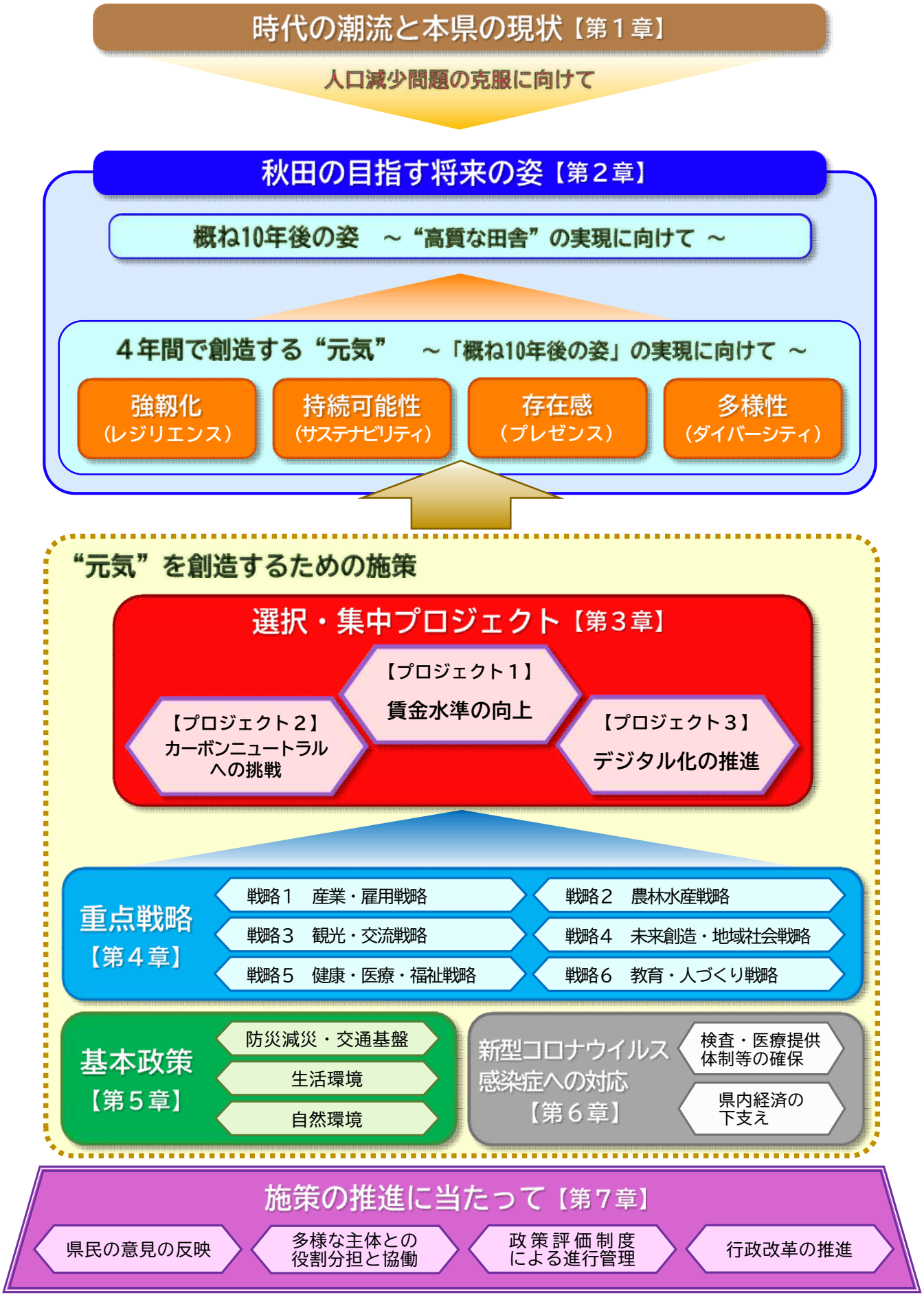
本県では、２期総合戦略において、ＳＤＧｓの普及や啓発の観点から各政策と17のゴールとの関連性を示すとともに、2021年７月に策定した「秋田県ＳＤＧｓ推進方針」において、「多様性に満ちた社会づくり」や「女性活躍の推進」、「脱炭素社会の実現への貢献と経済活性化」を重点的な取組事項として掲げ、ＳＤＧｓのゴールと関連付けながら各種取組を展開してきました。

プランの「４年間で創造する“元気”」（第２章参照）に掲げる「強靭化（レジリエンス）」、「持続可能性（サステナビリティ）」、「存在感（プレゼンス）」、「多様性（ダイバーシティ）」は、ＳＤＧｓの理念と方向性が一致するものであることから、経済、社会、環境の三つの側面における各種主体の取組を促進するなど官民一体となってプランを推進することにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

AKITA SDGs

秋田県ＳＤＧｓオリジナルロゴマーク

5　プランの構成


時代の潮流と本県の現状【第１章】
人口減少問題の克服に向けて
秋田の目指す将来の姿【第２章】
概ね10年後の姿　～“高質な田舎”の実現に向けて ～
４年間で創造する“元気”　～「概ね10年後の姿」の実現に向けて ～
強靱化（レジリエンス）
持続可能性（サステナビリティ）
存在感（プレゼンス）
多様性（ダイバーシティ）
“元気”を創造するための施策
選択・集中プロジェクト【第３章】
【プロジェクト１】賃金水準の向上
【プロジェクト２】カーボンニュートラルへの挑戦
【プロジェクト３】デジタル化の推進
重点戦略【第４章】
戦略１　産業・雇用戦略
戦略２　農林水産戦略
戦略３　観光・交流戦略
戦略４　未来創造・地域社会戦略
戦略５　健康・医療・福祉戦略
戦略６　教育・人づくり戦略
基本政策【第５章】
防災減災・交通基盤
生活環境
自然環境
新型コロナウイルス感染症への対応【第６章】
検査・医療提供体制等の確保
県内経済の下支え
施策の推進に当たって【第７章】
県民の意見の反映
多様な主体との役割分担と協働
政策評価制度による進行管理
行政改革の推進

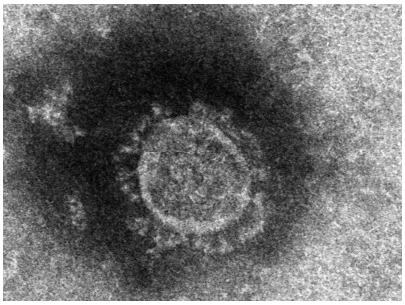
第１章
時代の潮流と本県の現状

1　時代の潮流

⑴　コロナ禍における人・モノの流れの停滞と格差の拡大

新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって、国外との移動はもとより、国内でも県境を越えた人の往来や多くの人が集まるイベントの開催が厳しく制限され、人々の活動が深刻な影響を受けるとともに、物流の停滞はグローバルなサプライチェーンを寸断し、生産活動の混乱を招いているほか、世界的に社会経済情勢や価値観の急激な変化が生じています。

また、コロナ禍において、サービス業を中心に業績が悪化する中で、非正規雇用など不安定な立場の労働者が大きな打撃を受け、経済的格差の拡大が顕在化しており、生活への不安の増加が懸念されています。



新型コロナウイルスの電子顕微鏡写真
（国立感染症研究所ウェブサイトから）

⑵　あらゆる産業や社会生活におけるデジタル化の加速

情報通信技術が急速に発展し、諸外国で社会実装が進む中で、新型コロナウイルス感染症への対応を巡り、行政におけるデジタル化の遅れが浮き彫りになったことから、我が国でも、デジタル庁の創設をはじめ、規制の見直しやオンライン化、キャッシュレス化などデジタル化に向けた取組が本格化しています。

デジタル庁
Digital Agency

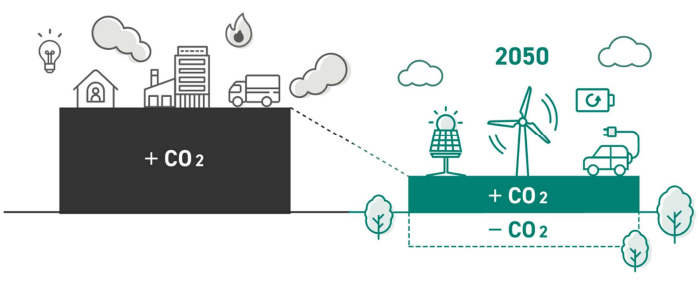
デジタル庁のロゴ

また、産業界においても、競争力の維持と強化を図るため、デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）を迅速に進めていくことが求められており、我が国の社会経済の発展と産業や生活、教育、医療等の幅広い分野において、全ての人が恩恵を享受できる社会基盤の構築に向けたデジタル化の加速が不可欠になっています。

⑶　世界的なカーボンニュートラルへのシフト

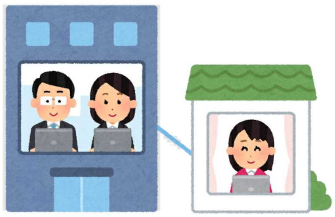
地球温暖化により人類の生存環境への脅威が年々高まる中で、米国が気候変動問題に関する国際的枠組みであるパリ協定に正式復帰するとともに、各国が温室効果ガスの新たな排出削減目標を相次いで打ち出しているほか、グローバル企業においても取組が拡大しており、カーボンニュートラルへのシフトは世界の潮流になっています。

我が国においても、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指すことを表明しており、今後、再生可能エネルギーの活用の拡大や、脱炭素に向けた産業構造の転換と技術開発を加速させていくことが急務になっています。



（環境省「脱炭素ポータル」から）

⑷　都市集中型社会から地方分散型社会への転換



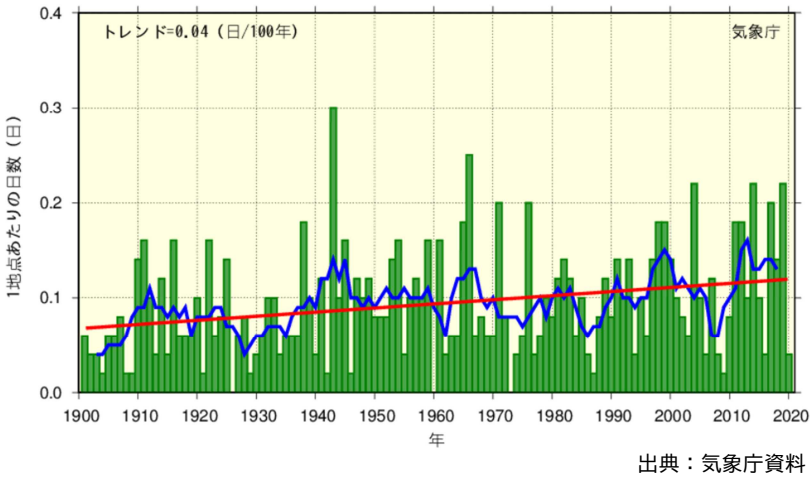
ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方改革による就労意識の変化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたリモートワーク等の新しい働き方の普及や若い世代の地方暮らしへの関心の高まりなど、地方回帰の動きが強まっています。

また、これまでも人・モノ・経済等が過度に大都市へ集中することの弊害が指摘されてきましたが、今般の感染拡大により、そのリスクが一層顕在化したことから、東京一極集中の是正が必要であるとの認識は更に深まっており、持続可能な社会の構築に向けて、都市集中型社会から地方分散型社会への転換が求められています。

⑸　激甚化する大規模自然災害

我が国では、日降水量200㎜以上の日数が20世紀初頭に比べ1.7倍となるなど、大雨の頻度や強度が増加しており、気候変動の影響による自然災害が激甚化・頻発化しています。また、南海トラフをはじめとした大規模地震が発生する可能性が高まっているほか、インフラの老朽化も進んでいることから、東日本大震災の被害も教訓に、洪水・高潮、土砂災害、地震・津波等による人命・財産への被害の防止・最小化とライフラインの確保を図るため、防災・減災・国土強靱化のための取組の強化が求められています。

日降水量200㎜以上の年間日数の推移



出典：気象庁資料

2　本県の課題

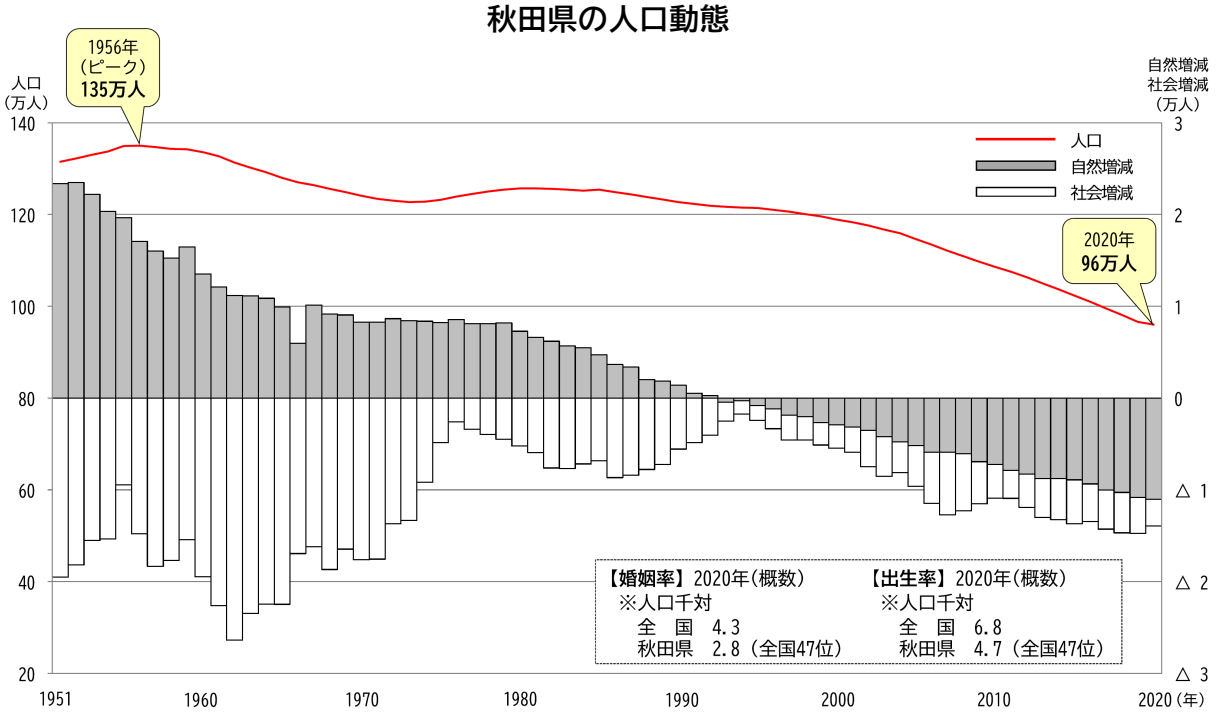
(1)　全国のすう勢を上回る人口減少と高齢化

①　総人口

本県の総人口は、1956年の135万人をピークに減少に転じ、オイルショックによる全国的な景気低迷の影響等により転出が減少したことで一時的に持ち直したものの、1982年以降は減少の一途をたどっています。

若年層を中心とした転出超過による「社会減」と、出生数の減少や高齢化に伴う死亡数の増加による「自然減」が続いており、人口減少率と高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は全国最大になっています。

秋田県の人口動態



出典：総務省「国勢調査」、県「秋田県年齢別人口流動調査」

②　社会動態（転入・転出）

大都市圏への大学等の集中や高付加価値型企業の集積、都市と地方間の賃金格差等により、進学・就職に伴う若年層を中心とした大都市圏への流出が続いていますが、2019年以降、社会減は縮小傾向が続いており、2020年には19年ぶりに3,000人を下回りました。

分析１　20代女性の県外流出と人口構造

2020年の社会動態を詳細に見ると、社会減2,910人のうち、女性が1,764人（60.6%）、うち20代が1,261人（43.3%）となっています。近年、こうした傾向が続いており、2020年の県内の20代女性の人口（27,221人）は、他の世代（10代：35,871人、30代：41,465人、40代：58,993人）よりも少なくなっています。

20代女性の県外流出は、本県の少子化に影響を与えており、女性の大

学進学者の割合が増える中、収入や環境面等において希望に見合う働く場が県内には少ないと感じる若年女性の増加が、その原因の一つであると考えられます。

本県が2021年に実施した「高校生・大学生等の意識調査」では、男性よりも女性の方が「仕事を選択する際に『希望する業種であること』を最も重視する」と回答した割合が高く※1、また、女性が県外への就職を希望する最大の理由として最も回答が多かったのが「県外に希望する仕事（職業）や企業があるから」となっています※2。

※１　高校生　：男性43.0%・女性46.6%
　　大学生等：男性35.9%・女性40.4%
※２　高校生　：女性50.6%
　　大学生等：女性46.4%

③　自然動態（出生・死亡）

1993年に自然動態が減少に転じて以降、自然減の拡大が続いています。特に、出生数は、進学・就職等に伴う若年層の県外流出の影響から、子どもを生み育てる世代の人口が減少していることに加え、結婚・出産に対する意識やライフスタイルの変化に伴う未婚・晩婚化や晩産化が進行していることから、年々減少しています。

分析２　婚姻や出生の動向

本県の人口に関する指標は、「人口減少率が全国最大である」などとネガティブなイメージで取り上げられることが多いですが、本県のように高齢化率が高い自治体ほど、総人口を分母として示される「婚姻率」や「出生率」等の数値は低くなる傾向にあります。

一方で、年齢ごとに区分してデータを分析してみると、例えば20代女性の2019年の婚姻率は全国17位、出生率も全国21位となっており、全国で中位に位置付けられることが分かります。

ただし、分析１でも触れたように、本県の20代女性は他の年代の女性よりも人口の規模が小さいため、「率」では中位であっても「実数」では苦戦している現状もあります（2019年の婚姻件数：全国43位、出生数：同44位）。

また、配偶者を持つ人口の割合を示す「有配偶率」をみると、2020年の本県女性の全国順位は、20代：27位、30代：39位、40代：28位と位置付けられています。

自然動態は、若年層とりわけ若年女性の県外転出や、結婚・出産に関する動向の影響を受けることから、これからも様々なデータの意味や推移を注視していきます。

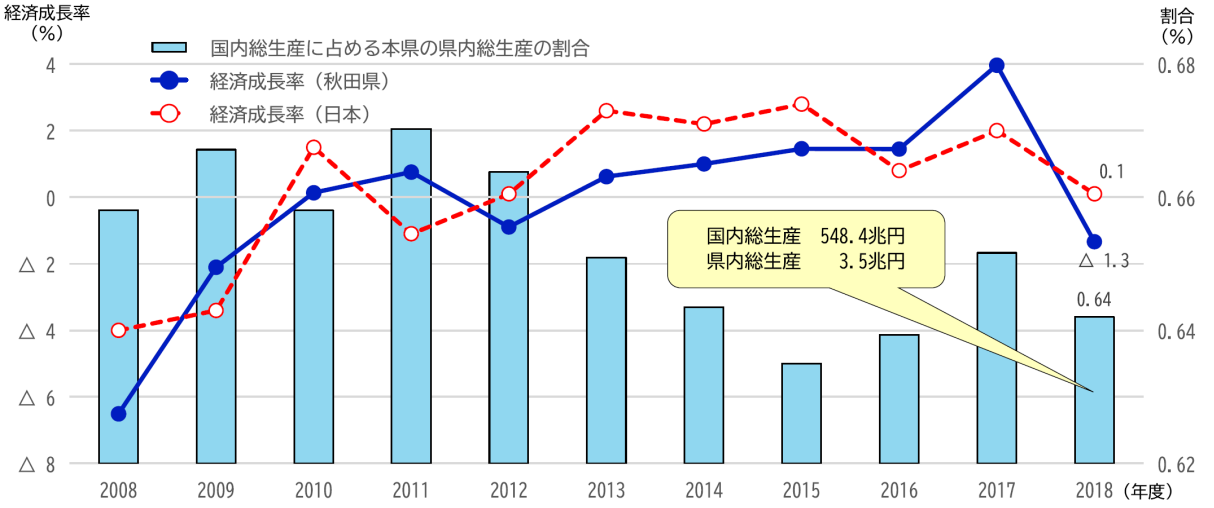
⑵　伸び悩む県内総生産と低位にある１人当たり県民所得

①　県内総生産

国全体の経済成長率（国内総生産の増減率）を見ると、日本経済は、2008年のリーマンショック以降、東日本大震災後の2012年後半を景気の谷として、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行するまで、緩やかな回復を続けてきました。

一方で、本県の経済成長率（県内総生産の増減率）は、国全体よりも低い水準にとどまっており、国内総生産に占める県内総生産の割合も伸び悩んでいます。これは、ＩＴをはじめとした成長産業やインバウンド等の需要を県内経済に十分に取り込めなかったことや、全国で最も早いペースで人口減少が進行していることが影響しているものと考えられます。

国内総生産と県内総生産

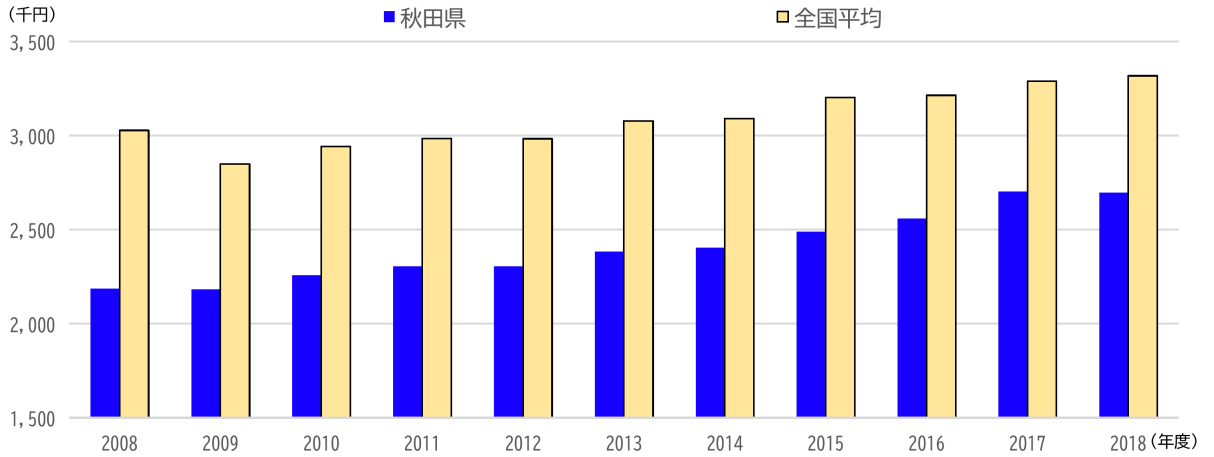


出典：内閣府「国民経済計算」、県「秋田県県民経済計算」

②　１人当たり県民所得

県内総生産の伸び悩みに伴い、本県の１人当たり県民所得（県民所得÷県人口）も全国平均を大きく下回って推移していますが、その格差はやや縮小傾向にあります。

１人当たり県民所得の推移



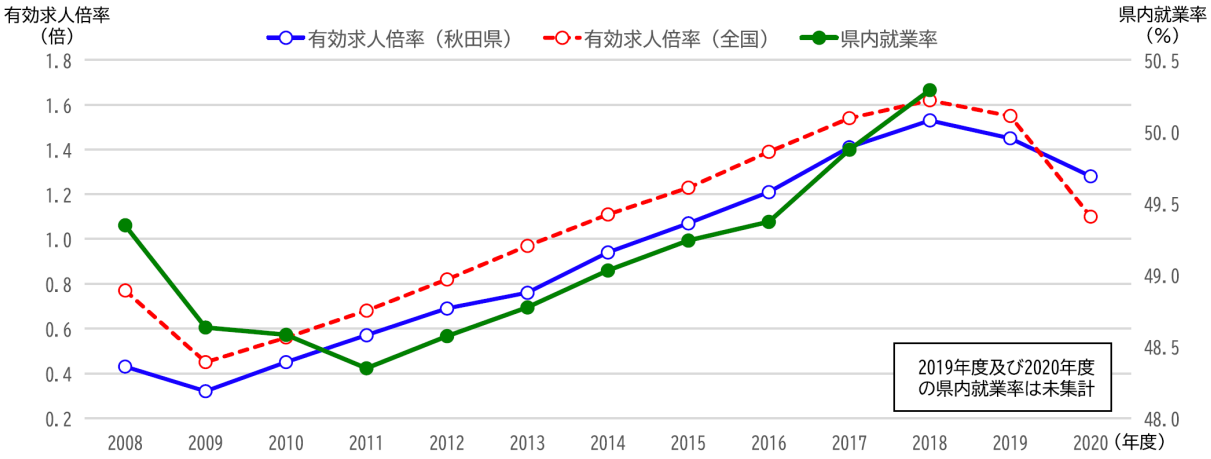
出典：内閣府「県民経済計算」

③　就業者数

本県の有効求人倍率は、介護事業や建設業を中心に人手不足が続いているほか、新型コロナウイルス感染症の雇用への影響が比較的軽微であったことから、近年は高水準で推移しており、県内就業率（県内就業者数÷県人口）も緩やかな上昇傾向にあります。

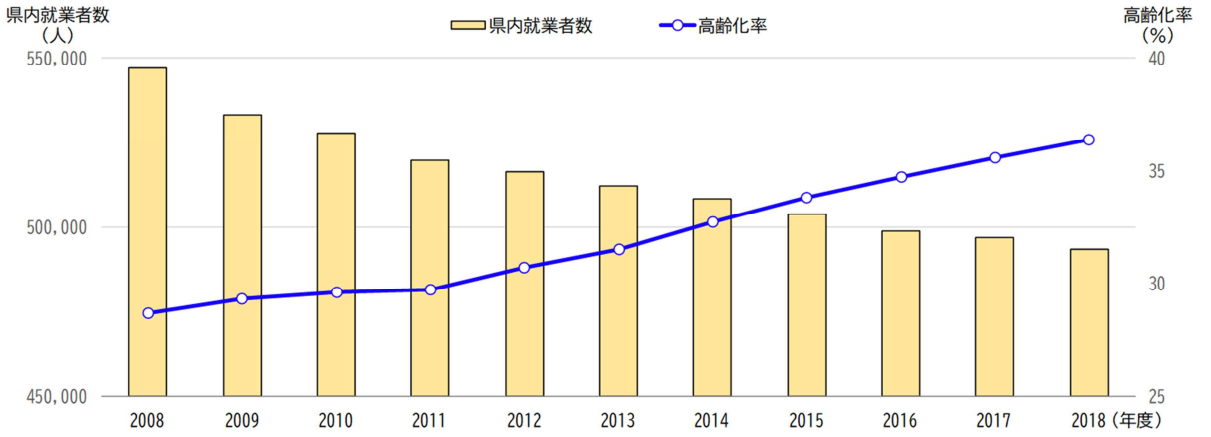
一方で、県内就業者数は、出生数の減少や若年層の県外流出による高齢化率の上昇等に伴い、今後も減少が続くことが見込まれ、県内経済の規模の縮小が懸念されています。

有効求人倍率と県内就業率の推移



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」、県「秋田県県民経済計算」

県内就業者数と高齢化率の推移



出典：県「秋田県県民経済計算」、「秋田県年齢別人口流動調査」

３　本県の優位性

⑴　全国有数の食料供給力

本県は、広大な農地に恵まれ、質の高い農畜水産物を生み出しており、食料自給率は全国２位、主食用米の収穫量は全国３位、近年の農業産出額の伸び率は全国トップクラスを誇ります。





「サキホコレ」名称発表イベント

気候変動や新興国の経済発展に加え、家畜疾病の発生、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うサプライチェーンの混乱など、世界的に食料供給リスクが高まる中で、国民が必要とする農産物をしっかりと生産・供給することが求められており、日本の食料安全保障の確保における本県の役割は、一層重要になっています。

⑵　再生可能エネルギーと森林の優位性

本県は、豊かな水や地熱資源に加え、風力発電に適した地理的優位性など、多様な再生可能エネルギー源を有しており、本県沖において全国に先駆けて洋上風力発電の事業化が進んでいるほか、二酸化炭素を吸収する森林資源が豊富に存在しています。





地球温暖化問題の克服に向けて、“CO_2ゼロエミッション”が世界的潮流になる中、我が国でも2050年のカーボンニュートラルを目指して、再生可能エネルギーの導入やグリーンイノベーションの実現に向けた取組が加速しており、こうした動きは本県にとって追い風になっています。

⑶　全国トップレベルの学力

本県は、小中学生の全国学力・学習状況調査において、2007年の調査開始以降、全ての教科において全国トップレベルを維持しているほか、少人数学級の導入等により、きめ細かく質の高い教育が行われているとともに、児童生徒１人１台端末が整備されるなど、ＩＣＴ教育の充実に向けた環境が整っています。

また、小学校から高校までの一貫した指導により、実用的な英語力を身に付けさせるための取組を強力に進めているほか、本格的なリベラルアーツを掲げる国際教養大学には、優秀な学生が集い、グローバル人材の育成について高い評価を得ています。

2021年度全国学力・学習状況調査における
本県の平均正答率

教科	小学校６年生	中学校３年生
国語	71%(+6.3)	68%(+3.4)
算数・数学	72%(+1.8)	60%(+2.8)

※（　）内の数値は全国平均との差

4　県民の意識

⑴　県民意識調査

本県では、県の施策に関連する事項への満足度など、県政に対する県民の意識を幅広く把握するため、無作為に抽出した満18歳以上の県民を対象として、毎年度、「県民意識調査」を実施しています。

直近３年の調査において、「重要課題として県に力を入れてほしいこと」として回答された上位５項目は次のとおりです。

重要課題として県に力を入れてほしいこと（上位５項目）

	2019年度	2020年度	2021年度
１位	若者に魅力的な働く場の確保 （53.7%）	若者に魅力的な働く場の確保 （52.9%）	若者に魅力的な働く場の確保 （53.9%）
２位	結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備 （32.1%）	結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備 （28.8%）	結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備 （31.1%）
３位	介護・福祉サービスの充実 （25.1%）	誰もが働きやすい職場環境の整備 （25.9%）	介護・福祉サービスの充実 （24.7%）
４位	誰もが働きやすい職場環境の整備 （24.0%）	介護・福祉サービスの充実 （24.5%）	誰もが働きやすい職場環境の整備 （24.5%）
５位	医療提供体制の整備 （21.5%）	高校生や大学生の県内就職の促進 （21.6%）	高校生や大学生の県内就職の促進 （19.8%）
参考	回答者数：2,828人 【年齢構成】18～19歳　39人（ 1.4%） 20歳代　179人（ 6.3%） 30歳代　323人（11.4%） 40歳代　487人（17.2%） 50歳代　572人（20.2%） 60歳代　672人（23.8%） 70歳以上　478人（16.9%） 無回答　78人（ 2.8%）	回答者数：3,044人 【年齢構成】18～19歳　36人（ 1.2%） 20歳代　175人（ 5.7%） 30歳代　346人（11.4%） 40歳代　443人（14.6%） 50歳代　563人（18.5%） 60歳代　668人（21.9%） 70歳以上　721人（23.7%） 無回答　92人（ 3.0%）	回答者数：3,008人 【年齢構成】18～19歳　23人（ 0.8%） 20歳代　132人（ 4.4%） 30歳代　267人（ 8.9%） 40歳代　519人（17.3%） 50歳代　550人（18.3%） 60歳代　713人（23.7%） 70歳以上　739人（24.6%） 無回答　65人（ 2.2%）

※設問の内容：あらかじめ設定した50項目の中から、県に力を入れてほしい項目を最大五つまで選択する。

⑵　高校生・大学生等の意識調査

本プランの策定の参考とするため、県内での就職、生活等に関する高校生・大学生等の意識調査を実施しました（回答者数：高校生6,549人、大学生等1,349人）。

主な調査結果は、次のとおりです。

①　仕事を選ぶ際に重視すること（上位５項目）

	高校生	大学生等
１位	希望する業種である（56.6%）	希望する業種である（53.4%）
２位	自分の能力（資格や学習内容等）を活かすことができる（31.6%）	自分の能力（資格や学習内容等）を活かすことができる（41.5%）
３位	給料水準が高い（31.5%）	職場の雰囲気が良い（33.2%）
４位	職場の雰囲気が良い（28.5%）	給料水準が高い（25.8%）
５位	プライベートの時間を確保できる（27.1%）	プライベートの時間を確保できる（24.8%）

※設問の内容：あらかじめ設定した24項目の中から、最大三つまで選択する。

②　将来（今後も）秋田に住みたいと思うために必要なこと（上位５項目）

	高校生	大学生等
１位	給料水準が向上すること（40.2%）	給料水準が向上すること（48.3%）
２位	レジャーや商業施設が充実していること（39.4%）	公共交通機関の利便性が向上すること（41.7%）
３位	大手や有名な企業があること（32.9%）	レジャーや商業施設が充実していること（40.8%）
４位	公共交通機関の利便性が向上すること（32.5%）	結婚や子育てがしやすい環境が整っていること（33.1%）
５位	希望する働き方ができること（時短、テレワークなど）（29.5%）	希望する働き方ができること（時短、テレワークなど）（32.9%）

※設問の内容：あらかじめ設定した12項目の中から、最大三つまで選択する。

⑶　プランの策定に関する意見募集

本プランの策定の参考とするため、オンライン等を活用し、県が力を入れるべき取組等に関する意見募集を実施しました。

いただいた意見（上位３項目）は次のとおりであり、仕事や結婚・出産・子育てに関する項目が上位を占めています。

プランの策定に関する意見（上位３項目）

	項目	主な意見・提案
１位	若者に魅力的な働く場の確保（30件）	○　若者が秋田に残って働きたいと思う業種や働く場所がとても少なく、それが若者離れの大きな原因だと感じる。（女性／30歳代） ○　コロナ禍により企業が分散しているので、これを機に秋田にも誘致できればいい。（女性／30歳代） ○　秋田はまだまだ年功序列型の古い体質が残っていると感じる。どんな職種でもフラットな交流ができればいい。（男性／20歳代）
２位	県内企業の賃金水準の向上（29件）	○　県内企業の強化、大企業の誘致に力を入れて高質な雇用を生み出し、豊かな経済面と秋田で暮らすことの両立をできるようにしてほしい。（男性／30歳代） ○　若者等が地元に定着するためには地元企業の賃金水準の向上が一番必要。（男性／60歳代） ○　都内在住でＡターンを考えていたが、業種の少なさ、求人の少なさ、給料の低さがあまりにも大きく、断念している。（男性／20歳代）
３位	結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備（25件）	○　若者世代が減っており、出生率も大幅に減少している今だからこそ、結婚・出産に対する手厚い支援をしてほしい。（女性／20歳代） ○　出産後のケア、育児ノイローゼを少しでも軽減できるよう、保育施設の拡充や、気軽に相談できるような支援体制の充実が必要。（女性／20歳代）
参考	回答者数：81人 【年齢構成】18歳未満 2人（ 2.5%）　18～19歳 2人（ 2.5%）　20歳代 35人（43.2%） 30歳代 21人（25.9%）　40歳代 13人（16.0%）　50歳代 4人（ 4.9%） 60歳代 2人（ 2.5%）　70歳以上 1人（ 1.2%）　無回答 1人（ 1.2%） 意見数：268件	

第２章
秋田の目指す将来の姿

１　概ね10年後の姿　～“高質な田舎”の実現に向けて ～

本県が目指す“高質な田舎”は、「『秋田の原点』である豊かな自然や受け継がれてきた多様な文化に抱かれつつ、これを守り、ここに住む誰もが、一人ひとり自らの素養を磨き、豊かな心を持ってお互いを慈しみ合いながら、新たな産業や文化の創造にチャレンジし、生き生きとゆったり暮らしている姿」です。

経済のグローバル化の進行や第４次産業革命の進展、新型コロナウイルス感染症をはじめとする突発的な災禍等を乗り越えて、本県が人口減少問題を克服し、将来にわたって持続的に発展していくためには、時代のすう勢を見誤ることなく、本県の強みを最大限に生かしながら、“高質な田舎”の高みに向けて、一人ひとりが日々の永続的な取組を積み重ねていくことが必要であり、その指針となるプランにおいて各分野の取組により目指すべき「概ね10年後の姿」は次のとおりです。

具体像１　個性が尊重され一人ひとりが躍動する姿

⑴　誰もが活躍できる社会

多くの若者が夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、にぎわいのあるまちづくりに参画しているほか、地域社会や職場において多数の女性リーダーがそれぞれの能力を発揮しながら活躍しています。

また、県民一人ひとりが個性を尊重し合いながら、多様な文化や様々な価値観を受け入れ、互いに支え合う社会が形成されています。

⑵　子育ての希望がかなう社会

男性の育児休業の取得の日常化や、柔軟で多様な働き方の拡大、保育サービスの充実など社会全体で子育てを支え合う環境が整い、男女共に希望どおりに子育てしながら生き生きと暮らしているほか、県内各地で子どもの元気な声と笑顔があふれています。



⑶　活力ある文化芸術・スポーツの振興

歴史と特色を有する祭りや伝統芸能をはじめ、演劇や美術など、本県の文化芸術への関心が大きく高まり、次の世代への継承が進んでいるほか、日本を代表する文化として脚光を集め、盛んに公演が行われるなど、活気に満ちた地域となっています。



また、国際的な大会や誰でも参加しやすいスポーツイベントが数多く開催され、老若男女を問わず多くの県民が様々なスポーツに親しんでいるほか、本県出身アスリートの世界的な活躍が県民の活力になっています。

⑷　ＩＣＴの活用による個別最適な学びの実現

学校においてＩＣＴが日常的に活用され、遠隔地の専門家による授業や海外との交流など、場所や時間に制約されない多様な学習活動が行われているほか、学習履歴（スタディ・ログ）等の活用により、児童生徒一人ひとりの能力や適性に応じて個別最適化された学びが提供されています。



⑸　担い手の笑顔が咲き誇る農山漁村

ＡＩなど革新的な技術の活用による作業の省力化・効率化が進展するほか、半農半Ｘ（エックス）等の兼業スタイルの浸透により、農林水産業の担い手が確保されるとともに、移住・定住者や関係人口が増加し、多様な人材が満ちあふれ、活力ある農山漁村が形成されています。



具体像２　産業競争力が強化され交流が活発な姿

⑴　外貨を稼ぐ成長産業の集積

新エネルギー関連など成長分野のリーディングカンパニーが数多く創出され、県内企業の新規参入が活活発化するとともに、県内でのサプライチェーンの構築が進み、域内取引が活性化するほか、県外への高付加価値製品の出荷の増加により県際収支は大きく改善し、賃金水準が向上しています。



⑵　県産品のブランド化

秋田米のブランド力が強化され、市場シェアが拡大しているほか、園芸・畜産の生産基盤の強化とニーズに対応した流通販売体制の構築により、全国に名を馳せるトップブランド産地の形成が進んでいます。





また、高品質な日本酒や秋田ならではの食品の知名度が向上し、ＥＣサイト等を通じた直接取引が活発化するとともに、伝統的工芸品の機能性・デザイン性が広く認められ、日本の生活文化・風習への注目が増している海外からも多くの注文が寄せられています。

⑶　利便性の高い交通ネットワーク

高速道路のミッシングリンクが解消され、４車線化が進捗しているほか、秋田新幹線の新仙岩トンネルの建設が進み、奥羽・羽越新幹線も整備に向けて一定の目処が立つとともに、航空路線やフェリー航路の利便性が向上し、国内外とのアクセス機能が強化されています。

また、デジタル技術の活用や、市町村、交通事業者等の更なる創意工夫により、各地域の実情を踏まえた利便性の高い地域公共交通網が形成されています。



⑷　国内外との交流の拡大

秋田の魅力を存分に生かした滞在型・体験型観光コンテンツが人気の観光スタイルとして定着するとともに、最新のデジタル技術を活用したプロモーションが国内外の人々を魅了し、一度だけでなく何度も秋田を訪れる人が増加しており、注目度の高い観光エリアに成長しています。

⑸　最先端技術の活用の拡大

県内企業において時代のニーズを先取りした革新的な研究開発が活発に行われるとともに、生産力の向上と脱炭素化など環境負荷軽減の両立に向けた技術の実用化が進んでいるほか、県内企業が有する最先端技術が、国内外の企業や研究機関、投資家から注目を浴びています。

また、農林水産業において、若い担い手がＡＩ等を利用したスマート技術を駆使しながら、生産性の高い効率的な生産活動を展開しています。

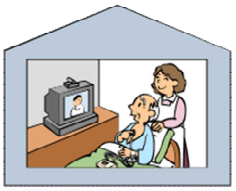
具体像３　安全・安心が確保されている姿

⑴　県民一人ひとりの健康づくりの定着

地域や家庭、職場等で心身の健康づくりに取り組む環境が整い、子どもから高齢者まで、県民一人ひとりが食生活や運動等の健康的な生活習慣についての正しい知識を身に付け、健康の維持・増進に向けた行動を実践し、ＱＯＬ（生活の質）が向上するとともに、元気な高齢者が仕事や地域活動の担い手として生き生きと活躍しています。

⑵　充実した医療提供体制

オンライン診療や遠隔画像診断、医療情報の共有等のデジタル技術の活用を図りながら、医師・看護師等の医療を支える人材の育成・確保や、高度な医療から在宅医療・介護まで関係機関の役割分担と切れ目のない連携が進んでおり、医師の不足や地域偏在等の課題が克服され、どの地域に住んでいても安心して質の高い医療を受けることができる体制が整っています。



⑶　安全・安心で豊かな生活環境

大規模災害の発生に備えた交通基盤の整備や治水対策、橋梁等の耐震化・長寿命化等が進み、県民の生命と財産を守る強靱な県土が形成されています。

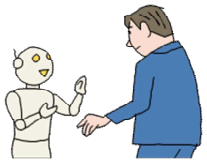




また、犯罪や事故のない安全・安心な暮らしが確保されているほか、多様な生物が生育・生息する森林等が保全され、水と緑にあふれた自然環境が県民に潤いと安らぎを与えています。

⑷　誰にも身近なデジタル技術

ＡＩやビッグデータ、ロボット等の活用により、行政サービスが時間や場所を問わずオンラインで完結するほか、医療や介護、教育、交通などあらゆる分野において、県民一人ひとりのライフステージやライフスタイルに応じた多様なデジタルサービスが提供されており、年齢や障害の有無等にかかわらず、誰もが日常的にデジタル技術を取り入れた利便性の高い生活を送っています。



⑸　多様な主体で支え合う地域社会

買い物や通院、見守りなど高齢社会が抱える課題の解決に向けて、地域の結びつき等による持続可能な支え合いの取組が進み、誰もが安心して生活できる環境が整っています。

また、多くの県民が自発的に社会活動や地域活動に参加し、ＮＰＯや企業、行政など多様な主体と連携しながら、多様化・複雑化する地域課題の解決に取り組んでいます。

２　４年間で創造する“元気”　～「概ね10年後の姿」の実現に向けて ～

“元気”は、高質な田舎につながる「概ね10年後の姿」の実現に向けた４年後の秋田の姿を表す定性的な目標です。

女性や若者をはじめ、県民誰もが真の豊かさを実感できる秋田の実現を目指し、これまでの取組の成果を着実に進展させるとともに、プランに基づき、本県の優位性を生かしながら、将来を見据えた実効性の高い施策・事業に果敢に取り組むことにより、“四つの元気”を創造します。

強　靭　化（レジリエンス Resilience）
～しなやかな強さがある秋田～
◎地域経済の好循環の創出
◎県土の強靭化
など

持続可能性（サステナビリティ Sustainability）
～将来にわたり安心して暮らせる秋田～
◎地域社会の維持・活性化
◎県民の健康の維持・増進
◎良好な環境の保全　など

存　在　感（プレゼンス Presence）
～日本の成長に貢献する秋田～
◎全国に誇る資源のフル活用
◎多彩かつ豊富な食料の供給
など

多　様　性（ダイバーシティ Diversity）
～誰もが生き生きと活躍できる秋田～
◎県民一人ひとりの活躍の推進
◎あらゆる差別の解消
◎多様な人材の育成　など

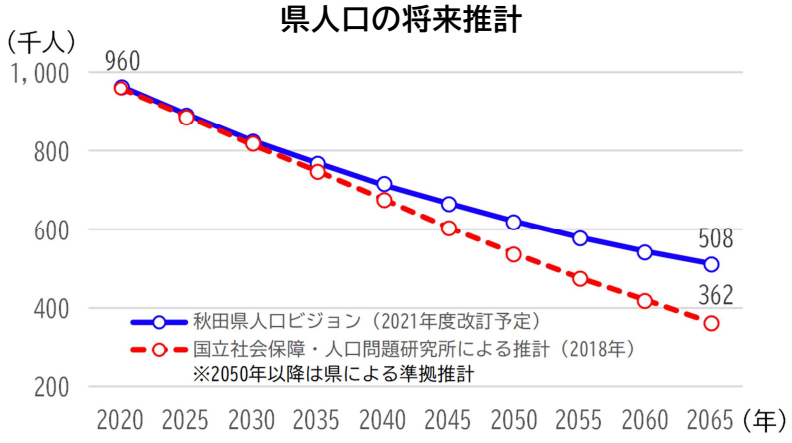
３　目指すべき将来人口

秋田県人口ビジョン（2021年度改訂予定）では、2040年に「希望出生率※1.8」と「転入・転出の均衡」を実現するものとして推計した人口（2065年：約51万人）を「目指すべき将来人口」として設定しています。

プランの策定は、「目指すべき将来人口」を実現するための“新たな一歩”であり、あらゆる施策を総動員しながら、社会減・自然減の抑制に向けた４年間の歩みを着実に進めていきます。

※　若い世代の結婚や子どもの数に関する希望がかなえられた場合の出生率

県人口の将来推計



【モニタリング指標】
〇総人口　〇社会増減数　〇自然増減数　〇若者の県内定着率
（例：現在の30歳人口 / 15年前の15歳人口）

4　指標の設定

“四つの元気”の創造に向けて展開する施策の効果等を測定するため、プランでは、次のとおり、２種類の指標を設定します。

成果指標　…　**目標値を設定し、その達成を目指す指標**

施策の直接的な効果等を定量的かつタイムリーに把握することができるもの

モニタリング指標　…　**目標値は設定せず、推移や傾向を把握する指標**

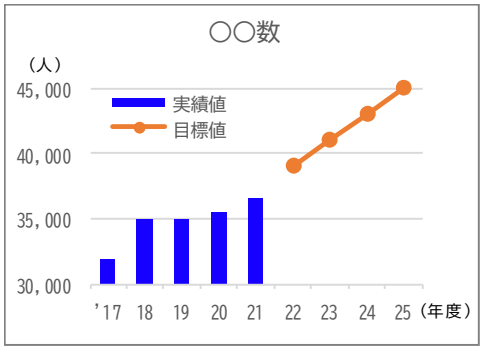
景気その他の外的要因に大きく影響される指標、実績値が判明するまで数年間を要する指標など、成果指標には適さないが、施策の効果等に関する多角的な検証や取組の改善等に資するもの

【参考】目標値設定の考え方

成果指標については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、次の考え方に基づき目標値を設定しています。

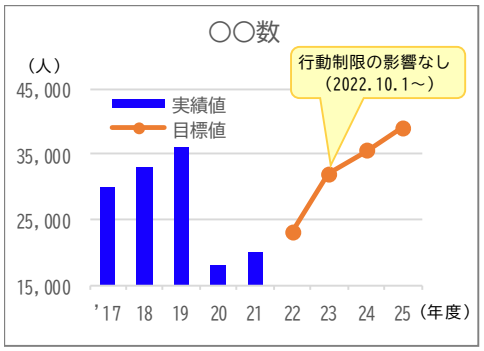
①新型コロナウイルス感染症の影響がない（又は小さい）指標

直近の実績値やすう勢を踏まえ、一層努力することで到達できる「努力型」で設定します。



②新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標

2022年10月１日に行動制限が完全に解除されるものと仮定した上で、コロナ禍前のすう勢を考慮して目標値を設定します。



第３章
選択・集中プロジェクト

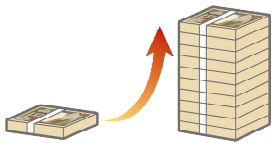
プランでは、時代の潮流や社会経済情勢の変化に対応するために重点的に取り組むべき政策として、第４章に“六つの重点戦略”を掲げていますが、重点戦略に基づく取組のうち、特に注力すべきものとして行政資源を効果的・効率的に投入するものを「選択・集中プロジェクト」に位置付け、強力に推進します。

プロジェクト１　賃金水準の向上

プロジェクト２　カーボンニュートラルへの挑戦

プロジェクト３　デジタル化の推進

プロジェクト１　賃金水準の向上



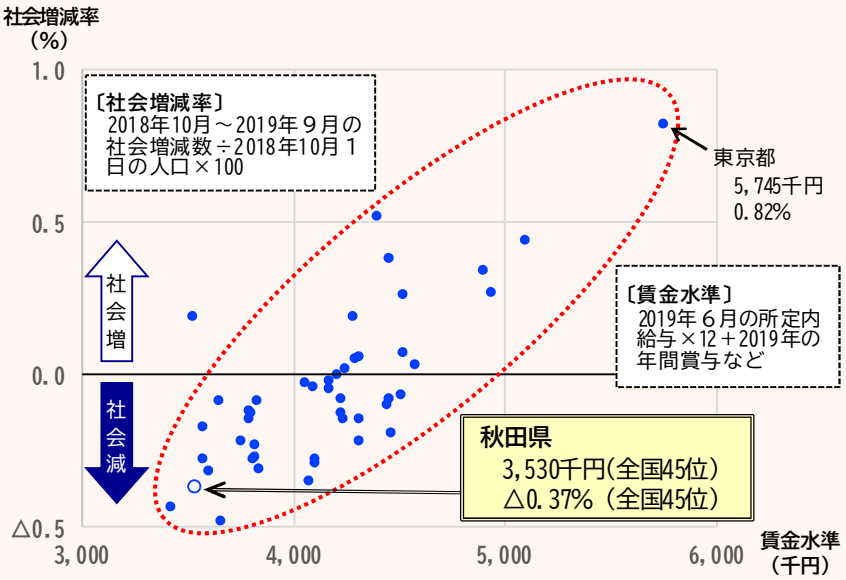
背景

⑴　賃金水準と社会動態

全国的に、賃金水準が高い地域ほど社会増（人口流入）が大きくなり、賃金水準が低い地域ほど社会減（人口流出）が大きくなる傾向があり、両者には相関関係が見られます。

本県の賃金水準は全国下位に位置しており、全国のすう勢を上回るペースで社会減が続いています。

■ 各都道府県の賃金水準と社会増減率（2019年）

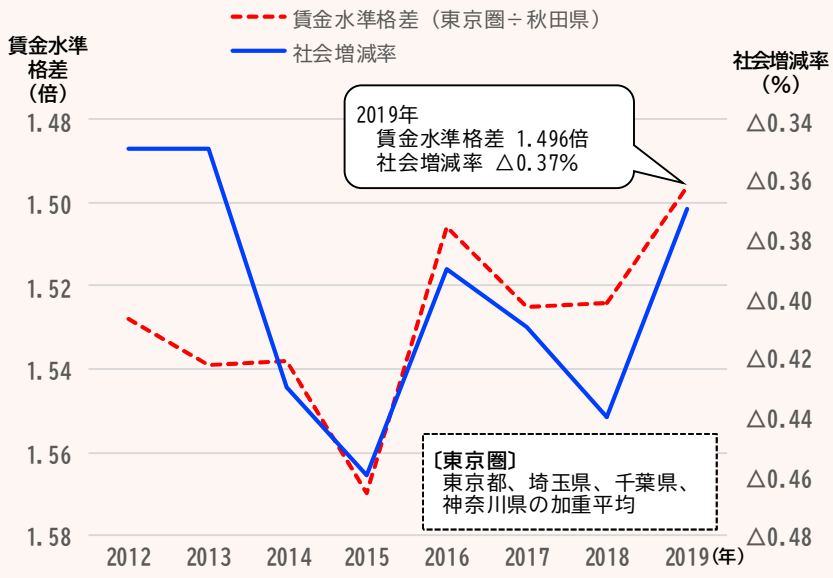


出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「人口推計」から作成

⑵　東京圏との賃金水準格差と本県の社会動態

本県の社会動態の状況を更に詳しく見ると、近年、東京圏との賃金水準の格差が大きい年ほど、社会減が大きくなっており、両者は強く相関していることが分かります。

■ 賃金水準格差と秋田県の社会増減率



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「人口推計」から作成

本県の社会減のうち、対東京圏が約５～６割を占めていること※１、また、県民が県外に転出する理由の約５割が「就職・転職」であること※２を踏まえると、東京圏との賃金水準の格差は、本県の社会減の大きな要因の一つになっていると考えられます。

※１　総務省「住民基本台帳移動報告」から算出

※２　秋田県「人口移動理由実態調査」から算出

⑶　賃金水準と１人当たり県民所得

東京圏との賃金水準格差が生ずる要因について、県全体の１年間の経済活動を数値化した総合的な経済統計である「県民経済計算」から分析します（下図参照）。

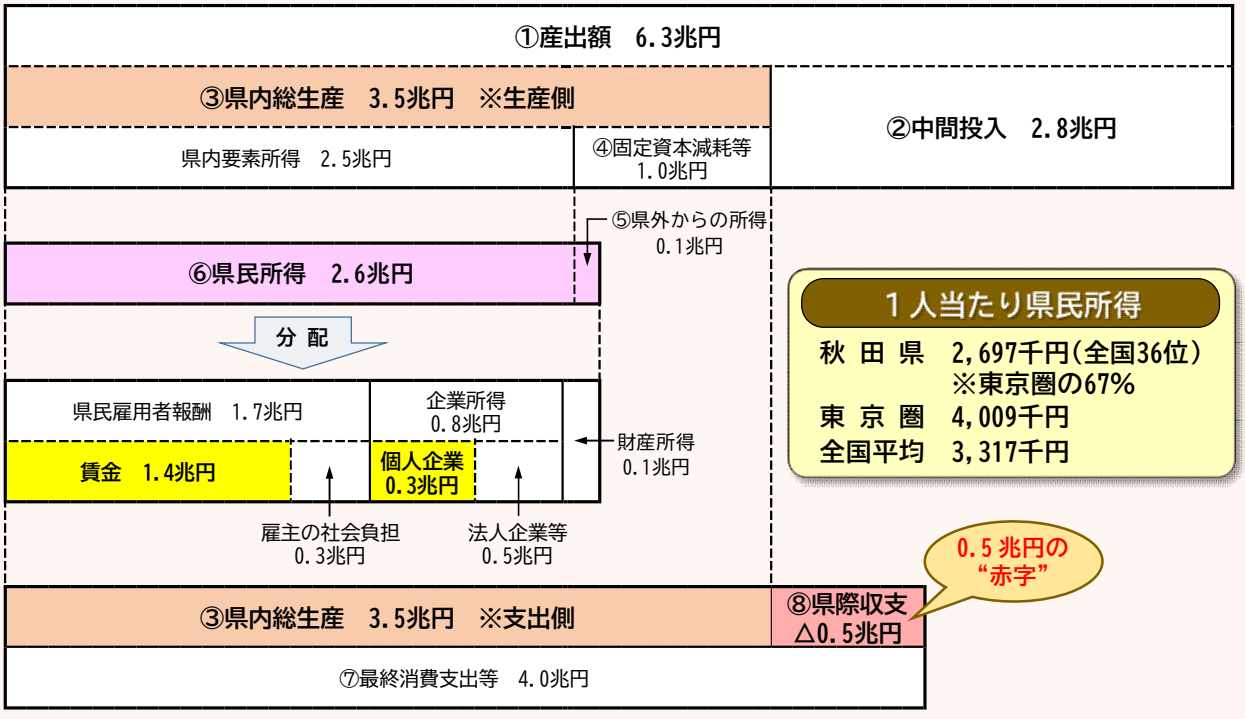
県内で生産された財・サービスの販売額(①)から、生産に要した原材料費等のコスト(②)を差し引いたものが県内総生産(③)です。ここから、生産設備の減価償却費等(④)を差し引き、県民が県外から得た所得等(⑤)を加えたものが県民所得(⑥)であり、雇用者の賃金や県内企業の利潤等として分配されます。

都道府県ごとに県民所得を県人口で除した「１人当たり県民所得」を見ると、本県の水準は、全国平均を大きく下回っているほか、東京圏の７割に達しておらず、これが東京圏との賃金水準格差を生み出しているものと考えられます。

また、県内における消費・投資の合計(⑦)は、県内総生産(③)を上回っていますが、これは、県内で生産された財・サービスのみでは県内需要を賄えず、それを補うための「県外からの移入」が「県外への移出」を上回る“県際収支の赤字”が生じている(⑧)ことを意味しており、県外に所得が流出していることを表しています。

「2015年秋田県産業連関表」によれば、本県は、電子部品、電力、農業等が黒字であるのに対し、飲食料品や石油・石炭製品など、多くの部門が赤字になっています。県内総生産は“消費・投資と県際収支の合計”である(⑦＋⑧)ため、県際収支の赤字は、県内総生産を縮小させ、１人当たり県民所得を押し下げる要因となります。

■ 秋田県の県民経済計算（2018年度）



出典：県「秋田県県民経済計算」、内閣府「県民経済計算」から作成

⑷　１人当たり県民所得の構成要素

１人当たり県民所得は、県民所得と県内総生産の比率である「県民分配率」、県内就業者１人が生み出す付加価値である「労働生産性」、県内就業者数と県人口の比率である「県内就業率」の三つの要素に分解することができますが、このうち、都道府県間のばらつきが比較的大きく、１人当たり県民所得の格差に大きな影響を与えるのは、「労働生産性」と「県内就業率」です。

■　１人当たり県民所得の分解

$$\text{１人当たり県民所得} = \frac{\text{県民所得}}{\text{県人口}} = \frac{\text{県民分配率：}\frac{\text{県民所得}}{\text{県内総生産}}}{} \times \frac{\text{労働生産性：}\frac{\text{県内総生産}}{\text{県内就業者数}}}{} \times \frac{\text{県内就業率：}\frac{\text{県内就業者数}}{\text{県人口}}}{}$$

【2018年度】

秋田県 2,697千円	=	2兆6,460億円 981,016人	=	75.2% 2兆6,460億円 3兆5,206億円	×	7,136千円 3兆5,206億円 493,350人	×	50.3% 493,350人 981,016人
東京圏 4,009千円	=	146兆6,531億円 36,583,118人	=	78.4% 146兆6,531億円 187兆　876億円	×	9,429千円 187兆　876億円 19,841,918人	×	54.2% 19,841,918人 36,583,118人
全国平均 3,317千円	=	419兆4,618億円 126,443,180人	=	74.2% 419兆4,618億円 565兆5,865億円	×	8,615千円 565兆5,865億円 65,651,921人	×	51.9% 65,651,921 126,443,180人

出典：内閣府「県民経済計算」から作成

⑸　本県の労働生産性

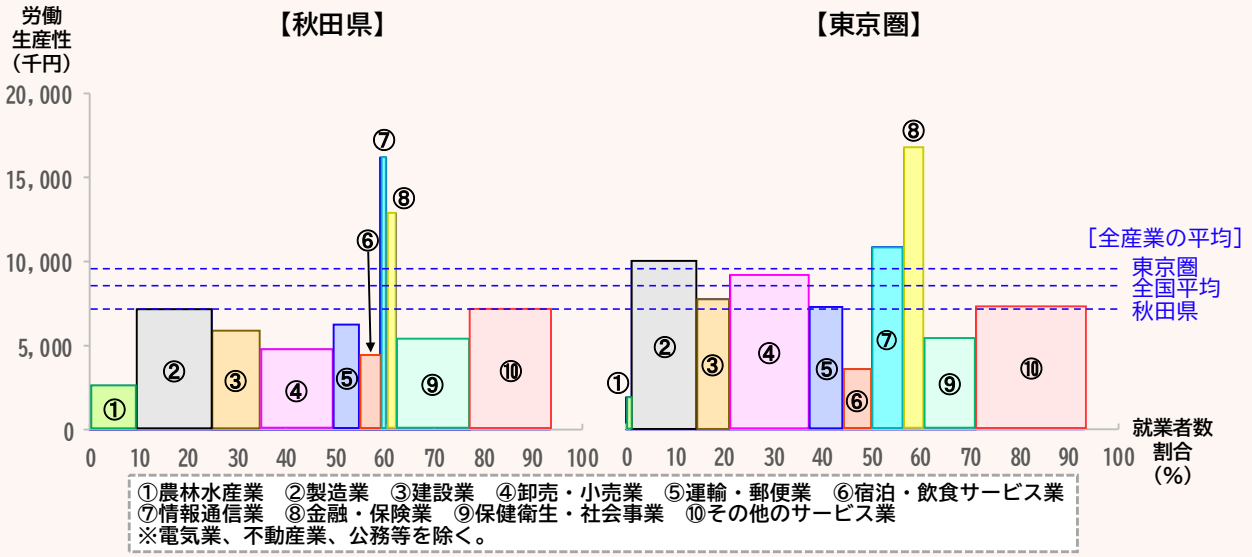
本県の労働生産性は、近年、全国平均を上回るペースで向上しているものの、いまだ全国低位に位置しており、東京圏を大きく下回っています。

また、産業別の労働生産性を見ると、本県の各産業の労働生産性は、東京圏と比べ、全体的に低い水準にあるほか、情報通信業など労働生産性の高い産業への就業者数が相対的に少ない状況にあります。

労働生産性

秋 田 県　7,136千円（全国38位）
※東京圏の76%
東 京 圏　9,429千円
全国平均　8,615千円

■　産業別の労働生産性と就業者数割合（2018年度）



出典：県「秋田県県民経済計算」、関係都県の都民・県民経済計算、内閣府「県民経済計算」から作成

⑹　本県の県内就業率

本県の県内就業率は、近年、全国中位で推移しているものの、東京圏や全国平均を下回っています。

また、女性や高齢者を中心に、働く意欲を持ちながら、求職活動を行わない“潜在的労働者”の割合が相対的に高くなっています。

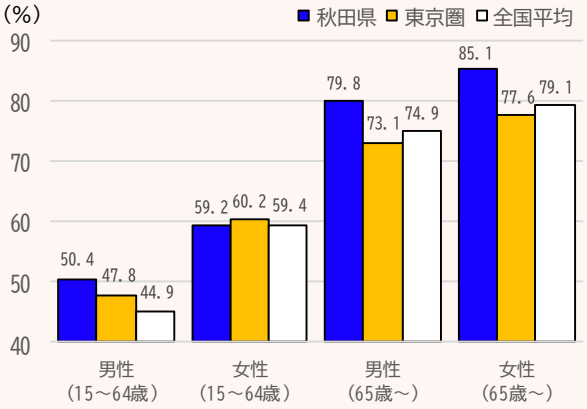
県内就業率

秋 田 県　50.3%(全国24位)
東 京 圏　54.2%
全国平均　51.9%

求職活動を行わない理由として最も多いのは「病気・けがのため」ですが、「高齢のため」、「出産・育児のため」、「介護・看護のため」、「知識・能力に自信がない」等の理由も多く挙げられています。

■ 潜在的労働者の状況（2017年）

○ 就職希望者に占める潜在的労働者の割合



○ 本県の潜在的労働者が求職活動を行わない理由

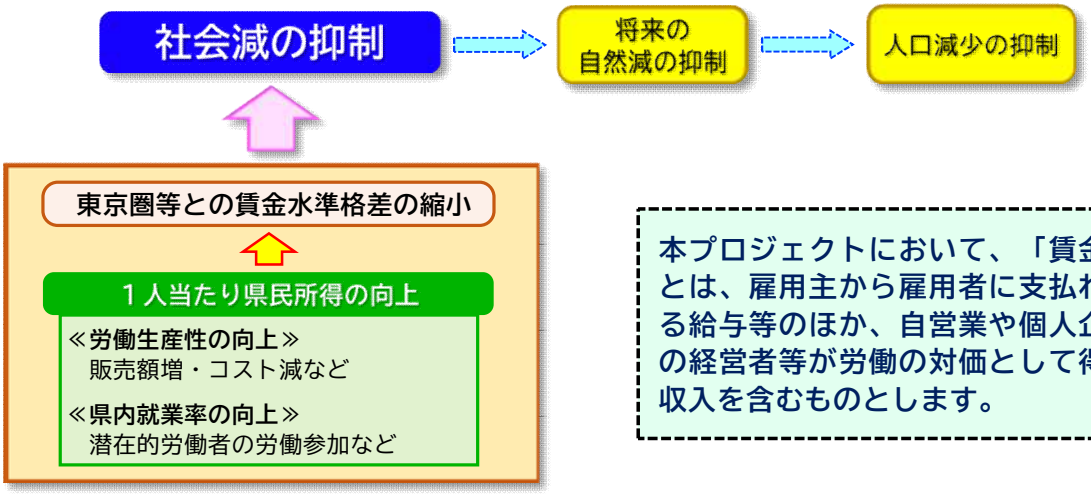
	男性（15～64歳）	女性（15～64歳）	男性（65歳～）	女性（65歳～）
1位	病気・けがのため（27%）	病気・けがのため（23%）	高齢のため（30%）	高齢のため（32%）
2位	急いで仕事につく必要がない（14%）	急いで仕事につく必要がない（15%）	病気・けがのため（20%）	病気・けがのため（16%）
3位	高齢のため（12%）	出産・育児のため（13%）	急いで仕事につく必要がない（11%）	急いで仕事につく必要がない（16%）
4位	探したが見つからなかった（９%）	介護・看護のため（９%）	希望する仕事がありそうにない（10%）	介護・看護のため（７%）
5位	知識・能力に自信がない（７%）	高齢のため（６%）	探したが見つからなかった（９%）	希望する仕事がありそうにない（５%）

出典：総務省「就業構造基本調査」から作成

プロジェクトの“道筋”

⑴　プロジェクトのねらい

「労働生産性」と「県内就業率」の向上により「１人当たり県民所得」を押し上げることで東京圏等との賃金水準格差の縮小を図り、社会減の抑制につなげます。

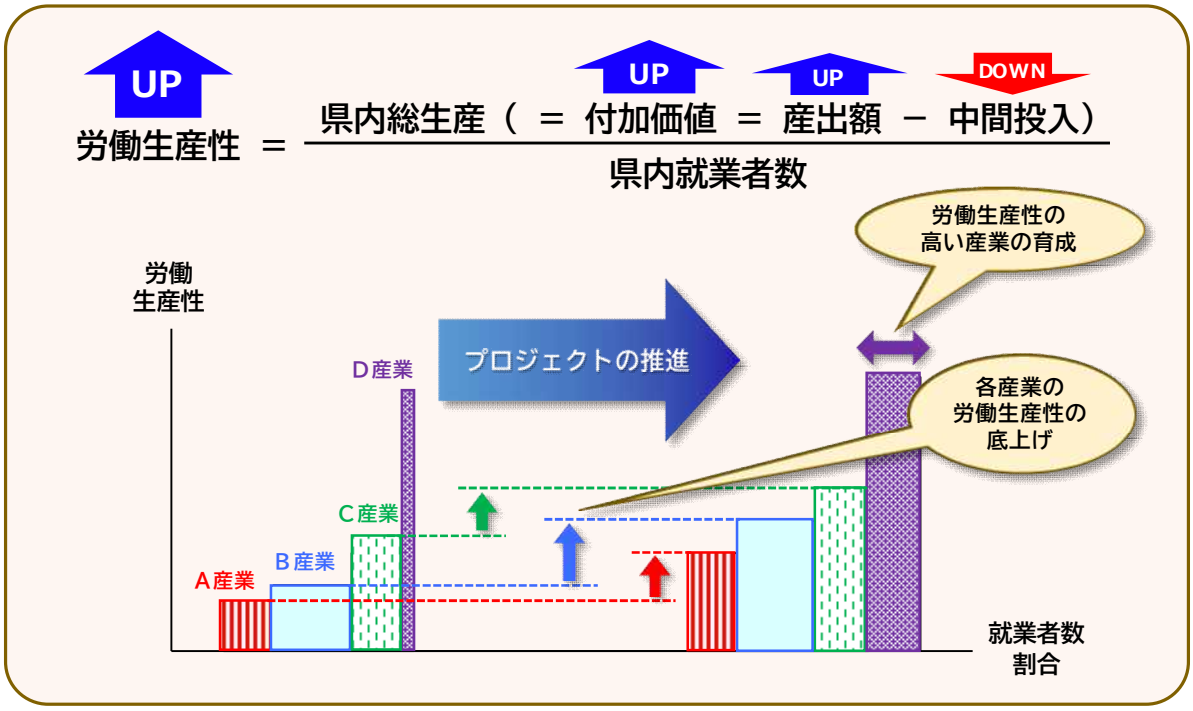


本プロジェクトにおいて、「賃金」とは、雇用主から雇用者に支払われる給与等のほか、自営業や個人企業の経営者等が労働の対価として得る収入を含むものとします。

⑵　プロジェクトの方向性

①　労働生産性の向上

産出額（財・サービスの販売額）の拡大と中間投入（コスト）の縮減による“各産業の労働生産性の底上げ”を支援するとともに、成長産業など“労働生産性の高い産業の育成”を強化し、県内産業全体の労働生産性の向上を図ります。



【主な取組】

［ 人材・資本への投資の促進 ］

- 賃金の引上げに取り組む県内企業等を応援する制度の構築
- 即戦力となるプロフェッショナル人材の獲得に向けた支援
- 職業訓練メニューの拡充など在職者の「学び直し」への支援
- Ｍ＆Ａなど経営規模の拡大に取り組む県内企業への支援
- 建設産業における経営改善や合併等により経営基盤の強化を図る県内企業の取組への支援
- 生産性の向上に向けた協業化など企業間連携の取組への支援
- 農業経営の法人化・継承や集落営農の統合・連携の促進
- 農地の集積・集約化による規模拡大や農業経営の複合化の促進
- 介護サービスの継続と業務効率化に向けた法人間連携や合併等への支援
- 企業の新規立地・増設や本社機能等の移転に対する支援
- 成長産業や先進的な技術を有するベンチャー企業等の誘致の推進

［ イノベーションの促進 ］

- ＩｏＴ等を活用した新商品の開発や新たな生産方式の導入の促進
- 付加価値の高い新商品・新サービスの開発の核となる研究シーズの開発・育成
- 新分野への進出・業態転換等への支援
- 収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発

［ 県際収支の改善 ］

- 海外展開の段階に応じた県内企業に対する支援
- 県外の医療福祉機器メーカー等と県内企業のオンラインマッチングへの支援
- 高品質なサキホコレの安定供給に向けた生産体制の確立
- 生産者等が主体となった秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化への支援
- 中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化
- 豊かな自然や温泉など秋田の特性を生かした滞在型・体験型観光の推進
- 世界遺産や酒蔵など個人の趣味や嗜好を踏まえた観光コンテンツの充実
- 高齢者や障害者等を含む全ての旅行者を歓迎するためのパーソナルバリアフリーの推進
- 多言語表記などインバウンド回復に備えた受入態勢の整備への支援

②　県内就業率の向上

“労働市場の外にいる人々”等の労働参加を促進し、県内就業率の向上を図ります。

【主な取組】

［ 潜在的労働者等の就業の促進 ］

- 離職者等の就業に向けたキャリアコンサルティングや「学び直し」による職種転換への支援
- 女性医師の離職防止や復職・キャリアアップへの支援
- 潜在看護職員の再就業の促進
- 福祉分野での就労経験のない中高年齢者や外国人等の多様な人材の参入に向けた職場体験や研修等の実施

［ 起業の促進 ］

- 女性・若者、潜在的起業者層等の起業意識の醸成と起業準備・事業立ち上げへの伴走型の支援
- ソーシャルビジネスに取り組む社会起業家等への支援

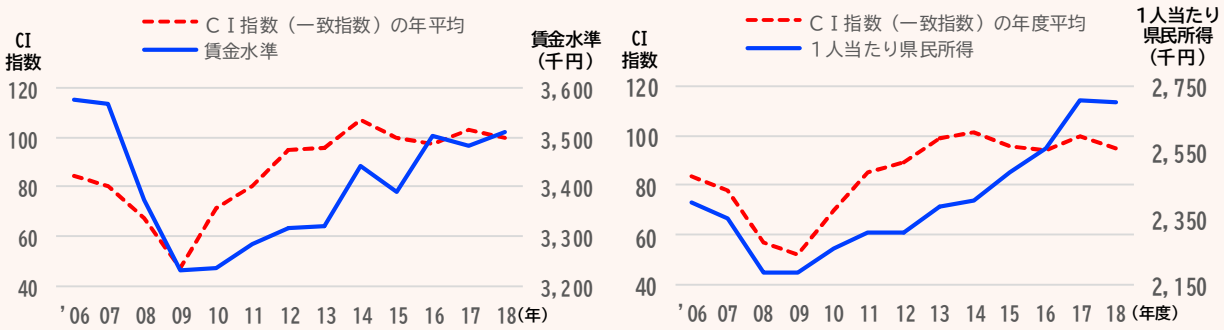
［ 県内就職の促進 ］

- 中学生や高校生に対する県内企業説明会・ガイダンス等の実施
- 就職支援員による高校生に対する就職支援
- 多様な媒体を活用した大学生等に対する県内就職情報の提供
- オンラインを活用した大学生と県内企業のマッチングへの支援
- 建設産業における若手技術者等の確保・育成に向けた高校生・大学生等と企業のマッチングへの支援
- Ａターン就職に向けたマッチングへの支援
- 若年女性に対する秋田暮らしに向けた情報の提供や意識の啓発

目指すべき賃金水準について

賃金水準や１人当たり県民所得は、景気の動向に大きく影響される指標であり、具体的な目標値を設定することは困難ですが、本プロジェクトの推進に当たっては、これらの指標の推移を注視するとともに、労働生産性や県内就業率の向上がこれらの指標に与える効果をしっかり意識しながら、取組を進めます。

■ 本県の景気動向と賃金水準・１人当たり県民所得の関係



〔賃金水準〕
各年6月の所定内給与×12＋各年の年間賞与など

〔ＣＩ指数（一致指数）〕
有効求人倍率、鉱工業生産指数など景気とほぼ連動する指標の量的な動きを合成したもの（2015年平均＝100）

出典：県「秋田県景気動向指数」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から作成

【モニタリング指標】
○所定内給与・賞与　○１人当たり県民所得
○労働生産性　○県内就業率

【シミュレーション】１人当たり県民所得を15万円程度向上させるには

≪シナリオの例≫ ※人口、県民分配率等を固定して計算

［第１段階］ 新商品の開発等により各産業の産出額が1.5%程度増加

［第２段階］ 労働生産性について、全国平均より低い産業・企業の就業者の0.3%程度（1,300人程度）が全国平均並みの産業・企業に移動

［第３段階］ 効率的な生産設備の導入等により各産業の中間投入率（中間投入÷産出額）が２ポイント程度縮減（現状44%程度 → 42%程度）

［第４段階］ 潜在的労働者等の就業により各産業の就業者数が0.4%程度（2,000人程度）増加

労働生産性：373千円程度向上
県内就業率：0.2ポイント程度向上

	県民分配率		労働生産性		県内就業率		１人当たり県民所得
現状（2018年度）	75.2%	×	7,136千円	×	50.3%	＝	2,697千円
シミュレーション	75.2%	×	7,509千円	×	50.5%	＝	2,849千円

プロジェクト２　カーボンニュートラルへの挑戦

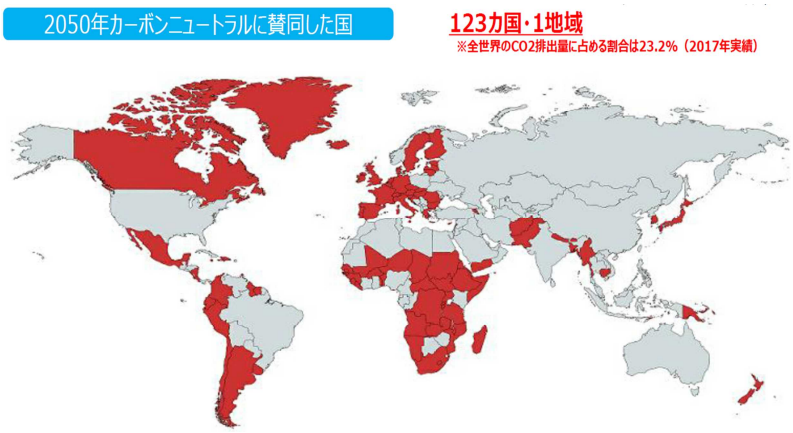


背景

⑴　世界の動向

2015年12月、パリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（ＣＯＰ21）において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、「パリ協定」が採択され、「今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡を達成すること」等が合意されました（2016年11月発効）。

2020年12月現在、120を超える国や地域が、2050年までに二酸化炭素等の排出量から森林等による吸収量を差し引いた“実質ゼロ”の達成を目指す「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、その実現に向けた取組を進めています。



出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラルをめぐる国内外の動き（2020年12月）」

⑵　国の動向

2020年10月、政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。2021年４月には、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度比で46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける方針も示されました。

また、2021年５月には、「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され、2050年までの脱炭素社会の実現が基本理念として位置付けられたほか、2021年６月には、地球温暖化への対応を大きな成長につなげるための産業政策として、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が打ち出されました。

プロジェクトの“道筋”

⑴　プロジェクトのねらい

カーボンニュートラルの実現に向けた世界的な潮流を、再生可能エネルギーや森林資源の宝庫である本県にとっての大きな追い風として捉え、本県のポテンシャルを最大限に生かした脱炭素化への取組を推進します。

⑵　プロジェクトの方向性

①　脱炭素社会に対応した産業の構築

電力部門の脱炭素化や非電力部門の電化など、脱炭素社会の実現に向けて成長が期待される産業における“経済効果の最大化”を図ります。

【主な取組】

- 洋上風力発電等のサプライチェーンへの県内企業の参入に向けた発電事業者とのマッチングと人材育成への支援
- 洋上風力発電の拠点の形成に向けたふ頭用地等の整備
- 自動車や航空機の電動化等を見据えた研究開発から事業化までのパッケージ型の支援
- 金属資源等のリサイクルを促進するための研究や設備投資への支援
- 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大

②　森林・木材によるCO_2吸収・貯蔵機能の強化

森林の若返りと木材利用の拡大による“森林資源の循環利用”を促進し、森林による二酸化炭素の吸収量の増加と木材による炭素の長期・大量貯蔵を図ります。

【主な取組】

- 森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進
- 林業経営体が伐採から再造林・保育までを継続して管理する仕組みの構築
- 路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産体制の構築
- 原木需要の拡大に対応できる生産・流通システムの構築
- 住宅分野における外材や他県産材から県産材への転換の促進
- 非住宅分野における一般流通材の活用の促進

③　日常生活に伴う温室効果ガスの排出の抑制

「食」、「住居」、「移動」、「仕事」などのライフスタイルに起因する温室効果ガスの削減を促進し、“暮らしにおける脱炭素化”を図ります。

【主な取組】

- イベント等を活用した地球温暖化対策への理解の促進
- ネット広告やスマートフォンアプリなど多様な手法による省エネルギー・省資源行動の定着の促進
- 資源・エネルギーの有効活用に向けた普及啓発によるプラスチックごみや食品ロスの削減の促進
- 住宅の断熱性能の向上への支援
- 秋田臨海処理センターにおける下水汚泥の資源化や再生可能エネルギーの導入による地域循環共生圏の構築

【モニタリング指標】

〇県内の温室効果ガス排出量

プロジェクト３　デジタル化の推進



背景

⑴　情報社会の進展とデジタル化の遅れ

インターネット等の活用により世界的規模で生じていた社会構造の変化（ＩＴ革命）に対応する観点から制定された「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」（以下「ＩＴ基本法」という。）の施行（2001年１月）から約20年が経過しました。

この間、高度情報通信ネットワークの整備が相当程度進展し、多くの国民が、パソコンやスマートフォン等を通じて情報を入手・共有・発信できるようになった一方で、流通するデータの多様化・大容量化が進み、悪用・乱用など負の側面が指摘されているほか、今般の新型コロナウイルス感染症への対応において、情報システムの連携の不備やデジタル人材の不足など、社会のデジタル化の遅れが顕在化しました。

⑵　ＩＴ基本法の見直し

こうした状況を踏まえ、国は、多様・大量のデータを適切かつ効果的に活用する「デジタル社会」を形成し、日本の国際競争力の強化や国民の利便性の向上、少子高齢化の進展など日本が直面する課題の解決等につなげるため、2021年５月、ＩＴ基本法に代わる「デジタル社会形成基本法」を制定しました。

同年９月には、“デジタル改革”の司令塔となるデジタル庁が創設され、デジタル化による日本経済の持続的かつ健全な発展と国民の利便性の向上に向けた様々な取組が進められています。

プロジェクトの“道筋”

⑴　プロジェクトのねらい

県民生活に関わるあらゆる分野におけるデジタル化を促進し、全ての県民にその恩恵が行き渡る社会を構築します。

⑵　プロジェクトの方向性

①　デジタル人材の育成

デジタルに関する専門的な知識・技術を有し、デジタル社会を支える人材を育成します。

【主な取組】

- 高校における最新のデジタル教材や県内外の専門人材を活用したデジタル教育の実施
- デジタル技術等の進展やグローバル化に対応するための教育活動に取り組む公立大学法人への支援
- 県内ＩＣＴ企業の成長を支える人材の確保・育成

②　暮らしと産業のデジタル化

日常生活に密接に関連する分野におけるデジタル化を推進するとともに、新たな付加価値の創出に向けた各産業のデジタル投資を促進します。

【主な取組】

［ 暮らし ］

- ・　ＩＣＴを活用した健（検）診予約システムの整備の促進
- ・　医療のデジタル化に向けたオンライン診療の活用モデルの構築
- ・　緊急性の高い疾患に対応できる遠隔画像連携システムの導入の拡大
- ・　スマートフォンアプリ等のデジタル技術を活用した運動機会づくり
- ・　学校におけるＩＣＴの活用による質の高い学びの推進
- ・　デジタルとアナログが融合した“スマート集落”の形成の促進
- ・　地域公共交通に係る情報のオープンデータ化やバスロケーションシステムの導入などデジタル技術の活用による利便性の向上等への支援
- ・　ＡＩの活用等による相談対応の充実と地方移住関心層等に対するアプローチの強化
- ・　あきた結婚支援センターによるＡＩ等を活用したマッチングへの支援
- ・　美術館、博物館等におけるデジタルコンテンツの活用

［ 産業 ］

- ・　ＤＸの先行事例の創出に向けた企画から実践までの総合的な支援
- ・　産業分野のＤＸを先導するデジタル牽引企業の創出
- ・　県内企業のデジタルリテラシーの向上に向けた支援
- ・　県内企業のデジタル化に向けた県内ＩＣＴ企業とのマッチングへの支援
- ・　建設産業における技術力・労働生産性の向上等に向けたＩＣＴの活用等の促進
- ・　栽培管理データのデジタル化やスマート農機の導入の促進
- ・　造林・保育分野へのスマート技術の導入の促進
- ・　海況データ等に基づく漁場予測システムの展開
- ・　デジタルマーケティングを活用した旅行者の動態やニーズの把握
- ・　ＡＩデマンド型タクシーやＭａａＳなど二次アクセスの整備による観光客の利便性の向上への支援

③　行政のデジタル化

デジタル技術の“徹底活用”によるSociety5.0時代にふさわしいデジタル・ガバメントを実現します。

【主な取組】

- ・　行政手続のオンライン化の推進
- ・　行政情報のオープンデータ化の推進
- ・　マイナンバーカードの普及と利用の促進
- ・　校務のＩＣＴ化による教育の質の向上

第４章

重点戦略

時代の潮流や社会経済情勢の変化に対応するため、
“六つの重点戦略”に基づく取組を推進します。

○マークの見方

・　各戦略の「目指す姿」と「施策の方向性」に、関係する“四つの元気”（第２章参照）のマークを記載しています（色の濃いマークが該当）。

Res	Sus	Pre	Div
強靭化 レジリエンス Resilience	持続可能性 サステナビリティ Sustainability	存在感 プレゼンス Presence	多様性 ダイバーシティ Diversity

・　各戦略の「取組」の後に、該当する“選択・集中プロジェクト”（第３章参照）のマークを記載しています。



賃金水準の向上



カーボンニュートラルへの挑戦



デジタル化の推進

戦略１　産業・雇用戦略

現状・課題

［ 本県の産業構造と労働生産性 ］

県内企業の９割以上が中小企業・小規模企業者となっており、本県経済を支えていますが、大企業と比較すると、収益性に差があり、本県の労働生産性は全国で下位の水準にとどまっています。

［ 深刻化する人材不足 ］

本県では有効求人倍率が高水準で推移していますが、職種間における需給のミスマッチが解消されない状況が続いています。

また、県内企業の経営者の高齢化が進む中、後継者不在率は７割を超え、黒字のまま廃業してしまうケースも見受けられるなど、地域経済に影響を及ぼしかねない状況にあります。

後継者不在率（2020年）

秋田県　71.4%（全国７位）
東北平均　65.2%
全国平均　65.1%
※出典：(株)帝国データバンク調べ

［ デジタル化への対応の遅れ ］

社会のデジタル化が加速していますが、県内企業を対象としたアンケートの結果によると、経営課題に対応してＩＣＴを効果的に活用している企業の割合は少なく、早急な対応が求められています。

［ グリーン成長への社会要請 ］

気候変動のリスクが高まる中、温暖化への対応を経済成長の制約やコストとする時代は終わり、成長の機会として捉える時代に突入しています。経済と環境の好循環を生み出していく「グリーン成長」を実現するため、あらゆる産業分野で変革が進んでおり、県内企業も対応を迫られています。

［ 大変革期を迎える自動車産業 ］

自動車産業は動力源がエンジンから電動モーターに変わる“100年に一度の大変革期”を迎えています。自動車産業の製造品出荷額等は本県全体の約５％を占めていますが、ＥＶ化により部品点数は大幅に減少することが見込まれており、将来を見据えた事業展開の見直しが急務となっています。

［ 導入拡大が進む再生可能エネルギー ］

政府は2021年10月に「第六次エネルギー基本計画」を閣議決定し、2030年度の電源構成に占める再生可能エネルギー割合の大幅な引き上げを示しました。

本県では、洋上風力発電をはじめとして再生可能エネルギーの更なる導入が計画されており、我が国のエネルギー供給を支える役割を担うことが期待されています。

風力発電の累積導入量(2020年末時点)

全国順位	都道府県	導入量（万kW）	全国構成比（%）
１位	秋田県	64.6	14.6
２位	青森県	62.4	14.1
３位	北海道	50.7	11.4
全国計		443.9	100.0

出典：（一社）日本風力発電協会調べ

戦略１のねらい

社会ニーズを的確に捉え、成長が見込まれる産業分野への参入や新たな価値の創造に果敢に挑戦する県内企業を後押しし、本県産業の持続的発展と魅力ある雇用の場の創出を図ります。

戦略１が目指す“４年後の姿”

目指す姿１　産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化（P38）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

県内企業がこれまで培ってきた経営資源や強みとなる技術等を確実に次世代に引き継ぐとともに、新分野への進出やデジタル技術を活用した新たな付加価値の創出等に積極的にチャレンジする成長力の高い企業を育成し、芯の強い県内産業の構築を目指します。

＜施策の方向性＞

① 経営資源の融合と事業承継の促進（P38）
② デジタル技術の活用の促進（P38）
③ 産学官連携による研究開発の推進（P39）
④ 地域経済を牽引する県内企業の育成（P39）
⑤ アジア等との貿易の促進（P39）
⑥ 産業人材の確保・育成（P40）
⑦ 起業の促進と小規模企業の振興（P40）





目指す姿２　地域資源を生かした成長産業の発展（P42）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

将来にわたって成長が見込まれる分野への県内企業の参入や、変革に対応した事業の再構築が進み、独自性の高いコア技術や豊富なエネルギー資源等の本県の強みを生かした新技術・新製品の開発が活発に行われる活力ある産業の実現を目指します。

＜施策の方向性＞

① 輸送機関連産業の振興（P42）
② 新エネルギー関連産業の振興（P42）
③ 情報関連産業の振興（P43）
④ 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興（P43）



現状・課題（続き）

［ 脆弱な経営基盤と後継者の不足 ］

食品製造業（食料品、飲料等）や伝統的工芸品等産業は、本県の特色を生かした産業である一方、小規模な事業者が多く、製造品出荷額等が伸び悩んでいます。

また、地域の安全・安心を支える建設業は、本県の重要な産業となっていますが、深刻な人手不足が生じており、将来にわたる安定的な経営に課題を抱えています。

食料品製造業の製造品出荷額等（2019年）

（百万円）

東北順位	県名	製造品出荷額等
１位	宮城県	657,946
２位	岩手県	390,229
３位	青森県	378,540
４位	山形県	327,281
５位	福島県	312,767
６位	秋田県	111,846

出典：経済産業省「工業統計調査」

［ サービス需要の落ち込みと消費行動の変化 ］

人口減少に伴うマーケットの縮小やコロナ禍の影響により、商業・サービス業を営む多くの事業者が厳しい経営環境に置かれており、消費行動の急激な変化への対応も急務となっています。

［ 環境の変化による誘致機会の拡大 ］

大都市圏への移動距離や輸送コストが誘致のネックとなっていましたが、高速道路の延伸等によるアクセス性の向上に伴って、県内では自動車産業を中心とした産業の集積が進んでいます。

さらに、コロナ禍を契機として、リスク管理の観点から本社機能や生産拠点を地方へ分散する動きが見られるほか、テレワーク等の多様な働き方の普及により、情報関連産業等を中心に移転に関心を持つ企業が増加しており、誘致を働きかけやすい環境となっています。



自動車の一次サプライヤー企業が
立地した横手第二工業団地

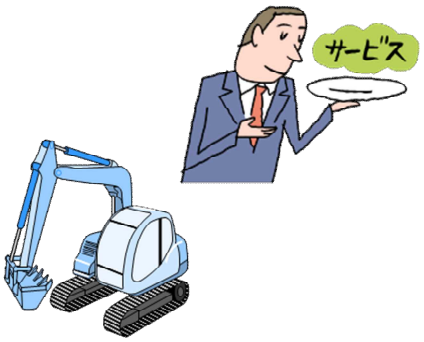
戦略１が目指す“４年後の姿”（続き）

目指す姿３　歴史と風土に培われた地域産業の活性化（P45）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

事業者間や異業種間の連携が進み、歴史や風土が育んだ本県ならではの原材料や技術・サービスと、時代に即した価値観が融合することで、新たな付加価値が創出され、持続的に発展する地域産業の実現を目指します。



＜施策の方向性＞

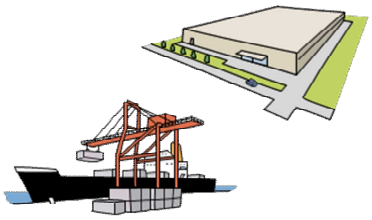
① 食品製造業の振興（P45）
② 伝統的工芸品等産業の振興（P45）
③ 商業・サービス業の振興（P46）
④ 建設産業の振興（P46）
⑤ 環境・リサイクル産業の振興（P46）

目指す姿４　産業振興を支える投資の拡大（P48）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

成長力の高い企業が数多く本県に進出するとともに、誘致企業と県内企業との取引が拡大することで地域経済が活性化し、若者や女性にとって魅力的な雇用の場が創出される社会の実現を目指します。



＜施策の方向性＞

① 企業立地等の促進（P48）
② 港湾施設の整備（P48）

目指す姿１　産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化



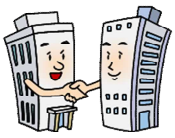
生産工程のスマート化に向けた研究開発





技術習得に向けた職業訓練







パリ・リヨン駅での駅弁ショップの開業



県中小企業応援キャラクター
「がんばっけさん」

施策の方向性①　経営資源の融合と事業承継の促進

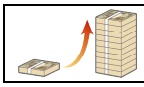
“四つの元気” Res Sus Pro Div

事業拡大や不足するリソースを補い、強みを最大化するために行う戦略的な企業の統合や多様な形での事業承継を支援し、県内企業の経営基盤の強化を図ります。

【主な取組】

⑴　賃金の引上げに取り組む県内企業等を応援する制度の構築
⑵　Ｍ＆Ａなど経営規模の拡大に取り組む県内企業への支援
⑶　金融機関や商工団体など関係機関との連携による事業承継の促進

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

	⑴～⑶

施策の方向性②　デジタル技術の活用の促進

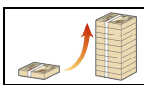
“四つの元気” Res Sus Pro Div

ＩｏＴやＡＩ等のデジタル技術を活用し、ビジネスモデルの変革を進める意欲の高い県内企業を支援するとともに、優良事例を横展開することで幅広い業種に導入の効果を啓発し、デジタル技術を活用する県内企業の裾野を拡大します。

【主な取組】

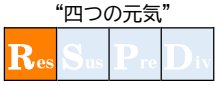
⑴　ＤＸの先行事例の創出に向けた企画から実践までの総合的な支援
⑵　県内企業のデジタルリテラシーの向上に向けた支援
⑶　デジタル技術の普及の促進に向けた先進技術の活用に関するセミナーの開催

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

 ⑴～⑶	 ⑴～⑶

施策の方向性③　産学官連携による研究開発の推進

“四つの元気”

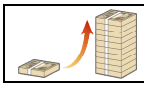


県内企業、大学、公設試験研究機関等の連携を強化するとともに、新たな技術やサービスの創出を促進し、県内企業の付加価値の向上につなげます。

【主な取組】

⑴　「秋田産学官ネットワーク」を拠点とした産学官の交流の促進
⑵　研究機関や大学等が有する研究シーズと企業ニーズの戦略的なマッチング
⑶　付加価値の高い新商品・新サービスの開発の核となる研究シーズの開発・育成
⑷　最新技術に関する産学官における情報共有と企業への技術移転の推進
⑸　産学官が連携した未来のものづくり人材の育成と科学の魅力の発信

≪ 選択・集中プロジェクト ≫


⑴～⑷

施策の方向性④　地域経済を牽引する県内企業の育成

“四つの元気”



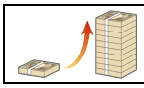
事業拡大や経営革新に積極的にチャレンジする県内企業を関係機関と一体となって支援し、地域経済の底上げや好循環をもたらす中核的企業を創出します。

【主な取組】

⑴　ＩｏＴ等を活用した新商品の開発や新たな生産方式の導入の促進
⑵　新たな販路開拓に取り組む企業等への支援
⑶　ＥＳＧ※等の視点から企業価値の向上に取り組む企業への支援

※ＥＳＧ：環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字による略語。財務情報だけではなく、企業経営のサステナビリティを評価する概念が普及しており、投資判断の重要な要素となっている。

≪ 選択・集中プロジェクト ≫


⑴～⑶


⑴

施策の方向性⑤　アジア等との貿易の促進

“四つの元気”

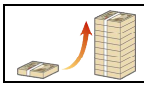


経済成長が進むアジア地域等をターゲットとした企業の海外展開を支援するとともに、秋田港の物流拠点化を推進することにより、県内企業の貿易取引の拡大を図ります。

【主な取組】

⑴　海外展開の段階に応じた県内企業に対する支援
⑵　県内企業の海外展開を下支えする貿易支援機関に対する支援
⑶　経済交流協定等を締結している海外地方政府等との経済交流の推進
⑷　新規荷主の開拓と継続荷主の利用拡大に向けた支援
⑸　新規航路の開設と既存航路の維持・拡充に向けたポートセールスの推進

≪ 選択・集中プロジェクト ≫


⑴～⑸

施策の方向性⑥　産業人材の確保・育成

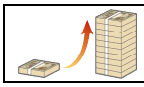
“四つの元気”

企業における柔軟な働き方の導入や在職者・離職者の「学び直し」への支援を通じて、潜在的労働者や離職者等の就業を促進するとともに、県内労働力の質的向上を図り、企業の稼ぐ力を高めます。

【主な取組】

⑴　多様な人材の就業に向けた柔軟な働き方の導入への支援と好事例の普及
⑵　離職者等の就業に向けたキャリアコンサルティングや「学び直し」による職種転換への支援
⑶　職業訓練メニューの拡充やオンラインによる訓練実施など在職者の「学び直し」への支援
⑷　即戦力となるプロフェッショナル人材の獲得に向けた支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫


⑴～⑷

施策の方向性⑦　起業の促進と小規模企業の振興

“四つの元気”

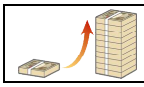
起業意識の醸成から起業後のフォローアップに至るまでの一貫した支援により、新ビジネスの創出や地域課題の解決に意欲を持つ人が起業しやすい環境づくりを進めます。

また、個々の企業の実情に沿ったきめ細かな対応により、小規模企業の経営基盤強化を図ります。

【主な取組】

⑴　女性・若者、潜在的起業者層等の起業意識の醸成と起業準備・事業立ち上げへの伴走型の支援
⑵　商工団体等と連携した起業支援体制の強化と起業後のフォローアップ
⑶　ソーシャルビジネスに取り組む社会起業家等への支援
⑷　生産性の向上に向けた協業化など企業間連携の取組への支援
⑸　小規模企業がステップアップに向けて行う経営革新や事業拡充への支援
⑹　商工団体等との連携による持続的な経営への支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫


⑴～⑸

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① Ｍ＆Ａ成約企業数	社	28	24	30	30	30	30	県調べ
② 事業承継計画策定件数	件	245	166	250	250	250	250	県調べ
③ ＩｏＴ等の先進技術等を導入した企業の割合 ※1	%	19	－	29	33	38	43	県調べ
④ 産業技術センターにおける技術指導・相談件数	件	2,267	2,769	2,600	2,650	2,700	2,750	県調べ
⑤ 経営革新計画承認件数	件	3	22	20	21	22	23	県調べ
⑥ 貿易支援機関の海外展開支援件数	件	30	34	28	31	34	37	県調べ
⑦ 東北管内における秋田港国際コンテナ貨物取扱量のシェア	%	20.2	19.4	19.5	20.0	20.5	21.0	県調べ
⑧ プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた人材のマッチング成約件数	件	43	55	55	58	61	63	（公財）あきた企業活性化センター「事業報告書・収支決算書」
⑨ キャリアコンサルティング利用者の就職率	%	55.2	58.8	64.0	66.0	68.0	70.0	県調べ
⑩ 技術専門校における在職者訓練受講者数	人	547	489	600	625	650	675	県調べ
⑪ 開業率	%	2.5	2.7	2.9	3.0	3.1	3.2	秋田労働局「雇用保険産業別適用状況」

※１　…　あきた工業会の会員企業に占める割合

（モニタリング指標）

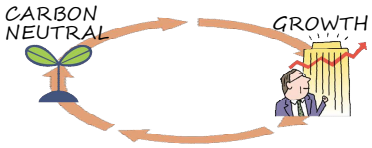
・製造品出荷額等（従業員４人以上の事業所）　出典：経済産業省「工業統計調査」

・製造品付加価値額（従業員４人以上の事業所）　出典：経済産業省「工業統計調査」　など

目指す姿２　地域資源を生かした成長産業の発展



県内企業が開発した電気自動車用モーター(右)とドローン用モーター(左)
(提供：(株)アスター)





洋上風力発電設備（完成イメージ）



人工腎臓や注射針などの医療機器
（提供：ニプロ(株)）



施策の方向性①　輸送機関連産業の振興

“四つの元気”
Res Sus Pre Div

産学官が一体となって新たなニーズに対応するための研究開発を進めるとともに、県内企業の競争力を強化し、受注機会の拡大を図ります。

【主な取組】

⑴　自動車や航空機の電動化等を見据えた研究開発から事業化までのパッケージ型の支援
⑵　輸送機関連産業を担う中核人材の育成と大学生に対するセミナー等による意識の醸成
⑶　産学官連携による航空機システム電動化に関する研究開発の推進
⑷　小型軽量化を実現する電動化システム技術の拠点形成による産業の創出
⑸　アドバイザーの派遣など県内企業のＱＣＤ※の向上に向けた支援
⑹　地域サプライチェーンの形成に向けた販路開拓への支援

※ＱＣＤ：品質（Quality）、コスト（Cost）、納期（Delivery）の頭文字による略語。製造業の生産管理において重要視される要素。

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑴～⑹	⑴・⑶・⑷

施策の方向性②　新エネルギー関連産業の振興

“四つの元気”
Res Sus Pre Div

洋上風力発電や地熱発電等の導入拡大を本県産業の振興につなげ、雇用を創出するため、部品製造・建設・メンテナンスなど関連産業への県内企業の参入を促進します。

【主な取組】

⑴　洋上風力発電等のサプライチェーンへの県内企業の参入に向けた発電事業者とのマッチングと人材育成への支援
⑵　産学官連携による地熱エネルギーの多面的な利用への支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑴	⑴・⑵

施策の方向性③　情報関連産業の振興

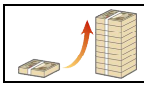
“四つの元気” Res Sus Pre Div

デジタル投資の拡大が見込まれる中、県内のデジタル需要に県内ＩＣＴ企業が対応する“デジタル化の地産地消”と県外からの業務の受注拡大に向けて、県内ＩＣＴ企業の競争力強化と人材育成を支援します。

【主な取組】

⑴　産業分野のＤＸを先導するデジタル牽引企業の創出
⑵　県内企業のデジタル化に向けた県内ＩＣＴ企業とのマッチングへの支援
⑶　県内ＩＣＴ企業の成長を支える人材の確保・育成
⑷　情報関連産業の新規立地の促進によるデジタル人材の雇用の確保

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

 ⑴～⑷	 ⑴～⑷

施策の方向性④　医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興

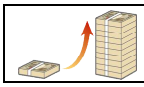
“四つの元気” Res Sus Pre Div

医療福祉関連産業への県内企業の参入を促進するとともに、市場の拡大が見込まれるヘルスケアビジネスの創出・拡大に向けた支援を行います。

【主な取組】

⑴　医療福祉のニーズやデジタル技術の進展に対応した医療機器等の開発への支援
⑵　県外の医療福祉機器メーカー等と県内企業のオンラインマッチングへの支援
⑶　医療福祉・ヘルスケア関連産業を担う専門人材の確保・育成
⑷　県内外の多様な企業の連携による新たなヘルスケアビジネスの創出

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

 ⑴～⑷	 ⑴・⑵

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 輸送用機械器具製造業の製造品出荷額	億円	1,321	1,212	1,427	1,485	1,545	1,607	県調べ
② 風力発電設備導入量（累積）	kW	578,189	648,549	790,000	800,000	810,000	815,000	県調べ
③ 情報関連産業の新商品開発企業数	社	15	－	22	24	26	28	県調べ
④ 医療福祉・ヘルスケア関連産業への新規参入企業数　※1	社	36	22	10	10	10	10	県調べ
⑤ 成長産業における雇用創出数	人	304	253	356	361	370	384	県調べ

※１　…　秋田県次世代ヘルスケア産業協議会へ新規参画した企業の数

（モニタリング指標）

- 風力発電設備に関するＯ＆Ｍ ※2従事者数　出典：県調べ
- 県内情報関連産業の売上高　出典：県調べ
- 医療機器の生産金額　出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」
- 医療機器関連製造業の製造品出荷額等（従業員４人以上の事業所）　出典：経済産業省「工業統計調査」

など

※２　…　Operation（運転管理業務）及び Maintenance（保守点検業務）

目指す姿３　歴史と風土に培われた地域産業の活性化



食品製造業における改善活動





デザイン視点で現代の生活にフィットさせた樺細工
（提供：(株)八柳・(同)casanetsumugu）



あきた建設女性ネットワーク
「クローバー」公式応援キャラクター
©2018 k-ishii



イベントの開催による賑わいづくり



建設業で働く女性のネットワーク

施策の方向性①　食品製造業の振興

“四つの元気”
Res Sus Pre Div

消費者のライフスタイルの変化に対応して、生産から加工、流通・販売までの付加価値の高いバリューチェーンを構築するとともに、新商品の開発や製造工程の効率化を促進し、県内食品製造事業者の競争力の強化を図ります。

【主な取組】

⑴　マーケティングノウハウや製造管理手法等の専門知識を有する事業の中核を担う人材の育成への支援
⑵　先進技術の導入や現場の改善活動に取り組む事業者に対する支援
⑶　マッチング機会の創出による事業者間連携の促進

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑴～⑶

施策の方向性②　伝統的工芸品等産業の振興

“四つの元気”
Res Sus Pre Div

従来の手法にとらわれない新たな価値の創造や、特色ある技術・技能の次世代への継承を支援するとともに、本県の伝統的工芸品の魅力を幅広い層や地域に訴求します。

【主な取組】

⑴　観光産業等の異業種と連携した販路開拓の促進
⑵　産地間連携や異業種間のコラボレーションによる付加価値の高い新商品の開発への支援
⑶　産地の将来を担う人材の確保・育成への支援
⑷　「伝統的工芸品月間国民会議全国大会秋田大会」を契機とした伝統的工芸品の魅力の発信

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑴～⑷

施策の方向性③　商業・サービス業の振興

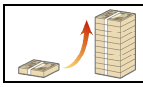
“四つの元気” Res Sus Pre Div

消費行動の変化に対応した新事業の創出や魅力的な商店街づくり等への支援を通じて、本県の商業・サービス業の持続的な発展を図ります。

【主な取組】

⑴　新規性の高い商品・サービスの創出や新分野への進出・業態転換等への支援
⑵　ＤＸの実現に向けて環境整備等に取り組む事業者への支援と先行事例の公表等による横展開の促進
⑶　市町村と連携した商店街の魅力の向上や空き店舗の活用等への支援
⑷　商店街のにぎわいの創出を牽引する人材の育成への支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

 ⑴～⑶	 ⑵

施策の方向性④　建設産業の振興

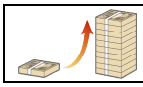
“四つの元気” Res Sus Pre Div

「建設産業活性化センター（仮称）」を核として、建設産業への就業の促進や企業の賃金水準・労働環境の改善を促進し、魅力ある産業への転換を図ります。

【主な取組】

⑴　若手技術者等の確保・育成に向けた高校生・大学生等と企業のマッチングへの支援
⑵　建設産業で働く魅力の発信によるイメージアップの推進
⑶　経営改善や合併等により経営基盤の強化を図る県内企業の取組への支援
⑷　技術力・労働生産性の向上等に向けたＩＣＴの活用等の促進

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

 ⑴～⑷	 ⑷

施策の方向性⑤　環境・リサイクル産業の振興

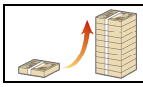
“四つの元気” Res Sus Pre Div

需要の拡大が見込まれるレアメタル等の金属リサイクルへの企業の取組を促進し、新たなリサイクルビジネスの創出を支援します。

【主な取組】

⑴　金属資源等のリサイクルを促進するための研究や設備投資への支援
⑵　使用済み太陽光パネルのリサイクル拠点の形成に向けた支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

 ⑴・⑵	 ⑴・⑵

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 食品製造事業者の取引先マッチング成約件数	件	－	7	10	10	10	10	県調べ
② 伝統的工芸品の生産額	百万円	1,854	1,541	1,550	1,600	1,700	1,860	県調べ
③ 商業事業者商品販売額等	億円	2,928	3,453	2,941	2,960	2,980	3,000	経済産業省「商業動態統計」
④ 県内建設業に就職した新規高校卒業者数	人	131	152	150	150	150	150	秋田労働局「新規高校卒業者職業紹介状況」
⑤ リサイクル関連事業の製造品出荷額	億円	313	243	352	365	378	391	県調べ

（モニタリング指標）

・食料品・飲料等製造品出荷額等（従業員４人以上の事業所）　出典：経済産業省「工業統計調査」

・商業・サービス業の県内総生産　出典：県「秋田県県民経済計算」　など

目指す姿４　産業振興を支える投資の拡大



企業の進出が進む大館工業団地



洋上風力発電の基地港湾である秋田港
（提供：秋田洋上風力発電(株)）

施策の方向性①　企業立地等の促進

“四つの元気”

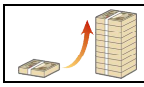


多様な雇用機会の創出につながる成長産業等を主なターゲットとして、全国トップレベルの優遇制度や優秀な人材等の本県の優位性を広くアピールした誘致活動を進めるとともに、誘致済企業と県内企業の事業連携や各企業の新増設による産業集積を促進します。

【主な取組】

⑴　成長産業や先進的な技術を有するベンチャー企業等の誘致の推進
⑵　県や市町村、民間団体で構成される「秋田県企業誘致推進協議会」を核とした誘致活動の展開
⑶　誘致済企業に対するフォローアップの充実と県内企業とのマッチングへの支援
⑷　企業の新規立地・増設や本社機能等の移転に対する支援
⑸　進出企業のニーズに対応した工業団地の環境整備
⑹　工業団地の造成の主体となる市町村との連携による新たな立地基盤の整備

≪ 選択・集中プロジェクト ≫


(1)～(6)

施策の方向性②　港湾施設の整備

“四つの元気”

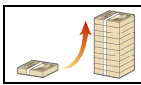


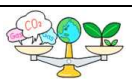
洋上風力発電設備の建設やメンテナンスの拠点等として港湾の重要性が増していることから、新たなニーズに対応した港湾施設の整備を進め、国際競争力の強化を図ります。

【主な取組】

⑴　洋上風力発電の拠点の形成に向けたふ頭用地等の整備
⑵　環日本海交流の拠点となる港湾の機能強化

≪ 選択・集中プロジェクト ≫


(1)・(2)



(1)

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 企業の誘致件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数　※1	件	28	25	27	27	27	27	県調べ
② 企業誘致等の雇用創出数	人	887	474	900	900	900	900	県調べ
③ 洋上風力発電における港湾の利用件数（累積）	件	0	2	2	4	6	6	県調べ

※１　…　本社機能等の移転企業を含む

戦略２　農林水産戦略

現状・課題

［ 世界的な食料不安の顕在化 ］

世界的な人口の増加や地球温暖化の進行等を背景とした食料不安が顕在化する中、本県は広大な農地を有する食料供給県として、農業の生産力・収益力を維持・増大していくことが求められています。

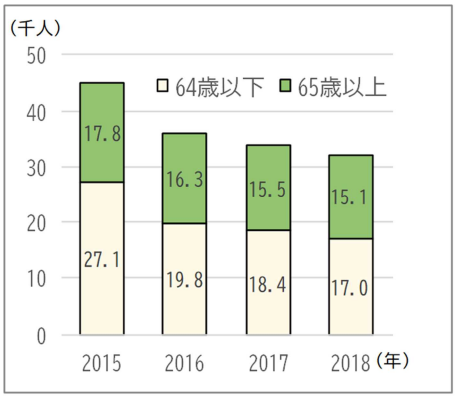
［ 労働力不足の深刻化 ］

農業の担い手や労働力不足が深刻化する中にあって、本県の広大な農地を維持・活用することが難しくなっています。

［ 環境負荷軽減への対応 ］

ＳＤＧｓや環境を重視する国内外の動きが加速していくと見込まれる中、地球環境への負荷が小さく、持続性が高い環境保全型農業等の取組の拡大が求められています。

本県の基幹的農業従事者数※



※農業就業人口のうち、ふだん仕事として農業に従事している者の数

出典：県「秋田県農林水産業累年統計表」

［ カーボンニュートラルの実現への貢献 ］

我が国の「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、森林による二酸化炭素の吸収や木材による炭素の貯蔵効果に期待が高まる中、豊富な森林資源を有する本県の役割が注目されています。



豊富な森林資源

［ 再造林の伸び悩み ］

利用期を迎えたスギ人工林の皆伐が進む中にあって、将来の森林資源の確保をはじめ、森林の若返りによる二酸化炭素吸収量の向上や、多面的機能の持続的な発揮に不可欠な再造林の実施が、林業経営の採算性の低迷等を背景に伸び悩んでいます。



植栽作業

戦略２のねらい

食料供給県として、農業や水産業の生産力・収益力の維持・増大を図るとともに、森林の多面的機能の発揮と資源の循環利用の両立による林業・木材産業の成長産業化や、農山漁村の活性化を図ります。

戦略２が目指す“４年後の姿”

目指す姿１　農業の食料供給力の強化（P54）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

経営力の高い担い手が持続的・効率的な生産体制により、本県の広大な農地を最大限に活用して食料供給を担う農業の実現を目指します。

＜施策の方向性＞

① 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成（P54）
② 持続可能で効率的な生産体制づくり（P54）
③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換（P55）
④ 水田のフル活用と需要に応じた米生産の促進（P56）
⑤ 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備（P56）



目指す姿２　林業・木材産業の成長産業化（P58）

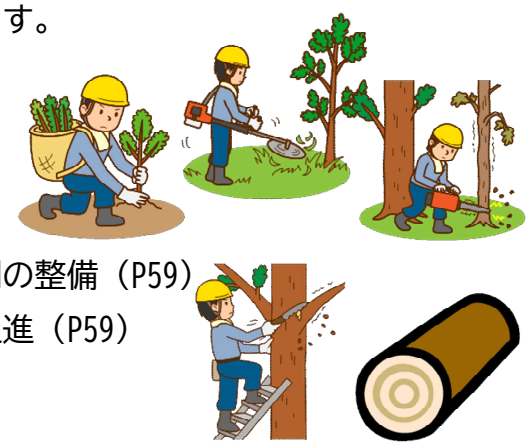
“四つの元気”

Res Sus Pre Div

「伐って・使って・植える」という森林資源の循環利用により、林業・木材産業の成長産業化と森林の多面的機能の持続的な発揮の両立を目指します。

＜施策の方向性＞

① 次代を担う人材の確保・育成（P58）
② 再造林の促進（P58）
③ 木材の利用の促進と生産・流通体制の整備（P59）
④ 森林の有する多面的機能の発揮の促進（P59）



現状・課題（続き）

［ 担い手不足の深刻化 ］

後継者不足や高齢化の進行等により、漁業就業者数は年々減少しており、水産業の労働力不足と活力低下が深刻化しています。

［ 海洋環境の変化による影響 ］

地球温暖化による気候変動に伴い、海洋環境が変化しており、本県においても水揚げされる魚種や漁獲量が毎年大きく変動しているため、これまでと同じ操業では、漁業者が安定した所得を確保することが難しくなっています。

［ ロット不足による市場価格の低迷 ］

本県の水産物は、多種多様な魚介類が獲れるという強みがある一方で、ロットが小さいため、一般的な市場流通では低価格で取引される場合があります。



水揚げの様子

［ 農山漁村の活力低下 ］

条件が不利な中山間地域において、平場以上に人口減少・農林水産業の担い手不足が進行するなど、農山漁村の活力低下が懸念されています。

［ 農地や森林の荒廃 ］

深刻化する担い手・労働力不足を背景に、適正な管理が行われないことによる農地や森林の荒廃が懸念されており、里地里山の持つ多面的機能の発揮が難しくなっています。



農地の保全活動

戦略２が目指す“４年後の姿”（続き）

目指す姿３　水産業の持続的な発展（P61）

“四つの元気”



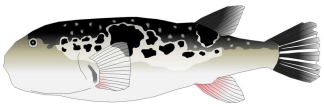
若年層を中心に新規就業者が安定的に確保されるとともに、海洋環境の変化に対応した収益性の高い魚種の資源量が維持される中で、効率的・安定的な操業と販売力の強化を実現することにより、水産業の持続的な発展を目指します。



＜施策の方向性＞

① 次代を担う人材の確保・育成（P61）
② つくり育てる漁業の推進（P61）
③ 漁業生産の安定化と水産物のブランド化（P62）
④ 漁港・漁場の整備（P62）





トラフグ

目指す姿４　農山漁村の活性化（P64）

“四つの元気”

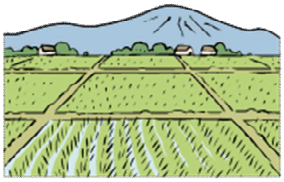


中山間地域ならではの農業・農村ビジネスの振興や、半農半Ｘ（エックス）など新たな兼業スタイルの普及により、関係人口や定住人口の拡大が進むなど、多様な人材が活躍する農山漁村の実現を目指します。

＜施策の方向性＞

① 中山間地域における特色ある農業の振興（P64）
② 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進（P64）
③ 新たな兼業スタイルによる定住の促進（P65）
④ 多面的機能を有する里地里山の保全（P65）



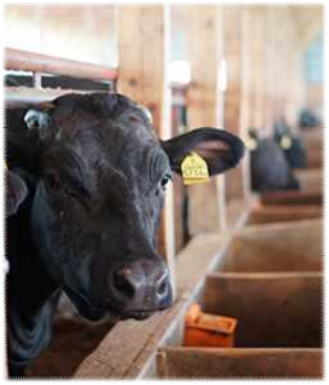


目指す姿１　農業の食料供給力の強化



「サキホコレ」


ドローンによる農薬散布


「秋田牛」

施策の方向性①　経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成

“四つの元気” Res Sus Pre Div

法人化・農地集約化による担い手の経営基盤の強化や、移住就農を含めた多様な新規就農者・女性農業者の確保・育成を進めるとともに、地域の雇用や農地の受け皿となる企業的な経営体の育成を進めます。

【主な取組】

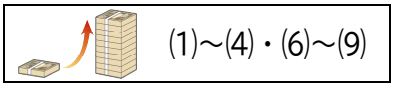
［ 経営力の高い担い手の確保・育成 ］

⑴　農業経営の法人化・継承や集落営農の統合・連携の促進
⑵　農地の集積・集約化による規模拡大や農業経営の複合化の促進
⑶　外部人材を活用した実践的な研修等による企業的経営体の育成
⑷　地域をリードする女性農業者の育成と活躍できる環境づくり
⑸　地域農業を支える農業団体の経営基盤の強化の促進

［ 多様なルートからの新規就農者等の確保・育成］

⑹　就農相談やインターンシップ研修等による本県農業の魅力の発信
⑺　研修制度の充実や農地確保への支援など新規就農者の受入体制の強化
⑻　就農後の早期経営安定と定着に向けた総合的な立ち上がり支援
⑼　ＪＡ無料職業紹介所等による労働力の調整と労務管理の効率化の促進

≪ 選択・集中プロジェクト ≫



施策の方向性②　持続可能で効率的な生産体制づくり

“四つの元気” Res Pre

効率的な生産体制の確立に向け、スマート農業の普及拡大や基盤整備を進めるとともに、地球環境への負荷が小さく、持続性が高い環境保全型農業等の取組の拡大を進めます。

【主な取組】

［ 次世代農業技術等の研究開発 ］

⑴　リモートセンシング等を活用した生産性向上技術の開発
⑵　環境に配慮した防除・施肥技術の開発
⑶　スマート技術体系の現場実証

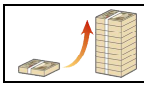
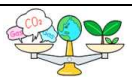
［ スマート農業や環境保全型農業等の普及拡大 ］

⑷　栽培管理データのデジタル化やスマート農機の導入の促進
⑸　有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大

［ 産地づくりやスマート農業を支える基盤整備等 ］

⑹　水田の大区画化やスマート農業に対応した基盤整備の推進
⑺　農業水利施設の保全管理やＩＣＴ等を活用した水管理の推進

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫

 ⑴～⑺	 ⑵・⑸	 ⑴・⑶・⑷

施策の方向性③　マーケットに対応した複合型生産構造への転換

“四つの元気”



大規模生産拠点を核とした園芸・畜産の生産基盤の強化により、全国に名を馳せるトップブランド産地の形成を進めるなど、米偏重から脱却した収益性の高い複合型生産構造の確立を進めます。

【主な取組】

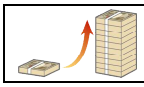
［ 全国に名を馳せる園芸産地づくり ］

⑴　大規模園芸拠点を核とした園芸産地の拡大
⑵　中山間地域の連携による小ロットな品目等の広域産地の形成
⑶　主要園芸品目の単収・品質向上の促進
⑷　全国トップクラスの園芸品目の拡大とブランド力の強化
⑸　災害に強く生産性の高い果樹産地づくりの促進

［ 収益性の高い畜産経営体の育成 ］

⑹　大規模畜産団地等の整備による生産基盤の強化
⑺　畜産経営のステップアップに向けた生産性の向上や効率化の促進
⑻　耕畜連携による堆肥の活用や自給飼料の生産拡大の促進
⑼　生産者等が主体となった秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化への支援
⑽　安全・安心な畜産物の生産に向けた防疫体制の強化

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫

 ⑴～⑽

施策の方向性④　水田のフル活用と需要に応じた米生産の促進

“四つの元気”



新品種「サキホコレ」のブランド確立をはじめとした秋田米の戦略的な生産・販売を推進するとともに、水田のフル活用による収益性の高い水田農業を進めます。

【主な取組】

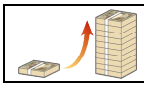
［ サキホコレのブランド確立 ］

⑴　高品質なサキホコレの安定供給に向けた生産体制の確立
⑵　サキホコレのブランド力を高める流通・販売対策と戦略的な情報発信

［ 戦略的な米生産と水田のフル活用 ］

⑶　低コストな生産・流通体制の確立
⑷　多様なニーズに対応した戦略的な秋田米の販売対策
⑸　大豆や園芸品目等の戦略作物の生産拡大による水田のフル活用

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫


⑴～⑸

施策の方向性⑤　農産物のブランド化と流通・販売体制の整備

“四つの元気”



多様化する国内外のニーズに対応した商品・産地づくりや流通体制の構築を図るとともに、６次産業化による県産農産物の付加価値の向上を進めます。

【主な取組】

［ 農産物のブランド化 ］

⑴　実需者の多様なニーズに対応した県産農産物のマッチングの強化
⑵　国内外に通用するトップブランド農産物の創出
⑶　加工・業務用向けの商品づくりと販路拡大への支援
⑷　県産農産物のブランド化に向けたプロモーションの展開

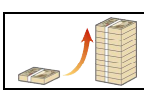
［ 輸出ルートの多角化と産地づくり ］

⑸　輸出企業と連携したルートの多角化による県産農産物の輸出の促進
⑹　輸出に取り組む農業者への支援と産地づくりの促進
⑺　インバウンド需要の多い沖縄を拠点とした県産農産物のブランド化と流通の促進

［ ６次産業化の促進 ］

⑻　異業種間連携による６次化商品の開発・販売の促進
⑼　県産農産物の活用の拡大に向けた農業者の加工生産体制の強化

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫


⑴～⑼

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 新規就農者数(自営・親元・雇用就農)	人	241	252	280	290	300	310	県調べ
② 農業法人数(認定農業者)	法人	705	788	855	890	925	957	県調べ
③ 農産物直売所の販売額	百万円	6,274	6,378	6,540	6,630	6,720	6,800	県調べ
④ 実用化できる試験研究成果(累積)	件	345	377	420	440	460	480	県調べ
⑤ 環境保全型農業の取組面積	ha	1,519	4,204	4,285	4,325	4,366	4,406	県調べ
⑥ ほ場整備面積(累積)	ha	90,162	90,981	92,540	93,240	93,940	94,540	県調べ
⑦ 主要園芸品目の系統販売額	億円	154	167	175	183	192	200	ＪＡ「秋田県青果物生産販売計画書」
⑧ 秋田牛出荷頭数	頭	2,872	2,844	3,089	3,203	3,323	3,683	県調べ
⑨ 秋田県産米のシェア	%	6.07	6.29	5.95	6.05	6.14	6.24	農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」
⑩ 水田への作物作付面積(主食用米を除く)	ha	36,917	35,841	39,650	39,900	40,150	40,400	県調べ
⑪ サキホコレの作付面積	ha	－	－	800	1,600	2,400	3,200	県調べ
⑫ 農業者等と実需者とのマッチング新規成約件数	件	251	179	250	250	250	250	県調べ
⑬ 農産物の輸出額	百万円	278	290	368	447	529	600	県調べ

（モニタリング指標）

- 農業産出額　出典：農林水産省「生産農業所得統計」
- 稲作の10a当たり労働時間　出典：農林水産省「農業経営統計調査」
- 米60kg当たりの生産費　出典：県調べ
- ６次産業化事業体販売額　出典：農林水産省「６次産業化総合調査」

など

目指す姿２　林業・木材産業の成長産業化



間伐材搬出作業



秋田林業大学校の研修生



植栽作業

施策の方向性①　次代を担う人材の確保・育成

“四つの元気”



秋田林業大学校を核として、高度な技術を有した即戦力となる人材を育成するとともに、多様な人材が就業・定着しやすい環境整備を進めます。

【主な取組】

［ 即戦力となる人材の育成 ］

⑴　実践的な研修による高い技術とマネジメント能力を有する人材の育成

⑵　高性能林業機械やＩＣＴ等を活用した新しい林業に対応できる人材の育成

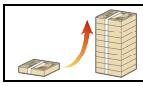
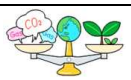
［ 新規就業者の確保・育成 ］

⑶　無料職業紹介所等を通じた林業従事者の確保

⑷　移住を含めた多様な新規就業者の確保・育成

⑸　就業者の定着に向けた労働環境の改善の促進

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫

 (1)～(5)	 (1)～(5)	 (2)

施策の方向性②　再造林の促進

“四つの元気”



森林経営管理の集約化や低コスト・省力造林技術の開発・普及により、再造林を促進します。

【主な取組】

［ 森林経営管理の集約化 ］

⑴　林業経営体が伐採から再造林・保育までを継続して管理する仕組みの構築

⑵　森林所有者に経営管理プランを提案できる人材の育成

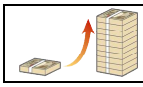
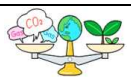
［ スマート林業など低コスト・省力造林技術の開発・普及 ］

⑶　実践フィールドの活用等による低コスト・省力造林技術の普及

⑷　優良な苗木の品種開発と安定生産体制の構築

⑸　造林・保育分野へのスマート技術の導入の促進

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫

 (1)～(5)	 (1)～(5)	 (5)

施策の方向性③　木材の利用の促進と生産・流通体制の整備

“四つの元気” Res Sus Pre Div

川上から川下まで一体となった木材総合加工産地の確立に向け、低コストで安定的な木材の生産・流通体制を構築するとともに、木材製品の加工・流通体制の強化や、国内外における県産材の販路拡大を進めます。

【主な取組】

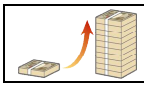
［ 原木供給力と加工・流通体制の強化 ］

⑴　路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産体制の構築
⑵　原木需要の拡大に対応できる生産・流通システムの構築
⑶　木質チップの安定供給に向けた取組や利用・製造体制の整備の促進
⑷　多様なニーズに対応した高品質な木材製品の生産・供給体制の構築

［ 県産材の販路の拡大 ］

⑸　住宅分野における外材や他県産材から県産材への転換の促進
⑹　非住宅分野における一般流通材の活用の促進
⑺　県内企業による製材品の輸出の促進

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫


⑴～⑺


⑴～⑺

施策の方向性④　森林の有する多面的機能の発揮の促進

“四つの元気” Res Sus Pre Div

水源かん養機能など森林が持つ多面的な機能が十分に発揮されるよう、森林所有者に加え、ボランティアや市町村など多様な主体による森林整備を進めるとともに、森林病害虫対策や景観保全に向けた取組を促進し、森林の健全化を進めます。

【主な取組】

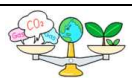
［ 多様な主体による健全な森林づくり ］

⑴　森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進
⑵　ボランティア団体や学校等が行う森林整備活動の促進

［ 森林病害虫対策と景観保全 ］

⑶　市町村や森林組合等が行う森林病害虫対策の促進
⑷　生活環境や景観の保全につながる里山林整備の促進

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫


⑴・⑵

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
①　新規林業就業者数	人	146	122	134	134	134	134	県調べ
②　再造林面積	ha	338	332	556	604	675	750	県調べ
③　素材生産量（燃料用含む）	千㎥	1,583	1,425	1,710	1,750	1,870	1,900	県調べ
④　スギ製品出荷量	千㎥	634	530	712	731	742	752	県調べ
⑤　森づくり活動等への参加者数	人	23,362	12,758	24,000	24,000	24,000	24,000	県調べ

目指す姿３　水産業の持続的な発展



漁業スクールでの漁業体験



道の駅での漁師直売



蓄養殖の実証試験

施策の方向性①　次代を担う人材の確保・育成

“四つの元気”



新規就業者の確保に向け、漁業就業の啓発活動や各種研修制度の充実を図るとともに、経営能力の向上による中核的漁業者の育成や、技術継承の円滑化に向けた体制の整備を進めます。

【主な取組】

［ 新規就業者の確保・育成 ］

⑴　高校生等を対象とした漁業就業の啓発活動の展開

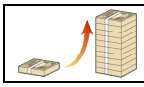
⑵　就業希望者を対象とした漁業体験や技術習得研修の実施

［ 漁業者の経営力の強化 ］

⑶　経営管理能力の向上に向けた研修の実施

⑷　ＩＣＴ等の新技術の導入に向けた実証試験や研修の実施

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

 ⑴～⑷	 ⑷

施策の方向性②　つくり育てる漁業の推進

“四つの元気”



環境の変化を見据えた収益性の高い魚種の種苗生産や、ハタハタをはじめとした重要魚介類の効果的な資源管理等による“つくり育てる漁業”を進めるとともに、漁場や生育環境の保全による内水面漁業の健全な振興を図ります。

【主な取組】

［ 収益性の高い魚種の増殖と効果的な資源管理 ］

⑴　キジハタなど収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発

⑵　トラフグの種苗生産・放流と育成技術の開発

⑶　サケの種苗放流と新たな放流技術の開発

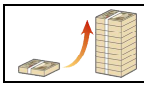
⑷　資源管理の基礎となる科学的データの蓄積と分析

⑸　漁業者が行うハタハタの自主的な資源管理の促進

［ 内水面漁業の振興 ］

⑹　種苗生産体制の維持に向けた内水面養殖業者の育成

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫

 (1)～(5)	 (4)

施策の方向性③　漁業生産の安定化と水産物のブランド化

“四つの元気”



ＩＣＴ等の導入などスマート漁業の普及拡大による操業の効率化や漁業生産の安定化に向けた蓄養殖の技術の確立を進めるとともに、漁業所得向上のための販売力の強化や水産物の高付加価値化を進めます。

【主な取組】

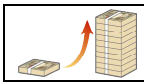
［ スマート漁業の普及拡大と蓄養殖の技術確立 ］

⑴　海況データ等に基づく漁場予測システムの展開
⑵　漁獲情報のデジタル化に向けた機器導入等の促進
⑶　ブリ・サクラマス等の蓄養殖技術の開発
⑷　サーモン・クルマエビ・ギバサ等の蓄養殖の現地実証

［ 販売力の強化と水産物の高付加価値化 ］

⑸　漁師直売の仕組みづくりとオンライン販売に向けた環境の整備
⑹　新たな鮮度保持技術の導入や加工品開発の促進
⑺　多様化する実需者ニーズに対応したマッチング活動等への支援

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫

 (1)～(7)	 (1)・(2)・(5)

施策の方向性④　漁港・漁場の整備

“四つの元気”



海域の生産力を高める魚礁・藻場の造成・保全や天然漁場の環境改善等を進めるとともに、水産物の生産・流通の拠点となる漁港施設の機能強化と災害に強い漁港づくりを進めます。

【主な取組】

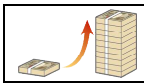
［ 海域の生産力の向上に向けた漁場整備 ］

⑴　魚礁・増殖場の計画的な整備
⑵　底質改善に向けた海底耕耘の実施
⑶　漁港ストックの利活用に向けた施設の改良・更新

［ 漁港施設の機能強化と長寿命化 ］

⑷　水産物の生産・流通機能や防災対応力の強化に向けた漁港施設の整備
⑸　漁港施設の機能維持のための保全対策の実施

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫

 (1)～(3)

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 新規漁業就業者数（60歳未満）	人	11	10	10	10	10	10	県調べ
② 漁業者１人当たりのつくり育てる漁業対象種生産額	千円	555	657	883	921	960	1,000	県漁業協同組合調べ
③ 蓄養殖等に取り組む漁業経営体数（累積）	経営体	10	17	52	64	77	90	県調べ
④ 安全けい船岸充足率	%	61	61	61	62	63	64	県調べ

目指す姿４　農山漁村の活性化



農家民泊



里地里山の風景（安全寺）



半農半Ｘ

施策の方向性①　中山間地域における特色ある農業の振興

“四つの元気”

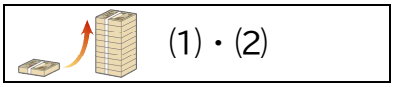


条件が不利な中山間地域においても一定の農業所得を確保できるよう、地域資源を活用した地域特産物のブランド化や、中山間地域の連携による広域産地化等を進めます。

【主な取組】

⑴　中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化
⑵　中山間地域の連携による小ロットな品目等の広域産地の形成

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫



施策の方向性②　地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進

“四つの元気”



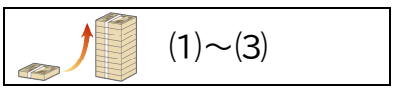
中山間地域の農業に観光や教育等の他分野を組み合わせることにより、新たな農村ビジネスの創出と交流人口の拡大を進めます。

【主な取組】

［ 新ビジネスの創出 ］
⑴　農業体験を核とした滞在型旅行など農村ならではのビジネスの創出
⑵　農家レストランや加工品開発など食を起点としたビジネスの創出

［ 交流人口の拡大 ］
⑶　農家民宿等におけるワーケーション等の受入体制の整備
⑷　食や伝統文化を生かした都市農村交流等の地域づくり活動の展開

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫



施策の方向性③　新たな兼業スタイルによる定住の促進

“四つの元気”



「田園回帰」の流れを捉えて移住就農の拡大を進めるとともに、半農半Ｘ（エックス）など新たな兼業スタイルの普及により、農山漁村地域への定住を促進します。

【主な取組】

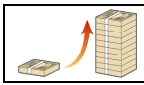
［ 移住就農の拡大 ］

⑴　就農相談やインターンシップ研修等による本県農業の魅力の発信
⑵　研修制度の充実や農地確保への支援など新規就農者の受入体制の強化
⑶　就農後の早期経営安定と定着へ向けた総合的な立ち上がり支援

［ 半農半Ｘの普及拡大 ］

⑷　半農半Ｘなど多様なライフスタイルの実現に向けた体制づくり
⑸　地域活性化に向けた活動を支援する人材や運営組織の育成

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫


⑴～⑷

施策の方向性④　多面的機能を有する里地里山の保全

“四つの元気”



里地里山の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動等による里地里山の適切な保全管理を進めます。

【主な取組】

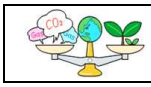
［ 農地の保全と活用 ］

⑴　農地や農業用施設の適切な管理に向けた共同活動や営農継続の促進
⑵　遊休農地の発生防止と再生利用の促進

［ 多様な主体による健全な森林づくり ］

⑶　森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進
⑷　ボランティア団体や学校等が行う森林整備活動の促進

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫


⑶・⑷

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 中山間地域ブランド特産物数（累積）	件	－	－	3	6	9	12	県調べ
② 新たな農村ビジネス取組数（累積）	地域	－	－	3	6	9	12	県調べ
③ 農村関係人口数	人	9,887	6,518	8,800	9,600	10,400	11,200	県調べ
④ 農村地域づくり活動サポート人材数（累積）	人	－	－	10	20	30	40	県調べ
⑤ 農地保全活動面積	ha	102,297	101,908	104,400	104,400	104,400	104,400	県調べ

戦略３　観光・交流戦略

現状・課題

［ 旅行者ニーズの多様化と旅行スタイルの変化への対応 ］

コロナ禍で落ち込んだ観光需要の早期回復と共に、旅行者の価値観や趣味・嗜好の多様化に対応した観光コンテンツの開発や、新たな旅行スタイルに対応した受入態勢の整備が求められています。

［ 観光消費額等の低迷 ］

繁忙期と閑散期で宿泊者の変動が大きいこと等により、観光・レクリエーション目的の観光消費額は全国下位に低迷し、宿泊業における労働生産性も全国平均を大きく下回っています。

本県の観光消費額と全国順位
（観光・レクリエーション目的）

2018年	2019年	2020年
869億円	559億円	223億円
37位	46位	47位

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

［ 訪日旅行再開を見据えたインバウンド戦略の見直し ］

新型コロナウイルス感染症の拡大により外国人旅行客は激減したものの、世界的な感染症の収束後には、清潔で衛生的なイメージの日本に対する訪問意欲の高まりも想定され、インバウンド戦略の再構築が求められています。

［ 食品製造業における市場での対応力の不足 ］

本県の食品製造業（食料品、飲料等）は小規模・零細事業者が多く、販売、商品開発、情報発信の基盤が脆弱であり、価格競争や市場のニーズへの対応力が不足しています。

食料品製造業の製造品出荷額等
（2019年）

（百万円）

東北順位	県名	製造品出荷額等
１位	宮城県	657,946
２位	岩手県	390,229
３位	青森県	378,540
４位	山形県	327,281
５位	福島県	312,767
６位	秋田県	111,846

出典：経済産業省「工業統計調査」

［ コロナ禍による消費者ニーズの大きな変化 ］

健康志向や非接触・非対面型の購買などコロナ禍により生じた消費者ニーズの大きな変化への対応が求められています。

［ 食についての「秋田ならでは」の情報発信の不足 ］

「食」や「発酵」をテーマとした誘客が全国で進められ競合が発生している中、秋田の食の優位性や特徴についての情報発信が不足しています。

［ 高齢化等に伴う文化の担い手の減少 ］

高齢化や若者の県外流出によって、伝統芸能や文化活動の担い手の確保が困難な状況にあります。

［ 秋田の文化についての情報発信の不足 ］

本県ならではの文化が十分に県民に知られていないほか、観光分野等での活用が進んでいないことから、その魅力を県内外に発信することが求められています。

戦略３のねらい

価値観の変化と地方への関心の高まりを好機と捉え、食や文化、スポーツをはじめとする多様な分野と観光との連携・融合により、交流人口の更なる拡大を図ります。

戦略３が目指す“４年後の姿”

目指す姿１　「何度でも訪れたくなるあきた」の創出（P72）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

時代の流れや価値観等の変化に柔軟に対応し、裾野の広い観光産業の「稼ぐ力」を引き出すとともに、旅行者が何度でも訪れたくなる魅力的な秋田の観光の実現を目指します。



＜施策の方向性＞

① 自立した稼ぐ観光エリアの形成（P72）
② ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開（P72）
③ 時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進（P73）
④ 観光客の多様なニーズに応じた受入態勢の整備（P73）
⑤ 戦略的なインバウンド誘客の推進（P73）

目指す姿２　「美酒・美食のあきた」の創造（P75）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

市場における県内食品製造業の優位性を確保し、収益性を向上させるとともに、秋田の豊かな「食」による誘客と交流の拡大を目指します。

＜施策の方向性＞

① 消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発と秋田の「食」のブランド化（P75）
② 食品製造業の振興（P75）
③ 多様な流通チャネルを活用した県産食品の販売の促進（P76）
④ 秋田の「食」の魅力の発信と誘客への活用（P76）



目指す姿３　文化芸術の力による魅力ある地域の創生（P78）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

秋田の文化芸術に対する若者等の関心が高まり、次の世代の担い手が確保されることにより、地域の伝統芸能等が維持・継承された魅力的でにぎわいのある地域の実現を目指します。

＜施策の方向性＞

① あきた芸術劇場を核とした文化芸術の発信とにぎわいづくり（P78）
② 文化芸術活動の促進と次代を担う人材の確保・育成（P78）
③ 文化芸術を通じた交流人口・関係人口の拡大（P79）

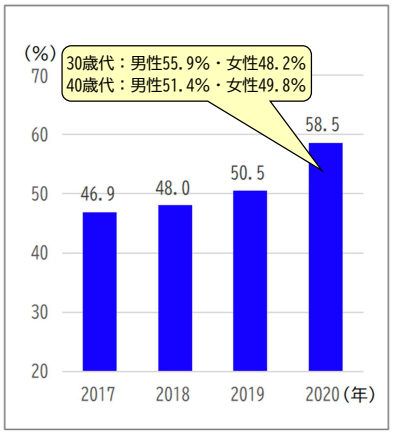


現状・課題（続き）

［ 伸び悩む働く世代等のスポーツ実施率 ］

成人の週１回以上のスポーツ実施率は年々向上しているものの、働く世代や子育て世代の実施率が伸び悩んでいます。

成人の週１回以上のスポーツ実施率



出典：秋田県スポーツ推進委員協議会「全県体力テスト・スポーツ実態調査」

［ ジュニア層における競技成績の低迷 ］

高等学校強化拠点校制度や中学生強化選手指定制度等により、ジュニア期からの一貫した指導体制を構築して強化を図ったものの、国体における少年種別の成績は低迷しています。

国体における少年種別の成績

開催年	2017	2018	2019
獲得得点 （ ）内は都道府県平均	218.5 (323.6)	97.0 (315.7)	81.5 (321.8)
都道府県順位	30	44	47

※2020年及び2021年は中止

出典：(公財)秋田県スポーツ協会資料に基づき県作成

［ 国内外とのアクセスの改善・拡充 ］

首都圏や国内外の主要都市とのアクセスにおいて、速達性、安定性等の向上が求められています。

［ 地域公共交通を取り巻く環境の悪化 ］

人口減少の進行や乗務員不足により乗合バス路線の運行本数や利用者の減少が顕著となるなど、住民生活を支える地域公共交通の維持が困難になっています。



［ 脆弱な幹線道路ネットワーク ］

県民の生活や経済活動、地域間交流等を支える高速道路ネットワークにおいて、ミッシングリンクが存在しています。

戦略３が目指す“４年後の姿”（続き）

目指す姿４　活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現（P81）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

スポーツ参画を促進する“Sport in Life”の考え方を踏まえスポーツを行うことが生活習慣の一部となることにより、スポーツを通じて地域に活力とにぎわいがもたらされ、全ての県民が幸福で豊かな生活を営む元気な秋田の実現を目指します。



＜施策の方向性＞

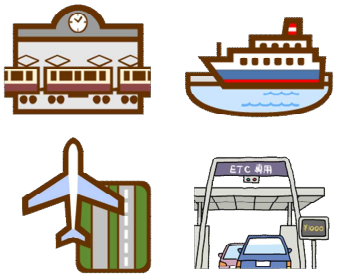
① ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進（P81）
② スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大（P81）
③ 全国・世界で活躍するアスリートの発掘と育成・強化（P82）
④ スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備（P82）

目指す姿５　国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築（P84）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

幹線鉄道や航空路線、フェリー航路等の広域交通や高速道路が整備・拡充されるとともに、乗合バスやコミュニティ交通、第三セクター鉄道など地域公共交通が維持･確保され、交流の持続的拡大や住民生活を支える交通ネットワークが構築された社会を目指します。



＜施策の方向性＞

① 幹線鉄道の整備の促進とフェリー航路の維持・拡充（P84）
② 航空路線の維持・拡充（P84）
③ 利便性の高い地域公共交通網の形成（P85）
④ 第三セクター鉄道の持続的な運行と観光利用の促進（P85）
⑤ 高速道路等の整備（P86）

目指す姿１　「何度でも訪れたくなるあきた」の創出









AKITA FUN
アキタ
ファン

秋田県公式観光サイトアキタファン
（https://akita-fun.jp）

施策の方向性①　自立した稼ぐ観光エリアの形成

“四つの元気”
Res Sus Pre Div

裾野の広い観光産業が持続的に発展できるよう、地域住民を含めた様々な分野・業種の関係者が“観光で稼ぐ”という共通認識を持ち、地域が一体となった観光地経営の取組を促進します。

【主な取組】

⑴　ロイヤルカスタマーの創出に向けた観光ＣＲＭ※1導入への支援
⑵　デジタル技術の活用による観光関連事業者の経営改善の促進
⑶　観光消費額の拡大に向けたサービスの高付加価値化等に対する支援
⑷　ＤＭＯ※2や観光協会を中心とした地域の特性に応じた観光地経営を促進する体制づくりへの支援
⑸　幅広い業種や地域住民が連携した観光地域づくりへの支援
⑹　観光エリアを支える人材の育成・確保への支援

※1　ＣＲＭ：カスタマー・リレーションシップ・マネジメントの略語。顧客との関係性やコミュニケーションを管理する仕組み。日本語では「顧客関係管理」と呼ばれる。
※2　ＤＭＯ：デスティネーション・マネジメント・オーガニゼーションの略語。地域にある観光資源に精通し、多様な関係者と協同した観光地域づくりを総合的に担う調整機能を備えた法人。

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑴～⑹	⑵

施策の方向性②　ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開

“四つの元気”
Res Sus Pre Div

デジタルマーケティング等により誘客のターゲットを的確に把握するとともに、その特性に応じた最適な観光情報を提供するなど、効果的な誘客プロモーションを展開します。

【主な取組】

⑴　オープンデータ等を活用した観光デジタル情報プラットフォームの構築
⑵　デジタルマーケティングを活用した旅行者の動態やニーズの把握
⑶　マーケティングに基づいたきめ細かな誘客対策の実施
⑷　国内市場の特性や動向を踏まえた誘客プロモーションの展開
⑸　北海道・東北各県等の連携による広域周遊観光の推進

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑴～⑸	⑴・⑵

施策の方向性③　時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進

“四つの元気”

新たな旅行スタイルの浸透やＳＤＧｓに貢献する観光分野への期待など、時代の要請を的確に捉え、県内の多様な分野との融合を図りながら、地域の特性を最大限に生かした“秋田ならでは”のツーリズムを推進します。

【主な取組】

⑴　豊かな自然や温泉など秋田の特性を生かした滞在型・体験型観光の推進
⑵　世界遺産や酒蔵など個人の趣味や嗜好を踏まえた観光コンテンツの充実
⑶　観光を契機とした地域との継続的な関わり合いによる秋田ファンの創出
⑷　地域の社会経済や自然環境等に十分に配慮したサステナブルツーリズムの推進
⑸　観光関連事業者による観光産業の持続可能性を高める取組への支援
⑹　県民を中心としたマイクロツーリズムの推進
⑺　食・文化・スポーツなど多様な分野と観光の融合による交流人口の拡大の推進

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑴～⑺

施策の方向性④　観光客の多様なニーズに応じた受入態勢の整備

“四つの元気”

快適に秋田を満喫できる滞在環境や、旅行者がストレスなく目的地に到達できる移動環境など、多様化する旅行ニーズに対応した受入態勢の整備を促進します。

【主な取組】

⑴　旅行者の安全・安心な旅を支える受入態勢づくりへの支援
⑵　高齢者や障害者等を含む全ての旅行者を歓迎するためのパーソナルバリアフリーの推進
⑶　ＡＩデマンド型タクシーやＭａａＳ※など二次アクセスの整備による観光客の利便性の向上への支援
⑷　デジタル技術等を活用した“旅ナカ”における観光情報の提供

※ＭａａＳ（マース）：複数の交通機関の検索・予約・決済をスマートフォン等で一括して提供するサービスの総称。

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑴～⑷	⑶・⑷

施策の方向性⑤　戦略的なインバウンド誘客の推進

“四つの元気”

市場の動向を踏まえたゲートウェイ戦略を再構築するとともに、効果的なプロモーションの展開や受入態勢の整備を促進します。

【主な取組】

⑴　アフターコロナを見据えた対象市場の見直しとプロモーションの展開
⑵　クルーズ船の誘致活動の推進
⑶　多言語表記などインバウンド回復に備えた受入態勢の整備への支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑴～⑶

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① アキタファンアクセス数	千件	－	－	1,500	1,620	1,740	1,860	県調べ
② 観光地点等入込客数（延べ人数）	千人	35,270	18,360	28,000	31,000	35,000	37,000	県「秋田県観光統計」
③ 延べ宿泊者数	千人泊	3,654	2,546	2,900	3,000	3,300	3,700	観光庁「宿泊旅行統計調査」
④ 外国人延べ宿泊者数	人泊	139,400	25,380	10,000	20,000	35,000	70,000	観光庁「宿泊旅行統計調査」

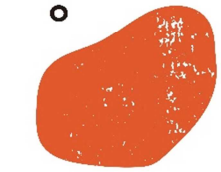
目指す姿２　「美酒・美食のあきた」の創造











あきた発酵ツーリズム
AKITA
FERMENTATION
TOURISM



マッチング商談会

施策の方向性①　消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発と秋田の「食」のブランド化

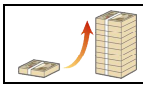
“四つの元気” Res Sus Pre Div

コロナ禍により変化した消費者ニーズを捉えた新商品の開発や、秋田ならではの素材や技術等の強みを生かした商品群の創出と戦略的なブランディングを促進し、国内外において県産食品の存在感を高めます。

【主な取組】

⑴　研修等を通じたネットワークの拡大や人づくりによる商品開発力の強化
⑵　酒米新品種を活用した高品質な県産清酒や米加工品等の開発への支援
⑶　県産低利用素材等の有する機能性成分を活用した新商品の開発への支援
⑷　資源循環型日本酒製造モデルの確立・普及

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

 ⑴～⑷	 ⑶・⑷

施策の方向性②　食品製造業の振興

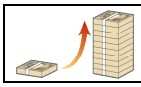
“四つの元気” Res Sus Pre Div

消費者のライフスタイルの変化に対応して、生産から加工、流通・販売までの付加価値の高いバリューチェーンを構築するとともに、新商品の開発や製造工程の効率化を促進し、県内食品製造事業者の競争力の強化を図ります。

【主な取組】

⑴　マーケティングノウハウや製造管理手法等の専門知識を有する事業の中核を担う人材の育成への支援
⑵　先進技術の導入や現場の改善活動に取り組む事業者に対する支援
⑶　マッチング機会の創出による事業者間連携の促進

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

 ⑴～⑶

施策の方向性③　多様な流通チャネルを活用した県産食品の販売の促進

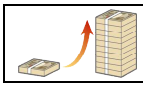
“四つの元気”
Res Sus Pre Div

イベント等の様々な機会やアンテナショップ等を活用したプロモーションのほか、オンラインを活用した販路開拓など、国内外のマーケットニーズを踏まえながら、県産食品の戦略的な販売を促進します。

【主な取組】

⑴　展示会への出展等による販路拡大とＳＮＳ等を活用した情報発信の強化
⑵　輸出対象国のニーズに対応した商品開発と商談会等の実施への支援
⑶　輸出事業者の拡大に向けた共同輸送への支援と事業者ネットワークの構築
⑷　ネット取引等の拡大に向けた取組への支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

 ⑴～⑷	 ⑷

施策の方向性④　秋田の「食」の魅力の発信と誘客への活用

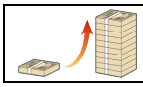
“四つの元気”
Res Sus Pre Div

秋田が誇る食の魅力を県内外に伝えるため、様々なチャネルを活用した情報発信を行うとともに、県内の「食」関連のコンテンツの磨き上げを行い、誘客を促進します。

【主な取組】

⑴　誘客ツールとなり得る魅力的な「食」の発掘・磨き上げとＳＮＳ等による情報発信
⑵　発酵拠点施設の整備や発酵食品を使った新商品の開発への支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

 ⑴・⑵

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 総合食品研究センターの技術支援による加工食品の新商品開発件数	件	80	74	56	69	83	83	県調べ
② 食品製造事業者の取引先マッチング成約件数	件	－	7	10	10	10	10	県調べ
③ 加工食品・日本酒の輸出金額	百万円	735	668	740	860	1,000	1,163	県調べ
④ 発酵ツーリズム拠点施設への来場者数	千人	26	35	39	43	47	52	県調べ

（モニタリング指標）

・食料品・飲料等製造品出荷額等
（従業員４人以上の事業所）　出典：経済産業省「工業統計調査」

など

目指す姿３　文化芸術の力による魅力ある地域の創生





あきた芸術劇場
Akita Arts theatre
ミルハス
Mille Has

施策の方向性①　あきた芸術劇場を核とした文化芸術の発信とにぎわいづくり

“四つの元気”
Res Sus Pre Div

「あきた芸術劇場ミルハス」における質の高い文化芸術活動を推進するとともに、本県ならではの文化資源を県内外に発信することにより、県全体のにぎわいの創出につなげます。

【主な取組】

⑴　伝統芸能、民謡など本県ならではの文化公演の開催とオンラインを活用した映像の配信への支援

⑵　県内文化施設等と連携したにぎわい創出イベント等の実施

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑴

施策の方向性②　文化芸術活動の促進と次代を担う人材の確保・育成

“四つの元気”
Res Sus Pre Div

地域活性化に向けて文化芸術を活用するとともに、若者が関心を持って文化活動等に参加しやすくするための環境整備を進め、地域の文化の担い手となる人材の確保・育成を推進します。

【主な取組】

⑴　文化芸術団体が行う地域の活性化の取組に対する支援

⑵　若手アーティストの発表機会の確保や文化活動への支援

⑶　優れた文化活動や作品等に対する顕彰など文化芸術活動に取り組みやすい環境づくりの推進

施策の方向性③　文化芸術を通じた交流人口・関係人口の拡大

“四つの元気”



地域の文化資源の魅力向上を図りながら県内外に発信し、交流人口・関係人口の拡大を図ります。

【主な取組】

⑴　地域に根ざした文化資源を活用した大規模イベント等の開催への支援
⑵　県内外の若者を対象とした伝統行事等の体験型プログラムの実施や伝統芸能をテーマとしたイベントの開催
⑶　オンライン配信等の手法を取り入れた文化芸術イベントの実施や動画配信サイト等を活用した文化情報の発信
⑷　伝統行事や民俗芸能等の文化資源の観光への活用など他分野と連携した取組の促進

≪ 選択・集中プロジェクト ≫


⑶

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 文化事業への来場者数	人	450,445	54,435	135,000	270,000	360,000	455,000	県調べ
② あきた芸術劇場で開催される大規模イベント・興行数 ※1	件	－	－	42	42	42	42	県調べ

※１　…　参加者約1,500人規模以上のイベント等を集計

目指す姿４　活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現



施策の方向性①　ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進

“四つの元気”

誰もが日常的にスポーツに親しむ機会の充実により運動習慣の定着を図ります。

【主な取組】

⑴　スマートフォンアプリ等のデジタル技術を活用した運動機会づくり
⑵　運動教室等の開催とあきた元気アップ運動認定指導者の育成・派遣
⑶　秋田県スポーツ推進委員協議会等の関係団体との連携の強化

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫

⑴

施策の方向性②　スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大

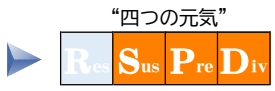
“四つの元気”

スポーツイベントや合宿の誘致、オリンピック（パラリンピック）・レガシーを生かしたスポーツ交流等を進めるとともに、観光との連携によるスポーツツーリズムを推進するほか、トップスポーツチームと地域との連携・協働の促進を図ります。

【主な取組】

⑴　各種スポーツイベントやスポーツ合宿等の誘致・支援
⑵　市町村によるホストタウン交流への支援
⑶　オリンピアンを活用したオリンピック教室等の実施
⑷　トップスポーツチームによる秋田の情報発信やスポーツ参画人口の裾野の拡大に資する取組の促進
⑸　地域の観光に活用可能なスポーツ活動の掘り起こし

施策の方向性③　全国・世界で活躍するアスリートの発掘と育成・強化



ジュニア層と女性アスリート等への支援を強化するほか、コンプライアンスの徹底とスポーツ団体のガバナンスの強化等を促進します。

【主な取組】

⑴　“チームＡＫＩＴＡ強化・育成システム”の一貫指導体制によるジュニア層の育成・強化
⑵　女性アスリートや障害者アスリートの活動への支援
⑶　指導者や審判員に対する研修やスポーツ科学センターの機能強化による多面的な支援
⑷　スポーツ関係者へのコンプライアンスに関する研修等の実施

施策の方向性④　スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備



地域のスポーツ活動の活性化に向け、総合型地域スポーツクラブや地域に根ざしたスポーツ団体の運営の充実を図るとともに、スポーツ施設の計画的な整備・改修を行うほか、老朽化が進む施設の建替えについて検討を行うなど、県民のスポーツ活動の基盤整備を進めます。

【主な取組】

⑴　総合型クラブの自立的な運営への支援と研修機会の充実によるスポーツに関わる人材の育成
⑵　計画的な既存スポーツ施設の改修
⑶　新体育館や新スタジアムの整備に向けた検討

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 成人の週１回以上のスポーツ実施率	%	50.5	58.5	67.0	68.0	69.0	70.0	秋田県スポーツ推進委員協議会「全県体力テスト・スポーツ実態調査」
② 国体における少年種別の獲得得点	点	81.5	－	140.0	160.0	180.0	200.0	（公財）秋田県スポーツ協会調べ
③ スポーツ合宿等による延べ宿泊者数	人泊	－	－	900	1,200	1,400	1,500	県調べ

目指す姿５　国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築



国内航空路線





フェリー　秋田航路



日本海沿岸東北自動車道　蟹沢ＩＣ付近



乗合バス



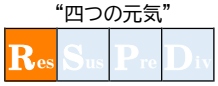
秋田新幹線「こまち号」



秋田内陸線「縄文号」

施策の方向性①　幹線鉄道の整備の促進とフェリー航路の維持・拡充

“四つの元気”



本県と首都圏等との時間距離の短縮や利便性の向上により、人の往来や物流を活性化させるため、幹線鉄道の高速化や安定運行の確保に取り組むとともに、海上交通ネットワークを担うフェリー秋田航路の活性化に向けて、貨物・旅客の両面における利用の促進を図ります。

【主な取組】

⑴　秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画の具体化に向けた関係団体と連携した国への働きかけと機運の醸成を図る活動の実施

⑵　奥羽・羽越新幹線の整備促進に向けた沿線県との連携による国への提案・要望活動と機運の醸成を図る活動の実施

⑶　県民へのＰＲ強化と各寄港地や他の交通モードとの連携によるフェリー秋田航路の利用の促進

⑷　モーダルシフトの推進等によるフェリー秋田航路の貨物利用の促進

施策の方向性②　航空路線の維持・拡充

“四つの元気”



地元自治体の取組や観光振興施策等を総動員し、新たなエリアからの誘客を含めた利用拡大を図るとともに、新規路線の誘致等に取り組み、本県の航空ネットワークの維持・拡充を図ります。

【主な取組】

⑴　大館能代空港における東京羽田線３往復運航の定着に向けた県民の利用の促進や周辺観光資源の活用による誘客の促進

⑵　旅行スタイルの変化に対応した旅行商品の造成への支援や乗継の利便性が高い地域への重点プロモーションの実施

⑶　ＬＣＣを含めた新たな需要が見込まれる新規航空路線の誘致や既存航空路線の拡充に向けた働きかけの実施
⑷　空港利用促進協議会等との連携による秋田空港・大館能代空港の受入態勢の整備
⑸　国際チャーター便の誘致

施策の方向性③　利便性の高い地域公共交通網の形成

“四つの元気”


市町村や交通事業者等と連携した地域公共交通網の改善、サービス水準の向上やデジタル技術の活用への支援等により、地域公共交通の利便性の向上と利用の拡大を促進します。

【主な取組】

⑴　市町村や交通事業者等が取り組む路線の見直しやサービス水準の改善への支援
⑵　乗合バス路線やコミュニティ交通の運行への支援
⑶　ＮＰＯや自治会等が主体となる自家用有償旅客運送など新たな移動手段の構築への支援
⑷　乗務員不足や高齢化への対応など地域公共交通の維持・確保に向けた取組への支援
⑸　地域公共交通に係る情報のオープンデータ化やバスロケーションシステムの導入などデジタル技術の活用による利便性の向上等への支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫


⑸

施策の方向性④　第三セクター鉄道の持続的な運行と観光利用の促進

“四つの元気”


地域の重要な交通手段である秋田内陸縦貫鉄道と由利高原鉄道の持続的な運行を確保するため、施設や車両の安全対策等への支援を継続するとともに、本県を代表する観光資源として沿線地域と連携した情報発信等を行い、県民の利用の掘り起こしと国内外からの利用の拡大を図ります。

【主な取組】

⑴　鉄道事業の経営安定化に必要な運営費への支援
⑵　鉄道の安全運行に必要な施設や車両の改修・維持修繕への支援
⑶　誘客コンテンツの整備とＰＲへの支援
⑷　世界文化遺産等を活用した新たな利用者の掘り起こしへの支援

施策の方向性⑤　高速道路等の整備

“四つの元気”
Res Sus Pro Div

安全・安心で、快適な質の高い幹線道路ネットワークの構築に向けて、関係機関の連携により、高速道路のミッシングリンクの解消や機能強化に取り組むとともに、企業立地や観光振興につながる道路の整備を推進します。

【主な取組】

⑴　交流や経済を支える高速道路網の整備
⑵　高速道路を補完して広域交流を支える幹線道路網の整備
⑶　物流・交流拠点へのアクセス道路の整備
⑷　誰にでも分かりやすい道路案内標識の整備

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① フェリー秋田航路旅客利用者数	人	45,806	13,771	18,400	42,800	47,600	49,000	県調べ
② 県内空港国内定期航空路線利用者数	千人	1,435	297	888	1,386	1,546	1,591	県調べ
③ 県民１人当たりの乗合バス利用回数	回	11.5	9.3	10.7	11.0	11.3	11.5	県調べ
④ 第三セクター鉄道利用者数	千人	423	311	376	399	411	423	県調べ
⑤ 県内高速道路の供用率	%	90	92	92	93	93	96	県調べ

（モニタリング指標）

・秋田県と県外間の旅客輸送人員数（自動車除く）　　出典：国土交通省「旅客地域流動調査」

など

戦略４　未来創造・地域社会戦略

現状・課題

［ 若者の県外流出 ］

本県の社会動態は、ここ数年は改善傾向にありますが、依然として20～39歳の転出超過が続いており、特に男性よりも女性の割合が高くなっています。

［ 地方回帰志向の高まりと新しい働き方の広がり ］

コロナ禍を契機として、都市部の住民を中心に地方回帰志向が高まるとともに、リモートワーク等の新しい働き方が広がりつつあり、本県への移住につなげる好機となっています。

［ 地方に関心を寄せる関係人口の広がり ］

地方に残された自然や文化等に関心を持ち、地域の活性化に貢献する首都圏等在住者による取組が広がっています。

［ 歯止めがかからない少子化 ］

若年層の人口減少、ライフスタイルの多様化等に伴う未婚化・晩婚化や、平均初婚年齢の上昇に伴う晩産化の進行が相まって、少子化に歯止めがかかっていません。

年	出生数（人）	合計特殊出生率
2017	5,396	1.35
2018	5,040	1.33
2019	4,696	1.33
2020	4,499	※1.32

※は概数

出典：厚生労働省「人口動態統計」

［ 子育ての不安や負担 ］

本県が実施した「少子化・子育て施策等に関する調査」（2019年３月）によれば、「子育てに対する不安や経済的な負担の大きさ」が、希望する数の子どもを持てない最大の理由となっています。

［ 伸び悩む女性・若者の活躍 ］

依然として性差による偏見や格差が存在し、政策・方針決定過程における女性の参画が十分に進んでいない状況にあります。

≪2021年度県民意識調査≫
「男は仕事、女は家庭」という考え方について
・賛成：3.4%
・どちらかと言えば賛成：14.4%

また、意欲のある若者が地域活性化に向けて十分に能力を発揮できる環境が整っていません。

戦略４のねらい

社会減と自然減の抑制に向けた取組を加速するとともに、県民誰もが将来にわたって生き生きと暮らせる地域社会をつくります。

戦略４が目指す“４年後の姿”

目指す姿１　新たな人の流れの創出（P92）

若者等の活気あふれる秋田の実現につながる新たな人の流れの創出を目指します。

“四つの元気”

Res **Sus** **Pre** Div

＜施策の方向性＞

① 首都圏等からの移住の促進（P92）
② 人材誘致の推進と関係人口の拡大（P92）
③ 若者の県内定着・回帰の促進（P93）



目指す姿２　結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現（P95）

結婚・出産・子育てに関する不安が解消され、結婚し、子どもを持ちたいと願う全ての県民が安心して出産・子育てできる社会の実現を目指します。

“四つの元気”

Res **Sus** Pre Div

＜施策の方向性＞

① 結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成（P95）
② 出会い・結婚への支援（P95）
③ 安心して出産できる環境づくり（P96）
④ 安心して子育てできる体制の充実（P96）



目指す姿３　女性・若者が活躍できる社会の実現（P98）

女性や若者が、様々な分野において、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指します。

“四つの元気”

Res **Sus** Pre **Div**

＜施策の方向性＞

① 男女共同参画の推進（P98）
② あらゆる分野における女性の活躍の推進（P98）
③ 若者のチャレンジへの支援（P98）



現状・課題（続き）

［ 差別やハラスメントの存在 ］

性差・性的指向・性自認・障害等に基づく差別や、様々な場面でのハラスメントが存在しています。

≪2021年度県民意識調査≫
ご自身や身の回りで、差別等を感じることがあるか
・よく感じることがある：6.9%
・たまに感じることがある：25.7%

［ 集落機能の低下 ］

中山間地域等の集落においては、生活交通や買い物等の日常生活を支える機能の低下が懸念されるとともに、住民同士の交流や生きがいづくり活動が減退しています。

［ 多様化・複雑化する地域課題 ］

人口減少や少子高齢化の進行に伴う貧困や孤独・孤立など、様々な地域課題が顕在化しており、従来型の行政による施策や支援だけでは解決が難しくなっています。

［ 脱炭素化の機運の高まり ］

平均気温の上昇に伴い夏季の猛暑や豪雨等の気候変動を実感できる状況になっており、地球温暖化防止に向けた脱炭素化の更なる推進が求められています。





［ 削減が進まないごみ排出量 ］

県民一人当たりのごみ排出量は、近年増加傾向にあり、全国平均を上回っています。

［ 行政のデジタル化の遅れの顕在化 ］

依然として書面の提出や対面を求める申請・届出手続が多く存在し、行政のデジタル化が十分に進んでいません。

［ 行政サービスの水準低下への懸念 ］

人口減少に伴い自治体職員数は減少傾向にあり、行政サービスの水準の維持が困難になることが懸念されます。

戦略４が目指す“４年後の姿”（続き）

目指す姿４　変革する時代に対応した地域社会の構築（P100）

“四つの元気”



　時代の大きな流れを捉えながら、人口減少下においても持続可能な活力ある地域社会の構築を目指します。

＜施策の方向性＞

① 優しさと多様性に満ちた秋田づくり（P100）
② 地域住民が主体となった地域コミュニティづくり（P100）
③ 多様な主体による協働の推進（P101）
④ 持続可能でコンパクトなまちづくり（P101）



目指す姿５　脱炭素の実現を目指す地域社会の形成（P103）

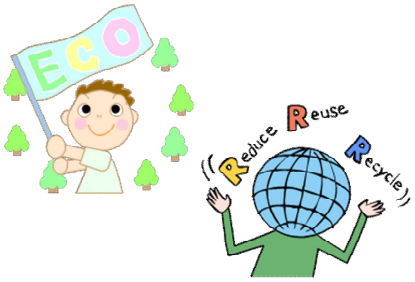
“四つの元気”



　県民一人ひとりが地球温暖化対策の重要性を認識し、地域住民、事業者、行政等が一体となった脱炭素化の取組が自発的かつ継続的に行われる地域社会の形成を目指します。

＜施策の方向性＞

① 脱炭素化に向けた県民運動の推進（P103）
② 持続可能な資源循環の仕組みづくり（P103）



目指す姿６　行政サービスの向上（P105）

“四つの元気”



　人口減少下においても充実した行政サービスを提供できる効率的な行政運営の実現を目指します。

＜施策の方向性＞

① デジタル・ガバメントの推進（P105）
② 県・市町村間の協働の推進（P105）





目指す姿１　新たな人の流れの創出



関係人口と交流するオンラインイベント





高校生企業ガイダンス



大学生向け就活イベント





施策の方向性①　首都圏等からの移住の促進

“四つの元気”



首都圏等在住者に対し、秋田暮らしの魅力をアピールするとともに、多様化する移住ニーズに寄り添った受入支援を行います。

【主な取組】

⑴　安全・安心な生活や充実した子育て・教育環境、多様な働き方に関する情報発信
⑵　ＡＩの活用等による相談対応の充実と地方移住関心層等に対するアプローチの強化
⑶　Ａターン就職に向けたマッチングへの支援
⑷　移住世帯に対する快適な居住環境づくりへの支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑴～⑶	⑵

施策の方向性②　人材誘致の推進と関係人口の拡大

“四つの元気”



仕事や地域づくりを通じた首都圏等からの人材の誘致と関係人口の拡大を図ります。

【主な取組】

⑴　リモートワーク移住・ワーケーション誘致に向けた受入態勢の整備と秋田の魅力情報の発信
⑵　リモートワーク移住・ワーケーションの実施に係る首都圏企業等への誘致活動の展開
⑶　首都圏等在住者との交流等を通じた関係人口の受入態勢の整備
⑷　首都圏等で活動する民間団体による関係人口の拡大に向けた取組への支援
⑸　秋田への「教育留学」の促進

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑴・⑵	⑴・⑵

施策の方向性③　若者の県内定着・回帰の促進

“四つの元気”

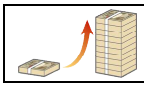


若者が秋田暮らしや県内企業の魅力に触れる機会を提供するとともに、県内就職に向けた支援を行います。

【主な取組】

⑴　中学生や高校生に対する県内企業説明会・ガイダンス等の実施
⑵　職場見学、職場体験・インターンシップ、ボランティア活動の実施
⑶　就職支援員等による就職・職場定着への支援
⑷　高卒者の職場定着に向けた関係機関とのネットワークによる支援
⑸　多様な媒体を活用した大学生等に対する県内就職情報の提供
⑹　オンラインを活用した大学生と県内企業のマッチングへの支援
⑺　県内就職者に対する奨学金の返還への支援
⑻　若年女性に対する秋田暮らしに向けた情報の提供や意識の啓発

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

 ⑴～⑻	 ⑹

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 移住者数(県関与分)	人	494	576	650	700	750	800	県調べ
② 新規移住定住登録世帯数	世帯	825	645	830	910	1,000	1,050	県調べ
③ Ａターン就職者数	人	1,058	1,120	1,250	1,300	1,350	1,400	県調べ
④ リモートワーク移住世帯数	世帯	－	－	15	15	15	15	県調べ
⑤ 関係人口と連携した地域活動に取り組む市町村数（累積）	市町村	7	9	16	19	22	25	県調べ
⑥ 高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）	%	67.7	72.5	74.0	76.0	78.0	80.0	県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」
⑦ 県内大学生等の県内就職率	%	42.6	46.7	47.0	49.0	51.0	53.0	秋田労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」

目指す姿２　結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現







子育て支援



施策の方向性①　結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成

“四つの元気”



若者が結婚・出産・子育てについて学び考える機会を提供するとともに、社会全体で結婚・出産・子育てを応援する環境づくりを進めます。

【主な取組】

⑴　結婚・出産・子育てに関する情報の発信等による若者の結婚や子育てに対する意識の啓発

⑵　小学生から高校生までの各世代に対する副読本等を活用したライフプランを考える機会の提供

⑶　県内企業等による新婚夫婦や子育て世帯等を応援する取組の促進

施策の方向性②　出会い・結婚への支援

“四つの元気”



結婚を希望する人に対する出会いの機会の提供など結婚につながる総合的な支援を行います。

【主な取組】

⑴　独身者のニーズに対応したイベントの開催等による出会いの機会の創出

⑵　あきた結婚支援センターによるＡＩ等を活用したマッチングへの支援

⑶　結婚サポーターやすこやかあきた出会い応援隊による出会い・結婚を支援する地域活動の促進

≪ 選択・集中プロジェクト ≫



⑵

施策の方向性③　安心して出産できる環境づくり



出産について夫婦が抱える不安や悩みの解消を図ります。

【主な取組】

⑴　不妊に悩む夫婦や不妊治療を受ける夫婦に対する相談・支援
⑵　周産期母子医療センターの運営や施設・設備整備に対する支援
⑶　分娩取扱施設の少ない地域における産科医療機関の確保

施策の方向性④　安心して子育てできる体制の充実



子育て世帯のニーズに対応した保育サービス等の充実を図るとともに、仕事と子育てを両立できる環境づくりを進めます。

【主な取組】

⑴　地域の子育て支援団体のネットワーク化への支援
⑵　子ども・子育て支援に取り組む市町村への支援と人材の育成
⑶　多様で柔軟な働き方の実現に向けた企業等の取組の促進
⑷　妊娠・出産や乳幼児期の育児をサポートする母子保健コーディネーターの育成
⑸　幼児教育・保育における地域のニーズを踏まえた施設・人材等の確保・充実
⑹　保育料や副食費に対する支援
⑺　乳幼児や小中学生の医療費への支援
⑻　子育て世帯に対する快適な居住環境づくりへの支援

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① いずれは秋田で結婚や出産・子育てをしたいと考えている高校生の割合	%	－	－	50.0	53.0	56.0	60.0	県調べ
② あきた結婚支援センターへの成婚報告者数	人	162	103	150	160	180	200	県調べ
③ 不妊専門相談センターへの相談件数	件	－	－	250	285	320	355	県調べ
④ 妊娠期から出産後の育児まで切れ目のない支援を提供している市町村数	市町村	－	6	18	22	25	25	県調べ
⑤ 合計特殊出生率	－	1.33	1.32	1.37	1.39	1.42	1.44	厚生労働省「人口動態統計」
⑥ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）	社	454	518	600	650	700	750	厚生労働省「都道府県別一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況」

（モニタリング指標）

- 婚姻件数　出典：厚生労働省「人口動態統計」
- 20歳代の婚姻率　出典：県調べ
- 30歳代の婚姻率　出典：県調べ
- 出生数　出典：厚生労働省「人口動態統計」　など

目指す姿３　女性・若者が活躍できる社会の実現



あきた女性活躍・両立支援センター









夢の実現を目指す若者への支援

施策の方向性①　男女共同参画の推進

“四つの元気”



固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女共同参画社会の基盤づくりを進めます。

【主な取組】

⑴　県民参加型イベント等を通じた啓発
⑵　男女共同参画センターを核とした地域人材との連携による普及啓発や情報提供の強化

施策の方向性②　あらゆる分野における女性の活躍の推進

“四つの元気”



地域や職場で女性が活躍し続けられる環境づくりを進めます。

【主な取組】

⑴　女性の意識改革に向けた官民一体となったネットワークの構築
⑵　若年女性が働きやすい職場づくりへの支援
⑶　職場における女性の活躍に関する経営者等の理解の促進に向けた啓発
⑷　地域活動における女性の参画の拡大に向けた気運の醸成
⑸　若年女性に対する秋田暮らしに向けた情報の提供や意識の啓発
⑹　多様で柔軟な働き方の実現に向けた企業等の取組の促進

施策の方向性③　若者のチャレンジへの支援

“四つの元気”



若者の意欲や斬新なアイデアを地域活性化につなげる機会を創出します。

【主な取組】

⑴　高校生等が主体的に地域と関わる取組への支援
⑵　若者がアイデアを具現化するために必要なスキルを身につける環境の整備
⑶　夢の実現を目指す若者の戦略的な取組への支援
⑷　青少年健全育成運動の展開や若者の自立への支援

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 「男は仕事、女は家庭」という意識への反対意見の割合	%	60.3	63.0	65.0	66.0	67.0	68.0	県「県民意識調査」
② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）	社	172	241	350	400	450	500	厚生労働省「都道府県別女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定届出状況」
③ 県内民間事業所の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合	%	18.6	19.3	20.5	21.0	22.0	23.0	県「労働条件等実態調査」
④ 県内民間事業所における男性の育児休業取得率	%	8.8	10.7	13.0	14.0	15.0	16.0	県「労働条件等実態調査」
⑤ 若者による秋田の活性化や地域貢献に資する取組の実践件数 ※1	件	－	1	5	5	5	5	県調べ

※1　…　県が実施する地域づくり活動に関するワークショップ等をきっかけとして具体的な活動に至ったもののうち、起業・創業、新商品・新サービスの開発、地域活性化イベントの継続的な開催に結び付いた事例など、先駆的な取組の件数

目指す姿４　変革する時代に対応した地域社会の構築







包括連携協定の締結



まちづくりワークショップ

施策の方向性①　優しさと多様性に満ちた秋田づくり

“四つの元気”



差別等の解消を図るとともに、ＳＤＧｓの達成に向けた気運を醸成します。

【主な取組】

⑴　差別等の解消に向けた広報・啓発と相談体制の整備
⑵　官民一体となったＳＤＧｓの普及啓発

施策の方向性②　地域住民が主体となった地域コミュニティづくり

“四つの元気”



地域住民による地域課題の解決に向けた主体的な取組を促進し、地域コミュニティの維持・活性化を図ります。

【主な取組】

⑴　コミュニティ生活圏の持続的な展開に向けた地域運営組織の形成への支援
⑵　地域コミュニティ活動の拡大・普及に向けた情報発信の強化
⑶　高齢者のスキルと地域資源を生かしたＧＢビジネス※の促進
⑷　デジタルとアナログが融合した“スマート集落”の形成の促進
⑸　ＮＰＯや自治会等が主体となる自家用有償旅客運送など新たな移動手段の構築への支援

※ＧＢビジネス：じっちゃん・ばっちゃんビジネスの略語。地域資源や高齢者をはじめとした住民の経験・技を生かした自治会等による収益活動。

≪ 選択・集中プロジェクト ≫



⑷

施策の方向性③　多様な主体による協働の推進

“四つの元気”



活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けて、多様な主体による分野を越えた連携やあらゆる世代の地域活動への参加を促進します。

【主な取組】

⑴　地域課題の解決に向けた多様な主体との連携・協働の推進
⑵　ＮＰＯ・ボランティア活動への理解や参加の促進
⑶　市民活動団体等の基盤強化への支援

施策の方向性④　持続可能でコンパクトなまちづくり

“四つの元気”



市街地の拡散と「まちなか」の空洞化を抑制するとともに、まちの再生やにぎわいを創出します。

【主な取組】

⑴　市町村による立地適正化計画の策定への支援
⑵　まちづくりを担う人材の育成
⑶　都市内交通の円滑化に向けた街路等の整備や中心市街地の活性化に向けた市街地再開発への支援

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 差別等を感じた人の割合 ※1	%	－	32.6	32.0	31.5	30.5	29.5	県「県民意識調査」
② 地域運営組織の形成数	件	－	－	3	3	3	3	県調べ
③ 社会活動・地域活動に参加した人の割合 ※2	%	57.6	57.3	58.0	60.0	62.0	64.0	県「県民意識調査」
④ 立地適正化計画の策定数（累積）	市町村	5	5	8	9	9	10	県調べ

※1　…　「ご自身や身の回りで、差別等を感じることがありますか」という設問に対して、「よく感じることがある」、「たまに感じることがある」と回答した人の割合

※2　…　「ここ１年間に仕事以外の何らかの「社会活動・地域活動」に取り組んだ頻度でもっとも当てはまるものはどれですか」という設問に対して、「取り組んだことがない」、「無回答」とした人を除く回答の割合

目指す姿５　脱炭素の実現を目指す地域社会の形成


あきたエコ＆リサイクルフェスティバル


小学生向けセミナー


海岸でのごみ拾い

施策の方向性①　脱炭素化に向けた県民運動の推進

“四つの元気”

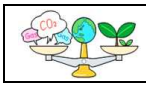


広く県民が地球温暖化対策を「自分事」として捉え、行動する気運を醸成し、省エネルギー・省資源を基調としたライフスタイルへの変革を促します。

【主な取組】

⑴　イベント等を活用した地球温暖化対策への理解の促進
⑵　ネット広告やスマートフォンアプリなど多様な手法による省エネルギー・省資源行動の定着の促進
⑶　子どもから大人まで幅広い世代を対象とした環境教育の推進
⑷　秋田県地球温暖化防止活動推進センター等と連携した環境活動・環境教育の担い手の育成
⑸　資源・エネルギーの有効活用に向けた普及啓発によるプラスチックごみや食品ロスの削減の促進
⑹　住宅の断熱性能の向上への支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

 ⑴～⑹	 ⑵

施策の方向性②　持続可能な資源循環の仕組みづくり

“四つの元気”



県民、事業者、行政など全ての主体が連携しながら、多様な地域特性に応じた環境と経済が好循環する“３Ｒ※”の仕組みづくりを進めます。

※３Ｒ（スリーアール）：リデュース（Reduce＝物を大切に使うこと）、リユース（Reuse＝使える物は、繰り返し使うこと）、リサイクル（Recycle＝ごみを資源として再び利用すること）の３つのＲの総称。

【主な取組】

⑴　食品廃棄物や廃プラスチック等の資源循環システムの構築への支援
⑵　認定リサイクル製品の利用の促進
⑶　海岸漂着物等の発生抑制に向けた啓発活動や回収処理の推進
⑷　秋田臨海処理センターにおける下水汚泥の資源化や再生可能エネルギーの導入による地域循環共生圏の構築

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

 ⑴～⑷

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 温室効果ガス排出抑制計画書の目標を達成している事業者の割合	%	66.7	79.3	100.0	100.0	100.0	100.0	県調べ
② 廃棄物の最終処分量（公共関与分）	千t	93	94	91	90	88	87	県調べ

（モニタリング指標）

・県内の温室効果ガス排出量　　出典：県調べ　　など

目指す姿６　行政サービスの向上





市町村協働（汚泥処理）



秋田臨海処理センター

施策の方向性①　デジタル・ガバメントの推進

“四つの元気”



県民の利便性の向上に向けた行政のデジタル化を進めます。

【主な取組】

⑴　行政手続のオンライン化の推進
⑵　行政情報のオープンデータ化の推進
⑶　マイナンバーカードの普及と利用の促進

≪ 選択・集中プロジェクト ≫


⑴～⑶

施策の方向性②　県・市町村間の協働の推進

“四つの元気”



県と市町村の適切な役割分担により、事務事業の効果的な実施、行政コストの削減等を図ります。

【主な取組】

⑴　県・市町村協働政策会議の開催
⑵　水道事業の広域連携や建設技術職員等の専門人材の確保など市町村が抱える課題の解決に向けた調査・研究の推進
⑶　生活排水処理施設の集約・再編や汚泥処理の広域化・共同化の推進

指標

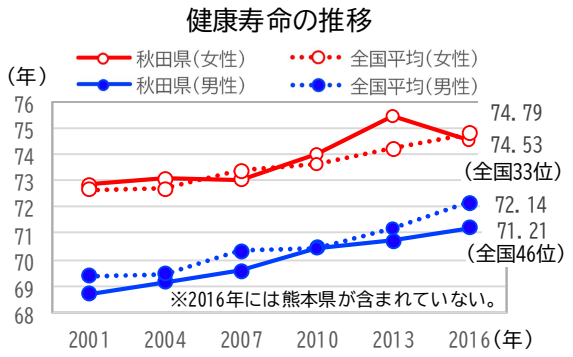
指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 電子申請・届出サービスで提供する手続数（累積）	件	48	56	134	164	194	224	県調べ
② オープンデータ化した県有データ数（累積）	件	61	87	125	150	175	200	県調べ
③ 生活排水処理施設を廃止し流域下水道へ接続される処理区数（累積）	処理区	11	16	22	27	29	29	県調べ

戦略５　健康・医療・福祉戦略

現状・課題

［ 全国低位の健康寿命 ］

本県は、健康寿命が男性、女性共に全国平均を下回っており、生涯にわたり健康で生き生きと生活するためには、健康寿命の延伸に向けた生活習慣の改善やライフステージに応じた健康づくりの推進等が求められています。



出典：厚生労働省「厚生労働科学研究班資料」

［ 高止まりしている健康リスク保有者の割合 ］

高血圧症、脂質異常症、喫煙習慣など、健康を阻害する要因となるリスク保有者の割合が全国と比較して高止まりしています。

［ 伸び悩む特定健診・がん検診の受診率 ］

特定健診・がん検診の受診率は低水準にとどまっており、生活習慣病やがんの早期発見・早期治療に結び付かないことが懸念されます。

［ 医療人材の不足と地域偏在 ］

医師や看護師等の医療人材は絶対数が不足している上、地域偏在が解消されていません。

［ 三大生活習慣病の克服 ］

三大生活習慣病（がん・脳血管疾患・心疾患）による死亡者の割合が約半数を占めており、医療提供体制の一層の充実が求められています。

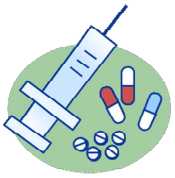
三大生活習慣病による死亡者数（2020年）

がん	4,137人	（死亡者数の26.9%）
脳血管疾患	1,467人	（〃　9.5%）
心疾患	2,068人	（〃　13.4%）

※出典：厚生労働省「人口動態統計」

［ 新興感染症への備え ］

新型コロナウイルス感染症に対する取組とその評価を踏まえ、新たな感染症の発生を見据えた平時からの備えが求められています。



戦略５のねらい

県民の生活を支える保健・医療・福祉サービスの充実を図り、全ての人々が共に支え合い、健康で心豊かに暮らせる環境づくりを推進します。

戦略５が目指す“４年後の姿”

目指す姿１　健康寿命日本一の実現（P112）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

全ての県民が健康上の問題で日常生活を制限されることなく、生きがいや豊かさを実感できる社会の実現を目指します。

＜施策の方向性＞

① 健康づくり県民運動の推進（P112）

② 生活習慣の改善に向けた意識改革と行動変容の促進（P112）

③ 特定健診・がん検診の受診の促進（P113）

④ 高齢者の健康維持と生きがいづくり（P113）



目指す姿２　安心で質の高い医療の提供（P115）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

良質な医療を効果的に提供する体制が構築され、県民がどの地域に住んでいても安心して必要な医療を受けることができる社会の実現を目指します。

＜施策の方向性＞

① 医療を支える人材の育成・確保（P115）

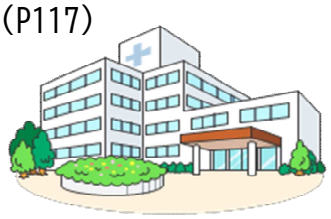
② 地域医療の提供体制の整備（P115）

③ 総合的ながん対策・循環器病対策の推進（P116）

④ 広大な県土に対応した三次医療機能の整備（P116）

⑤ 新興感染症等に対応できる医療提供体制の確保（P117）





現状・課題（続き）

［ 介護・福祉人材の不足 ］

高齢化の一層の進行と生産年齢人口の減少により、介護・福祉人材の確保がより困難となることが懸念されます。

［ 高齢者や障害者の地域生活の維持 ］

一人暮らしの高齢者の増加や障害者の親亡き後への不安の高まりなど、地域や家庭を取り巻く環境が大きく変化してきている中で、高齢者や障害者が引き続き地域で生活していくための環境整備が求められています。

［ 認知症の人を支える体制の確保 ］

認知症の人は、高齢化等により増加していくことが見込まれており、本人と家族の意思を尊重した支援の充実が求められています。



［ 複雑化・多様化する福祉ニーズ ］

社会的な孤立やひきこもり、ケアラー、ダブルケアなど、複雑化・多様化した福祉的課題が顕在化しています。





［ 新たな自殺予防対策の実施 ］

自殺死亡率は、近年減少傾向が続いていますが、依然として全国平均を上回っており、新たな相談体制の整備や世代ごとの課題に対応した取組が求められています。

［ 生活困窮世帯への支援 ］

収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯やその子どもに寄り添った継続的な支援が求められています。

戦略５が目指す“４年後の姿”（続き）

目指す姿３　高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化（P119）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

高齢者や障害者が、日々の暮らしの中で必要なサービスや支援を受けながら、住み慣れた地域において生き生きと暮らし続けることができる社会の実現を目指します。

＜施策の方向性＞

① 介護・福祉人材の確保・育成と労働環境の改善の促進（P119）
② 介護・福祉基盤の整備（P119）
③ 医療・介護・福祉の連携の促進（P120）
④ 高齢者の自立支援と介護予防・重度化防止の推進（P120）
⑤ 認知症の人と家族を地域で支える体制づくり（P120）
⑥ 障害者の地域生活と社会参加に向けた環境づくり（P120）



目指す姿４　誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現（P122）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

誰もが居場所と役割を持ち、お互いに支え合いながら、地域や社会から孤立することなく、安心して自立した生活を送ることができる地域共生社会の実現を目指します。

＜施策の方向性＞



① 包括的な相談支援体制の整備（P122）
② 総合的な自殺予防対策の推進（P122）
③ 児童虐待防止対策と里親委託の推進（P122）
④ 子どもの貧困対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援（P123）
⑤ ひきこもり状態にある人を支える体制づくり（P123）
⑥ 多様な困難を抱える人への支援（P123）

目指す姿１　健康寿命日本一の実現



がん検診精度管理研修会



秋田スタイル健康な食事認証メニュー



新・減塩音頭



健康づくり地域マスター基礎研修



施策の方向性①　健康づくり県民運動の推進

“四つの元気”



健康寿命の延伸に向けた県民総ぐるみ運動を展開し、健康づくりに対する社会的気運を高め、県民一人ひとりの健康意識の向上や主体的な行動に結び付けます。

【主な取組】

⑴　「健康づくり県民運動推進協議会」を中心とした健康づくりの気運の醸成
⑵　大学や医療保険者等との連携による医療費・健診データの分析とその活用
⑶　マスメディア等との連携による健康情報の発信
⑷　デジタル教材等を活用した小中学生向けの健康教育の実施
⑸　「秋田県版健康経営優良法人認定制度」の普及による県内企業等の健康経営の促進
⑹　健康づくり地域マスターや健康長寿推進員の育成と活動の促進等に向けた支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫



⑷

施策の方向性②　生活習慣の改善に向けた意識改革と行動変容の促進

“四つの元気”



適切な食生活や運動、口腔ケア等を取り入れた健康的な生活習慣の定着と、たばこやアルコールによる健康障害等の未然防止に向けた環境づくりを進めます。

【主な取組】

⑴　“秋田スタイル健康な食事”や“新・減塩音頭”の普及啓発による減塩・野菜摂取の習慣化の促進
⑵　冬期間における県民の運動習慣の定着に向けた運動機会の創出
⑶　県内企業やプロスポーツチームとの連携によるウォーキングアプリ等を活用した県民参加型の健康イベントの開催

⑷　若い世代を対象とした喫煙率低減に向けた啓発
⑸　過度な飲酒や未成年者の飲酒等に起因する心身の健康障害を予防する正しい知識の普及
⑹　小中学生へのフッ化物洗口の普及や中高年へのオーラルフレイル※予防に向けた歯科保健指導

※オーラルフレイル：口腔機能の軽微な低下や食の偏り等を含む身体の衰えの一つ。

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫


⑶

施策の方向性③　特定健診・がん検診の受診の促進

“四つの元気”


県民が疾患を早期に発見し、早期に治療できるよう、関係機関と連携し、特定健診・がん検診を受けやすい環境の整備を図ります。

【主な取組】

⑴　特定健診・がん検診の意義と必要性に関する普及啓発
⑵　かかりつけの医師・歯科医師・薬剤師や企業・団体等と連携した受診勧奨
⑶　ＩＣＴを活用した健（検）診予約システムの整備の促進
⑷　がん検診の精度管理の向上に向けた市町村や検診団体等の取組への支援

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫


⑶

施策の方向性④　高齢者の健康維持と生きがいづくり

“四つの元気”


高齢者が健康で活力を持って暮らすことができるよう、地域における体力の保持・増進や疾病予防の取組の活発化を図るとともに、交流の場の設置や活躍できる機会の創出等による社会参加を促進します。

【主な取組】

⑴　適切な食生活や運動によるフレイル※予防の普及啓発と人材育成に対する支援
⑵　健康運動指導士等による体力づくりのための出前講座等の実施
⑶　老人クラブ活動の活発化や「通いの場」の設置等への支援

※フレイル：加齢と共に心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下し、複数の慢性疾患の併存等の影響もあり、生活機能が障害され、心身の脆弱性が出現した状態であるが、一方で適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能な状態。

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 要介護２以上の者（65歳以上75歳未満）が被保険者に占める割合	%	2.01	2.09	1.88	1.83	1.78	1.73	厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」
② 秋田県版健康経営優良法人の認定数	法人	32	54	70	80	90	100	県調べ
③ 受動喫煙防止宣言施設の新規登録者数	件	164	168	180	180	180	180	県調べ
④ 12歳児における１人平均う蝕数	%	0.7	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	文部科学省「学校保健統計調査」
⑤ 特定健康診査実施率	%	51.7	集計中	70.0	70.0	70.0	70.0	県調べ
⑥ がん検診（胃・大腸・肺・子宮頸・乳）受診率	%	8.4～17.4	4.3～15.2	50.0	50.0	50.0	50.0	県調べ
⑦ 高齢者の社会参加の割合	%	57.0	53.5	60.0	61.0	62.0	63.0	県「県民意識調査」

（モニタリング指標）

・健康寿命（男女別）　出典：厚生労働省「厚生労働科学研究班資料」

・脳血管疾患による人口10万人当たり年齢調整死亡率　出典：厚生労働省「人口動態統計」　など

目指す姿２　安心で質の高い医療の提供



県立循環器・脳脊髄センター



ドクターヘリ



ＤＭＡＴ訓練



がん検診車



感染症患者対応訓練



看護職員再就業促進研修

施策の方向性①　医療を支える人材の育成・確保

“四つの元気”

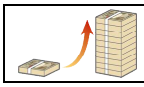


医師や看護師、薬剤師等の医療従事者の育成・確保を図るとともに、定着に向けた勤務環境の改善と負担軽減を図ります。

【主な取組】

⑴　若手医師が大学と地域の病院を循環しながらキャリア形成できる支援体制の充実
⑵　秋田大学総合診療医センターとの連携による総合的な診療能力を持つ医師の養成
⑶　結核をはじめとした呼吸器疾患を専門とする医師の育成・確保
⑷　研修医の確保・定着に向けた臨床研修と専門研修の体制の充実への支援
⑸　女性医師の離職防止や復職・キャリアアップへの支援
⑹　潜在看護職員の再就業の促進
⑺　病院薬剤師や臨床検査技師等の確保に向けた情報発信と資質の向上への支援
⑻　医療機関における勤務環境の改善に向けた取組への支援

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫



施策の方向性②　地域医療の提供体制の整備

“四つの元気”



地域の医療資源が有効に活用され、急性期から回復期、慢性期に至る各ステージや在宅医療において、ニーズに応じた医療が切れ目なく提供される体制の確保を図ります。

【主な取組】

⑴　地域医療構想に基づく人口減少下における安定的な医療提供のための機能分化・連携の促進
⑵　後継者不足の診療所と承継を希望する医師のマッチングへの支援
⑶　医療のデジタル化に向けたオンライン診療の活用モデルの構築
⑷　医療機関の連携や役割・機能分担の円滑化に向けた医療連携ネットワークの利用の拡大

⑸　在宅医療における多職種協働によるチーム医療提供体制の構築
⑹　へき地における医療提供体制の確保に向けた医療機関の取組に対する支援
⑺　保健医療調整本部と災害派遣医療チーム等による災害時の医療救護活動の体制の整備

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫

⑶・⑷

施策の方向性③　総合的ながん対策・循環器病対策の推進

“四つの元気”

小児・ＡＹＡ世代※を含めた全てのがん患者が希望する医療や支援を受けることができる環境づくりを進めるとともに、脳血管疾患、心疾患等の循環器病の迅速かつ適切な治療体制の整備を図ります。

※ＡＹＡ世代（アヤ世代）：思春期（Adolescent）、若年成人（Young Adult）の頭文字による略語。主に15歳から39歳までの世代。

【主な取組】

［ がん対策関係 ］
⑴　がん診療連携拠点病院等を中心としたがん診療提供体制の強化
⑵　がん医療に従事する専門性の高い看護師等の育成・確保
⑶　緩和ケア提供体制の充実に向けた医療従事者等の育成
⑷　がん患者の相談支援体制の強化と社会参画の促進

［ 循環器病対策関係 ］
⑸　秋田県立循環器・脳脊髄センターにおける循環器病の包括的な医療の提供
⑹　高度な不整脈治療を集中的に行う医療機関の設備整備に対する支援
⑺　虚血性心疾患等の循環器病に係る高度治療やリハビリテーションを行う医療機関の設備整備に対する支援

施策の方向性④　広大な県土に対応した三次医療機能の整備

“四つの元気”

県民が等しく専門的な医療の提供を受けることができるよう、救急医療や周産期医療に係る三次医療機能の強化を図ります。

【主な取組】

⑴　救命救急センターの運営や施設・設備整備に対する支援
⑵　県北地区における地域救命救急センターの整備の推進
⑶　ドクターヘリ等による広域的な救急医療の提供
⑷　緊急性の高い疾患に対応できる遠隔画像連携システムの導入の拡大
⑸　周産期母子医療センターの運営や施設・設備整備に対する支援
⑹　分娩取扱施設の少ない地域における産科医療機関の確保
⑺　地域医療構想に基づく人口減少下における安定的な医療提供のための機能分化・連携の促進

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫

⑷

施策の方向性⑤　新興感染症等に対応できる医療提供体制の確保

“四つの元気”



新興感染症等に迅速かつ的確に対応するため、関係機関と連携し、感染拡大時における医療提供体制の構築を図ります。

【主な取組】

⑴　大学との連携による感染症専門人材の養成
⑵　感染症指定医療機関に係る病床の確保や運営への支援
⑶　感染拡大時に備えた医療資機材の整備と計画的な防護具等の備蓄

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 病院の常勤医師数	人	1,495	1,518	1,535	1,559	1,583	1,608	県調べ
② 回復期機能病床数	床	1,452	1,527	2,129	2,267	2,405	2,544	県調べ
③ 緩和ケア研修会修了者数	人	222	141	200	200	200	200	県調べ
④ 急性期診療ネットワーク参加医療機関数	病院	－	－	9	13	17	22	県調べ

（モニタリング指標）

・がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率　出典：厚生労働省「人口動態統計」

・脳血管疾患による人口10万人当たり年齢調整死亡率　出典：厚生労働省「人口動態統計」　など

目指す姿３　高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化



いきいき長寿あきたねんりんピック

県介護サービス事業所認証マーク





認知症カフェ



障害者サポーターのバッジ

高校生を対象とした介護ロボット等の見学体験会

施策の方向性①　介護・福祉人材の確保・育成と労働環境の改善の促進

“四つの元気”



多様な人材の介護・福祉分野への参入を支援するとともに、職員の負担軽減や処遇改善等を進め、職場定着を促進します。

【主な取組】

⑴　ハローワーク等との連携による求人・求職のマッチングの強化
⑵　福祉分野での就労経験のない中高年齢者や外国人等の多様な人材の参入に向けた職場体験や研修等の実施
⑶　職員の負担軽減・業務効率化に向けたロボット・ＩＣＴの導入の促進
⑷　職員の処遇改善と資質向上に向けた介護サービス事業所認証評価制度の普及
⑸　職員のキャリアパスに応じた資質の向上への支援
⑹　介護・福祉の仕事のイメージアップに向けた情報発信

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑴～⑹	⑶

施策の方向性②　介護・福祉基盤の整備

“四つの元気”



地域の実情に応じ、計画的に介護・福祉基盤の整備を図るとともに、介護・福祉サービスの担い手となる法人の経営基盤の強化を図ります。

【主な取組】

⑴　地域のニーズに応じた介護施設等の整備への支援
⑵　障害者の高齢化・重度化や地域移行に対応するための障害福祉サービス等事業所の整備への支援
⑶　介護サービスの継続と業務効率化に向けた法人間連携や合併等への支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑶

施策の方向性③　医療・介護・福祉の連携の促進

“四つの元気”



医療や介護、生活支援が必要な高齢者等が、質の高いサービスを切れ目なく受けることができる体制を構築します。

【主な取組】

⑴　市町村等による地域の実情に即した地域包括ケアシステム構築への支援
⑵　医療・介護・福祉に携わる多職種の連携の促進
⑶　在宅医療・介護連携に向けたＡＣＰ※や在宅看取りの普及啓発

※ＡＣＰ：アドバンス・ケア・プランニングの略語。人生の最終段階の医療やケアについて、あらかじめ患者や家族と医療従事者等が繰り返し話し合いを行い共有する取組であり、愛称は「人生会議」。

施策の方向性④　高齢者の自立支援と介護予防・重度化防止の推進

“四つの元気”



高齢者が自立した日常生活を営む上で必要な身体機能・認知機能の低下の予防や介護リスクの軽減に向けた地域の活動を支援します。

【主な取組】

⑴　高齢者等の地域での生活を多職種が連携して支える「自立支援型地域ケア会議」の活性化への支援
⑵　老人クラブ活動の活発化や「通いの場」の設置等への支援

施策の方向性⑤　認知症の人と家族を地域で支える体制づくり

“四つの元気”



認知症になっても、周囲の理解のもとで、本人と家族が希望や尊厳を持って前向きに暮らすことができる地域づくりを進めます。

【主な取組】

⑴　認知症の早期発見・早期対応に向けた認知症疾患医療センターとかかりつけ医や地域包括支援センター等の関係機関の連携の強化
⑵　認知症の人と家族のニーズを地域の支援者につなぐ“チームオレンジ”の取組の促進
⑶　若年性認知症の人と家族が抱える不安等に寄り添った就労継続等への支援

施策の方向性⑥　障害者の地域生活と社会参加に向けた環境づくり

“四つの元気”



障害に対する県民の理解を促進し、障害者の自立した日常生活と社会生活を総合的に支える体制の充実を図ります。

【主な取組】

⑴　障害者への配慮やサポートができる人材の養成
⑵　障害への差別・偏見の解消に向けた“こころのバリアフリー”の推進
⑶　障害者の就労意欲を高める事業所活動への支援
⑷　秋田県医療的ケア児支援センターの開設等による医療的ケア児者※の地域生活に対する支援

※医療的ケア児者：日常生活や社会生活を営むために、恒常的に人工呼吸器による呼吸管理、たんの吸引等の医療的ケアを受けることが必要な児童・者。

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 介護サービス事業所認証評価制度による新規認証事業者数	事業者	10	4	10	10	10	10	県調べ
② 介護保険施設の入所定員数	人	13,181	13,239	13,528	13,597	13,626	13,655	県調べ
③ 医療・介護関係者の情報共有に取り組む市町村数	市町村	13	13	18	20	22	25	厚生労働省「在宅医療・介護連携推進事業の実施状況に関する調査」
④ 「通いの場」への参加率	%	4.2	4.6	5.9	6.6	7.3	8.0	県調べ
⑤ チームオレンジを設置している市町村数	市町村	－	1	9	12	15	25	県調べ
⑥ 障害者サポーター養成講座の講師を配置している市町村数	市町村	－	15	18	21	23	25	県調べ

（モニタリング指標）

・介護施設等の介護職員数　　出典：厚生労働省「介護サービス施設･事業所調査」

など

目指す姿４　誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現



新複合化相談施設（完成イメージ図）



ふきのとう県民運動大会



秋田県版アルコール依存症
回復支援プログラムガイドブック



ひきこもり相談・支援に
関する家族・支援者向け
ガイドブック

施策の方向性①　包括的な相談支援体制の整備

“四つの元気”



福祉制度の狭間にある課題や複合的・分野横断的な課題など、一人ひとりの状況やニーズを包括的に受け止めて必要な支援につなげる体制の構築を図ります。

【主な取組】

⑴　複雑化・多様化した福祉ニーズに対応する市町村の重層的な支援体制の整備の促進
⑵　社会福祉協議会や民生児童委員と連携した地域の支え合い活動や担い手の育成の促進

施策の方向性②　総合的な自殺予防対策の推進

“四つの元気”



自殺は誰にでも起こりうることを県民の共通理解とし、民・学・官と報道機関が一丸となって、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けた活動を展開します。

【主な取組】

⑴　民間団体との連携による自殺予防に係る普及啓発
⑵　秋田大学自殺予防総合研究センターとの共同による自殺リスクの高い高齢者や働き盛り世代等に対する予防支援プログラムの開発
⑶　面談・電話・ＳＮＳなど多様な相談窓口の設置・運営への支援
⑷　地域や職場における「心はればれゲートキーパー」の養成

施策の方向性③　児童虐待防止対策と里親委託の推進

“四つの元気”



児童虐待の早期発見・早期対応に向けて、児童相談所や市町村等の機能強化を図るとともに、実親による養育が困難となった子どもが温かい愛情のある家庭で生活できる環境づくりを進めます。

【主な取組】

⑴　新複合化相談施設における児童・女性・障害者等の一体的な相談支援体制の強化
⑵　児童相談所の機能を補完する児童家庭支援センターの設置
⑶　市町村子ども家庭総合支援拠点の設置の促進等による相談対応機能の充実
⑷　里親の開拓から育成、マッチング、養育開始後のサポートまでの一貫した支援

施策の方向性④　子どもの貧困対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援

“四つの元気” Res Sus Pro Div

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、生活困窮世帯の子どもへの支援の充実を図るとともに、生活困窮者一人ひとりの実情に応じたきめ細かな自立支援を実施します。

【主な取組】

⑴　生活困窮世帯の子どもへの学習支援
⑵　子ども食堂など地域で子どもを支援する民間団体等のネットワーク化
⑶　ひとり親家庭の子どもの養育費に関する広報と相談体制の強化
⑷　生活困窮者の自立相談窓口を中心とした伴走型支援の実施

施策の方向性⑤　ひきこもり状態にある人を支える体制づくり

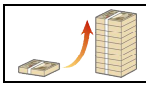
“四つの元気” Res Sus Pro Div

地域におけるひきこもりに関する相談支援体制を強化するとともに、ひきこもり状態にある人の社会参加を促進します。

【主な取組】

⑴　ひきこもり相談支援窓口の体制の整備や機能強化への支援
⑵　ひきこもり状態にある人を支援する人材の育成
⑶　就労体験機会を提供するための協力事業所（職親）の拡大とマッチングへの支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫


⑶

施策の方向性⑥　多様な困難を抱える人への支援

“四つの元気” Res Sus Pro Div

家族の介護等を担うケアラーやアルコール依存に苦しむ人など、様々な困難を抱える人に対する地域社会における理解の促進と支援の充実を図ります。

【主な取組】

⑴　ケアラーの負担軽減に向けた相談支援体制の充実
⑵　難病患者の治療や療養生活への支援
⑶　依存症に関する正しい知識の普及啓発と相談支援を行う人材の育成
⑷　犯罪や非行をした人に対する円滑な社会復帰に向けた支援

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 地域課題の解決に資する包括的な支援体制が整備された市町村数	市町村	－	－	10	12	13	15	県調べ
② 自殺による人口10万人当たり死亡率	人口10万対	20.8	速報値（18.0）	18.0	17.6	17.2	16.8	厚生労働省「人口動態統計」
③ 里親委託率	%	13.2	17.6	21.4	23.7	26.0	28.8	県調べ
④ 子ども食堂等子どもの貧困対策を実施する民間団体等がある市町村数	市町村	9	10	18	21	25	25	県調べ
⑤ 自立相談支援の新規の月平均相談受付件数	件	7.8	10.5	13.0	13.0	13.0	13.0	県調べ
⑥ 県及び市町村のひきこもり相談者数	人	150（県のみ）	543	650	700	750	800	県調べ
⑦ 依存症相談対応研修の受講者数	人	58	－	50	50	50	50	県調べ

（モニタリング指標）

・自殺者数　　出典：厚生労働省「人口動態統計」　　など

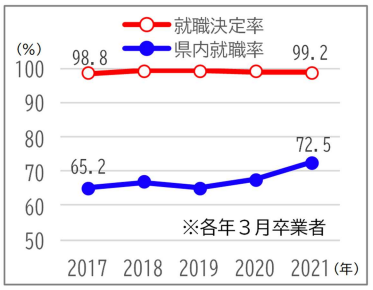
戦略６　教育・人づくり戦略

現状・課題

［ 新規高卒者の県内就職率の上昇 ］

新規高卒者の県内就職率は上昇傾向にあり、2021年３月卒業者では16年ぶりに７割を超えましたが、今後もこの割合を維持・向上させていくことが求められています。

新規高卒者の就職率



出典：県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」

［ 高い水準で推移する高卒者の早期離職率 ］

県内企業における高校卒業者の３年後離職率は、2017年３月卒業者で33.4%となっており、全国平均を下回っているものの、依然として高い水準で推移しています。

［ 指導スキルの専門化・高度化 ］

科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、地元企業が生徒に求める専門的な知識・技術が変化しており、教員に必要とされる指導スキルも専門化・高度化しています。

［ 全国トップレベルの学力 ］

小中学生の全国学力・学習状況調査における各教科の平均正答率は、全国平均を上回り、全国トップレベルにありますが、表現力等を測る問題については課題が見られます。

2021年度全国学力・学習状況調査の平均正答率

教科	小学校６年生	中学校３年生
国語	71%(+6.3)	68%(+3.4)
算数・数学	72%(+1.8)	60%(+2.8)

※（　）内の数値は全国平均との差

出典：文部科学省調べ

［ 教員の知識・技術等の継承 ］

ベテラン教員の大量退職と、それに伴う新規採用教員の増加が見込まれる中、経験豊富な教員の知識・技術等が十分に継承されないことが懸念されます。

［ ＩＣＴ活用指導力の学校間格差 ］

ＧＩＧＡスクール構想により、児童生徒１人１台端末や高速大容量のネットワーク等の環境が整いましたが、その活用については、学校や教員によって差が見られます。

［ 英語教育の拡充強化・高度化 ］

学習指導要領の改訂により、小学校における英語教育の拡充強化、中・高校における英語教育の高度化が図られたことに伴い、校種間の英語担当教員の更なる連携と指導力・英語力の向上が求められています。

［ 本県との交流の架け橋となる人材の不足 ］

在外県人会において世代交代が進み、後継者不足が進んでいることから、本県とのつながりが弱まることが懸念されています。

戦略６のねらい

本県教育の基本である「ふるさと教育」を一層推進しながら、心豊かで郷土愛に満ち、高い志と公共の精神を持って未来を力強く切り拓く人づくりに取り組みます。

戦略６が目指す“４年後の姿”

目指す姿１　秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成（P130）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

ふるさとを愛し、社会を支える自覚と高い志を持ちながら、最先端のデジタル技術や高度な専門的知識を活用し、社会における様々な課題の解決や新たな価値の創造を実現できる人材の多数の輩出を目指します。



＜施策の方向性＞

① 地域に根ざしたキャリア教育の充実（P130）
② 社会の変化とニーズに応じた専門教育の推進（P130）

目指す姿２　確かな学力の育成（P132）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

社会生活の基盤となる基礎的・基本的な知識・技能の習得による全国トップレベルの学力の定着と共に、課題の解決に必要な思考力・判断力等の育成を目指します。



＜施策の方向性＞

① 新たな時代に対応した「秋田の探究型授業」の推進（P132）
② 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進（P132）
③ 学びに向かう力を育む就学前教育・保育の推進（P133）
④ 魅力的で良質な教育環境づくり（P133）
⑤ 学校・家庭・地域の連携・協働の推進（P133）



目指す姿３　グローバル社会で活躍できる人材の育成（P135）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

グローバル社会において、国際感覚や世界的視野を持ちながら、協働して課題を解決する力や英語による発信力を身に付けた人材の多数の輩出を目指します。



＜施策の方向性＞

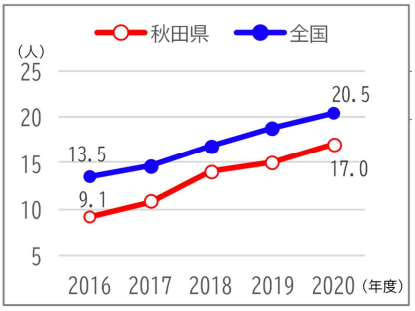
① グローバル化に対応した英語教育の推進（P135）
② 多様な国際教育の推進（P135）
③ 県民の国際理解の促進と多文化共生の推進（P136）

現状・課題（続き）

［ 不登校児童生徒数の増加 ］

県内小・中学校における千人当たりの不登校児童生徒数は、全国平均より少ないものの、近年は増加傾向にあります。

小・中学校の不登校児童生徒数（千人当たり）



出典：文部科学省調べ

［ 特別な支援を必要とする児童生徒の増加 ］

近年、特別支援学校や小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒が増加しており、また、小・中・高校等の通常の学級においても、通級による指導を受けている児童生徒が増加しています。

［ 運動習慣の二極化傾向 ］

本県の児童生徒の体力・運動能力は、全国平均に比べて高く、良好な状況にありますが、校種が進むにつれ、運動する子どもとそうでない子どもの運動習慣の二極化傾向が見られます。



［ 高等教育機関に対する期待の高まり ］

少子高齢化の進行や若者の県外流出による人口減少が進む中、地域社会や産業が抱える課題の解決に向けた高等教育機関の取組に対する期待が高まっています。

［ 社会の急激な変化に対応できる人材の需要の高まり ］

あらゆる分野で急速に進展するデジタル化や世界的規模の産業構造の変化等に対応できる人材が求められており、高等教育機関における人材育成が期待されています。

［ 障害者の生涯学習に関する情報提供体制 ］

障害者の生涯学習の取組は、県内でまだ十分に認知が広がっておらず、学びたいと思っている障害者やその保護者に対し、学びの機会についての情報が適切に提供される体制が整っていません。

［ 子どもの読書に対する関心度合いの低下 ］

子どもの読書活動について、小中学生の不読率は改善傾向にありますが、高校生の不読率は依然として高い状況にあります。



［ 文化芸術を体験する機会の不足 ］

県民が優れた文化芸術に触れる機会や文化芸術活動に参加する機会が、必ずしも十分ではありません。

戦略６が目指す“４年後の姿”（続き）

目指す姿４　豊かな心と健やかな体の育成（P138）

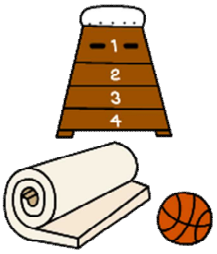
“四つの元気”

Res Sus Pre Div

公共の精神や他者を思いやる気持ち、感謝する心など、全ての児童生徒の豊かな心が育まれるとともに、健康に生活するための健やかな体が育成されることを目指します。

＜施策の方向性＞

① 規範意識と自他を尊重する心を育む教育の推進（P138）
② インクルーシブ教育システムの推進（P138）
③ 学校における体育活動の充実と健康教育の推進（P139）



目指す姿５　地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化（P141）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

高等教育機関が地域ニーズを踏まえた教育・研究や社会貢献活動を通じて、地域社会の課題の解決や持続的な発展に貢献するとともに、輩出した多数の優秀な人材があらゆる分野で活躍することを目指します。

＜施策の方向性＞

① 多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進（P141）
② 次代を担う学生の確保と人材育成への支援（P141）



目指す姿６　生涯にわたり学び続けられる環境の構築（P144）

“四つの元気”

Res Sus Pre Div

県民が、「ふるさと秋田」の魅力を発見し、豊かな感性を育むとともに、ライフステージや生活スタイルに応じて生涯にわたり学び続けられる社会の構築を目指します。



＜施策の方向性＞

① 多様な学びの場づくり（P144）
② 良質な文化芸術に親しむ機会の充実と文化遺産の保存・活用（P144）

目指す姿１　秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成


地元特産品の販売体験活動


農業体験活動


医療現場における職場体験活動





施策の方向性①　地域に根ざしたキャリア教育の充実

“四つの元気”

家庭・地域・企業等と連携し、小・中・高校の教育活動全体を通じて郷土愛や進路意識を高めながら、社会的・職業的自立に必要な資質・能力を育成します。

【主な取組】

⑴　ふるさとを学びのフィールドとした学習や体験的な活動等の推進
⑵　地域課題の発見や解決に向けた探究活動の実施
⑶　職場見学、職場体験・インターンシップ、ボランティア活動の実施
⑷　地域資源とＩＣＴの活用によるキャリアデザインへの支援
⑸　就職支援員等による就職・職場定着への支援
⑹　高卒者の職場定着に向けた関係機関とのネットワークによる支援
⑺　産業界や関係機関等との連携による障害等のある生徒に対する職業教育の実施と就労支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑶・⑸～⑺	⑷

施策の方向性②　社会の変化とニーズに応じた専門教育の推進

“四つの元気”

地元企業等との連携により、デジタル社会に対応した最新の専門知識や、本県産業界が求める実践的・専門的な技術・技能を育成します。

【主な取組】

⑴　最新の専門知識や技術・資格等を有する社会人による授業の実施
⑵　高校における最新のデジタル教材や県内外の専門人材を活用したデジタル教育の実施
⑶　専門高校等における施設・設備等の整備
⑷　企業の専門人材の活用による教員の技術研修の実施
⑸　高校間連携や学科間連携による商品開発の実施
⑹　地域や地元企業と連携した起業体験活動の実施

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑹	⑵

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）	%	67.7	72.5	74.0	76.0	78.0	80.0	県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」
② 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小６、中３）	%	86.2	－	85.0	86.0	87.0	88.0	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
③ 高校生のインターンシップ参加率（公立）	%	64.6	－	64.5	65.0	65.5	66.0	県教育庁調べ

目指す姿２　確かな学力の育成





タブレット端末を活用した学習



探究型授業



あそびの広場

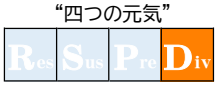


横手高校新校舎完成予想図



施策の方向性①　新たな時代に対応した「秋田の探究型授業」の推進

“四つの元気”



児童生徒一人ひとりに目が行き届く質の高い教育を推進し、ＩＣＴを効果的に活用しながら、児童生徒が主体的に問題を発見し、解決していく力を育成します。

【主な取組】

⑴　少人数学習の実施によるきめ細かな指導の実施
⑵　学習状況調査等の結果を活用した検証改善サイクルの確立
⑶　探究型授業の充実に向けた研修や学校訪問指導等による授業改善への支援
⑷　ＳＳＨ※1、ＳＧＨ※2等の研究成果の共有による探究的な学習活動の推進
⑸　ＩＣＴの活用による質の高い学びの推進
⑹　発達の段階に応じた情報モラル教育の実施
⑺　小・中・高校を通じた系統的なプログラミング教育の実施

※１　ＳＳＨ：スーパーサイエンスハイスクールの略語。将来の国際的な科学技術人材の育成に向けて、理数系教育に重点を置いた研究開発を行うものとして、文部科学省が指定した高等学校。
※２　ＳＧＨ：スーパーグローバルハイスクールの略語。国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成に向けて、コミュニケーション能力等の国際的素養を身に付けるための教育を重点的に行うものとして、文部科学省が指定した高等学校。

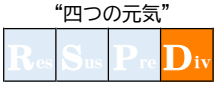
≪ 選択・集中プロジェクト ≫



⑸～⑺

施策の方向性②　一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

“四つの元気”



障害のある子どもの自立や社会参加に向け、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その能力や可能性を最大限に伸ばすため、適切な指導体制づくりを進めます。

【主な取組】

⑴　管理職のリーダーシップによる校内支援体制の構築
⑵　専門性の高い教職員の育成に向けた研修等の実施
⑶　ＩＣＴの活用による障害の状態や特性等に応じた学びの推進
⑷　特別支援学校のセンター的機能を生かした教育相談・支援の実施

⑸　校（園）種間連携による幼児児童生徒の就学、進学等における情報の円滑な引継ぎの推進

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫

⑶

“四つの元気”

施策の方向性③　学びに向かう力を育む就学前教育・保育の推進

Res Sus Pro Div

幼児期の自発的な活動としての遊びを通して子どもの健やかな成長が図られるよう、幼児教育センターとしての機能を生かし、市町村と連携し、就学前教育・保育施設を支援します。

【主な取組】

⑴　教育・保育アドバイザーの配置の促進と訪問指導等による就学前教育・保育への支援
⑵　地域における学び合い活動のネットワークの充実に向けた支援
⑶　保育者の資質向上に向けた体系的な研修機会の提供
⑷　教育・保育の質的向上につながる中核リーダーの育成や園内研修の充実への支援
⑸　就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続を図る取組への支援

“四つの元気”

施策の方向性④　魅力的で良質な教育環境づくり

Res Sus Pro Div

教職員の資質能力の総合的な向上を図るほか、質の高い学習の基盤となる安全・安心な学校施設や多様なニーズに対応した教育環境の整備を進めます。

【主な取組】

⑴　教職員のキャリアステージや校種・教科特有の課題に対応した研修の実施
⑵　教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図る研修の実施
⑶　中長期的な視点に立った計画的な学校施設の整備
⑷　時代の変化に対応したＩＣＴ環境の整備
⑸　私立学校の運営や高校生、大学進学者等に対する経済的支援
⑹　不登校を経験した児童生徒等に対する就学機会の提供
⑺　校務のＩＣＴ化による教育の質の向上

≪ **選択・集中プロジェクト** ≫

⑵・⑷・⑺

“四つの元気”

施策の方向性⑤　学校・家庭・地域の連携・協働の推進

Res Sus Pro Div

学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子どもを育む環境づくりを進めます。

【主な取組】

⑴　地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進体制の構築
⑵　地域学校協働活動を支える人材の育成と活用
⑶　家庭教育支援チームによる相談対応の実施と学習機会の提供
⑷　家庭教育支援を担う人材の育成と活用
⑸　学校、家庭、地域、関係機関等と連携・協働した学校安全教育の推進

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 学んだことを振り返って次の学習につなげることができる児童生徒の割合（小６、中３）　※1	%	－	－	87.0	88.0	89.0	90.0	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
② 大学志望達成率（公私立、全日制・定時制）	%	84.0	88.4	87.0	88.0	89.0	90.0	県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」
③ 特別支援教育に関する研修を受講した高校教員の割合	%	66.3	72.5	75.0	78.0	81.0	84.0	県教育庁調べ
④ 就学前教育・保育アドバイザーを配置している市町村数	市町村	5	6	7	8	9	10	県教育庁調べ
⑤ 授業にＩＣＴを活用して指導することが「できる」「ややできる」とする教員の割合（全校種）	%	63.6	63.2	62.0	66.0	70.0	74.0	県教育庁調べ
⑥ 小・中学校における学校運営協議会の構成員として地域コーディネーターが参画している割合（公立）　※2	%	43.0	51.8	64.0	68.0	72.0	76.0	県教育庁調べ

※１　…　「学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか」という質問に対して「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童生徒の割合

※２　…　地域学校協働活動推進員を含む

（モニタリング指標）

・地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合
　（公立、幼・小・中・高・特別支援）

出典：県教育庁「秋田県学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」

など

目指す姿３　グローバル社会で活躍できる人材の育成





イングリッシュキャンプ





ＡＬＴによるティーム・ティーチング

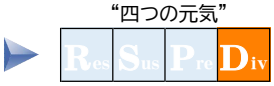




異文化交流サロン

施策の方向性①　グローバル化に対応した英語教育の推進

“四つの元気”



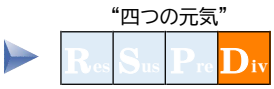
小・中・高校を通じて、英語を用いて主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度や、情報を正確に理解する力、自らの考えを適切に伝える力を育成します。

【主な取組】

⑴　英語コミュニケーション能力の育成に向けた小・中・高校一貫した授業改善の促進
⑵　ＡＬＴ等の人材を活用した効果的なティーム・ティーチングによる指導の実施
⑶　英語コミュニケーション能力の育成に向けたイングリッシュキャンプ等の実施
⑷　教員の指導力・英語力の向上に向けた実践的な研修の実施

施策の方向性②　多様な国際教育の推進

“四つの元気”



国際的な視野を広げ、自国文化と異文化に対する理解を深めながら、それぞれの価値観を尊重する態度を育成するとともに、グローバル社会で必要とされる論理的思考力や課題解決能力を育成します。

【主な取組】

⑴　オンラインによる英語ディベート等の推進
⑵　児童生徒と海外の学校や県内大学の留学生等との交流の促進
⑶　高校における課題研究・国際交流活動等の促進とその成果の共有
⑷　高校生の海外留学への支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫



⑴

施策の方向性③　県民の国際理解の促進と多文化共生の推進

“四つの元気”



海外との多様な交流や国際的視野を持つ人材の育成・活用により、県民の国際理解を促進するとともに、多文化共生を推進します。

【主な取組】

⑴　海外との青少年交流、学術交流等の促進
⑵　県内大学と海外大学の交流の促進
⑶　オンラインを活用した海外交流の架け橋となる人材の育成への支援
⑷　国際交流団体等による国際理解活動や国際協力活動への支援
⑸　留学生の受入れと在住外国人が暮らしやすい環境づくりの促進
⑹　海外在留経験者等を活用した県民の異文化理解の促進

≪ 選択・集中プロジェクト ≫


⑶

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 英検３級相当以上の英語力を有する中学校３年生の割合	%	39.1	－	54.0	56.0	58.0	60.0	文部科学省「英語教育実施状況調査」
② 英語ディベート交流会等に参加した生徒数	人	75	61	105	110	115	120	県教育庁調べ
③ 国際理解講座への参加者数	人	569	592	500	525	550	575	県調べ

（モニタリング指標）

・外国語情報提供の実施件数　　出典：県調べ　　など

目指す姿４　豊かな心と健やかな体の育成





特別支援学校と小学校の居住地校交流



地域の指導者を活用した体育授業



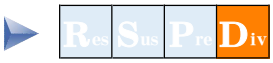




いじめ撲滅をテーマとした寸劇

施策の方向性①　規範意識と自他を尊重する心を育む教育の推進

“四つの元気”



家庭・地域と連携し、道徳教育・人権教育や体験活動を充実させることにより、社会の一員としての規範意識や他者への思いやりの心を持って行動できる豊かな人間形成を図ります。

【主な取組】

⑴　思いやりや心のつながりを大切にする道徳教育の推進
⑵　自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度を育成する人権教育の推進
⑶　男女共同参画に関する学習の実施
⑷　性同一性障害や性的指向・性自認に係る幼児児童生徒への支援
⑸　児童生徒が主体的に取り組むいじめ防止等の促進
⑹　不登校の未然防止等に向けた教育相談体制の確保
⑺　インターネットの健全利用の促進
⑻　少年自然の家における問題解決型プログラムを導入した体験活動の実施

施策の方向性②　インクルーシブ教育システムの推進

“四つの元気”



障害のある子どもが積極的に社会に参加できるよう、地域と連携した支援体制を構築するとともに、障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ機会を提供することにより、社会性を養い、豊かな人間性を育みます。

【主な取組】

⑴　障害や特別支援教育に関する啓発
⑵　通常の学級と特別支援学級・特別支援学校の交流や共同学習の実施
⑶　関係機関との連携による就学前から卒業時までの一貫した支援
⑷　卒業後の進路先の定着や余暇活動の充実に向けた支援
⑸　特別支援学校における地域資源を活用した特色ある教育活動の展開

施策の方向性③　学校における体育活動の充実と健康教育の推進

“四つの元気”



学校体育・運動部活動や健康教育を通じて、児童生徒が生涯にわたり健康に生活するために必要となる心身の育成と生活習慣の定着を図ります。

【主な取組】

⑴　望ましい運動習慣の確立と体力の向上を図るための体育的活動の推進
⑵　教員の指導力の向上に向けた研修会等の実施
⑶　地域人材の活用による授業の充実と運動部活動への支援
⑷　運動部活動の普及と競技力の向上への支援
⑸　休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究とその成果の共有
⑹　医療関係者等との連携による現代的健康課題の解決に向けた講座等の実施
⑺　望ましい食習慣の形成に向けた学校・家庭等が一体となった食育の推進

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合（小６、中３）	%	86.0	－	86.0	87.0	88.0	89.0	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
② 低年齢化に対応したインターネット環境整備に関する講座を実施した市町村数（累積）	市町村	4	7	13	17	21	25	県教育庁調べ
③ 特別支援学校小中学部児童生徒と小中学生との居住地校交流の実施校数の割合	%	38.9	38.7	42.0	44.0	46.0	48.0	県教育庁調べ
④ 運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合（小５、中２）	%	65.9	－	65.5	66.0	66.5	67.0	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

目指す姿５　地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化



地域課題の解決に向けたフィールドワーク





国際教養大学の授業風景





日本酒醸造プロジェクト

施策の方向性①　多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進

“四つの元気”



地域社会や産業における課題を解決するため、県内高等教育機関が有する多様な資源を活用し、県内企業や市町村と連携しながら行う教育・研究・社会貢献活動を支援します。

【主な取組】

⑴　デジタル技術等の進展やグローバル化に対応するための教育活動に取り組む公立大学法人への支援
⑵　産学官連携による研究や社会貢献活動に取り組む公立大学法人への支援
⑶　実践的な職業教育や専門的な技術教育に取り組む専修学校等への支援
⑷　地域の医療・保健・福祉を担う人材の育成に取り組む看護系大学・短期大学への支援
⑸　高等教育機関等が行う公開講座や社会人のリカレント教育等の社会貢献活動への支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫



⑴

施策の方向性②　次代を担う学生の確保と人材育成への支援

“四つの元気”



県内高等教育機関が、県内外の高校生から進学先として選ばれるよう、教育・研究の質の向上や魅力発信に向けて行う取組のほか、産業界の期待に応える人材の育成や県内就職を促進する取組を支援します。

【主な取組】

⑴　県内出身学生の確保に向けた多様な入試制度や広報活動等を実施する公立大学法人への支援

⑵　大学の教育資源を活用した高校生のキャリア教育への支援
⑶　県内産業の即戦力となる人材の育成に取り組む私立大学・短期大学・専修学校への支援
⑷　高等教育機関の学生に対する授業料等の経済的負担の軽減に向けた支援

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究・受託事業数	件	141	144	146	148	150	152	県調べ
② 県内高卒者の県内大学・短大への進学率	%	29.0	31.2	31.2	31.4	31.6	31.8	県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」
③ 県内大学生等の県内就職率	%	42.6	46.7	47.0	49.0	51.0	53.0	秋田労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」

目指す姿６　生涯にわたり学び続けられる環境の構築


伊勢堂岱遺跡


大湯環状列石






読み聞かせボランティア講座


県立博物館の展示室観覧

施策の方向性①　多様な学びの場づくり

“四つの元気” Res Sus Pre Div

県民の生涯学習に取り組む機会の確保や読書活動の充実を図るとともに、学びによって得られた成果が地域に還元される仕組みづくりを進めます。

【主な取組】

⑴　企業や団体等との連携による県民の学習機会の確保
⑵　学びの成果を地域づくり等へ生かすためのネットワークづくり
⑶　障害の有無等にかかわらず生涯にわたって学習できる体制構築に向けた支援
⑷　市町村等における持続可能な学習環境の整備への支援
⑸　生活に身近な場所で読書に親しめる環境の構築
⑹　中高生を対象とした読書イベント等による読書の魅力の発信
⑺　読書率の向上に向けた学校図書館への訪問支援の実施
⑻　県民の読書ニーズに対応できる県立図書館のサービス機能の強化

施策の方向性②　良質な文化芸術に親しむ機会の充実と文化遺産の保存・活用

“四つの元気” Res Sus Pre Div

本県の優れた文化芸術を発信するとともに、鑑賞・創作体験機会を提供するほか、地域への誇りや愛着の醸成につながる貴重な財産である文化遺産等の保存・活用を進めます。

【主な取組】

⑴　美術館、博物館等の展覧会やセカンドスクール的利用等を通じた体験機会の提供
⑵　美術館、博物館等におけるデジタルコンテンツの活用
⑶　地域の魅力の発信やにぎわいの創出の拠点としての美術館、博物館等の活用
⑷　有形文化財や民俗文化財、記念物など文化遺産等の保存・活用
⑸　ユネスコ無形文化遺産や世界文化遺産の価値・魅力の向上に向けた情報発信

≪ 選択・集中プロジェクト ≫

⑵

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 県立美術館・近代美術館・県立博物館・農業科学館の利用者数	人	353,589	169,596	280,000	370,000	375,000	380,000	県教育庁調べ
② 障害者を対象とした講座又は障害者の参加に配慮した講座を実施した市町村数（累積）	市町村	15	15	17	19	21	23	県教育庁調べ
③ 県立及び市町村立図書館等の年間個人貸出冊数	千冊	2,733	2,567	2,780	2,820	2,860	2,900	県教育庁調べ
④ 国・県指定等文化財の件数	件	770	785	785	788	791	794	県教育庁調べ

第５章

基本政策

時代の潮流や社会経済情勢の変化を踏まえつつ、着実かつ継続的に“三つの基本政策”を推進します。

○マークの見方

・　各政策の「目指す姿」に、関係する“四つの元気”（第２章参照）のマークを記載しています（色の濃いマークが該当）。



基本政策１　防災減災・交通基盤

目指す姿１　強靱な県土の実現と防災力の強化

“四つの元気”
Res Sus Pre Div

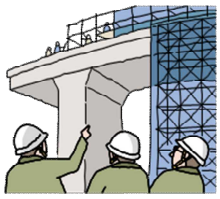

2017年７月豪雨災害


洪水被害が発生した河川の改良復旧


治山対策による森林の保全


防災重点農業用ため池の防災・減災対策


自主防災組織における訓練




橋梁の耐震補強工事

施策の方向性①　災害に対応できる道路、鉄道等の交通基盤の整備

近年、豪雨、台風、大雪等の自然災害が激甚化・頻発化しており、県内においても甚大な被害が生じています。

自然災害が発生した場合でも、避難・救助活動、救援物資の輸送、災害復旧等が円滑に行われるよう、道路、鉄道、港湾等の交通基盤の整備を進めます。

【主な取組】

⑴　防災拠点等へのアクセスを担う緊急輸送道路の整備
⑵　雪崩や吹雪、落石等への対策の推進
⑶　緊急輸送道路や市街地等における無電柱化の推進
⑷　港湾施設の的確な機能確保
⑸　秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画の具体化に向けた関係団体と連携した国への働きかけと機運の醸成を図る活動の実施

施策の方向性②　大規模地震に備えた耐震化の推進

東北地方では2011年３月の東日本大震災など大規模な地震が発生しており、県内でも日本海沖をはじめとして各地で大規模地震の発生が予測されています。

大規模な地震が発生した際にも被害を最小限にとどめるため、インフラ施設や住宅の耐震化を進めます。

【主な取組】

⑴　橋梁の耐震化の推進
⑵　下水道施設の耐震化の推進
⑶　住宅・建築物の耐震診断・耐震改修の促進

施策の方向性③　頻発化・激甚化する水災害に備えた流域治水対策の推進

県内では2017年７月・８月の記録的豪雨により甚大な水災害が発生しましたが、気候変動の影響により水災害リスクの更なる増加が懸念されることから、流域のあらゆる関係者が協働して水災害を軽減させる流域治水対策を推進します。

【主な取組】

⑴　洪水被害が頻発している河川の整備等の推進
⑵　住民の避難行動を促すための河川情報提供体制の強化
⑶　国直轄河川の治水対策の促進
⑷　国直轄ダムの整備の促進
⑸　県管理ダムの適切な維持・運用
⑹　下水道施設の耐水化の推進
⑺　農業用ため池や田んぼダム等を活用した洪水被害軽減対策の促進
⑻　保安林の整備等による森林の公益的機能の向上

施策の方向性④　県民の生命と財産を守る安全な地域づくり

2013年８月に発生した豪雨では、人的被害を伴った甚大な土石流被害が発生しました。

土砂災害、火山噴火、津波等から県民の生命・財産を守るため、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を進めます。

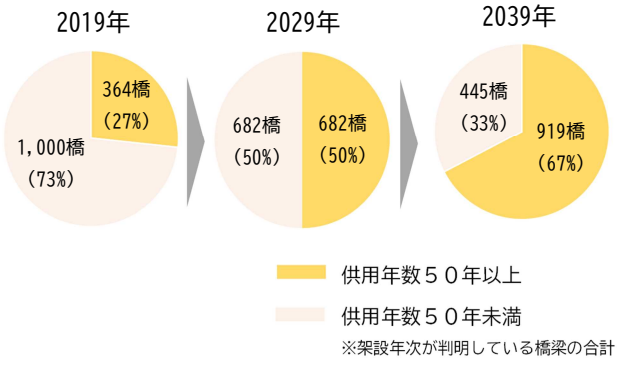
【主な取組】

⑴　総合的な土砂災害対策・火山噴火減災対策の推進
⑵　海岸における津波対策、浸食対策の推進
⑶　港湾における津波防災・減災対策の推進
⑷　災害時の復旧活動を支える道の駅の防災機能の強化
⑸　防災重点農業用ため池等の防災・減災対策の推進
⑹　治山対策の推進

施策の方向性⑤　インフラ施設の長寿命化の推進

高度経済成長期以降に整備されたインフラ施設の老朽化が進行する中、施設を適切に管理し、利用者の利便性と安全性を確保していくことが求められています。

これまで整備してきた重要なインフラ施設を未来に引き継ぐため、「あきた公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的に維持管理・修繕を行い、インフラ施設の長寿命化を進めます。



【主な取組】

⑴　道路、河川、港湾、公園等の施設の計画的な修繕・更新等の実施
⑵　下水道施設のストックマネジメント計画に基づく計画的な修繕・更新の実施
⑶　基幹的農業水利施設の計画的な修繕・更新の実施
⑷　漁港海岸保全施設の計画的な修繕・更新の実施
⑸　治山施設等の計画的な修繕・更新の実施

施策の方向性⑥　地域における防災活動の促進

高齢化や過疎化の進行により、地域における防災活動の中核を担う自主防災組織リーダーの担い手不足や消防団員の減少等の課題を抱える自治体が増加しています。

地域防災力の強化を図るため、新たなリーダーの育成に取り組むとともに、消防団の機能を維持するための支援を進めます。

【主な取組】

⑴　防災士の養成・活用による自主防災組織の活動の活性化
⑵　消防団員の確保と体制の充実に向けた支援

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 橋梁の耐震化率	%	81.4	83.2	85.1	86.1	87.1	88.1	県調べ
② 県管理河川の整備率	%	46.2	46.4	46.6	46.7	46.8	46.9	県調べ
③ 洪水浸水想定区域指定件数（累積）	件	30	34	37	38	39	40	県調べ
④ 防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数（累積）	箇所	－	－	4	38	45	52	県調べ
⑤ 橋梁の修繕措置着手率	%	－	48	60	70	80	100	県調べ
⑥ 公園施設の修繕措置着手率	%	25	35	48	53	57	60	県調べ
⑦ 長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数（累積） ※1	箇所	－	－	12	21	26	38	県調べ
⑧ 漁港施設の修繕措置着手率	%	－	－	53	73	87	100	県調べ
⑨ 自主防災組織の組織率	%	71.1	71.2	73.1	74.5	76.2	77.9	県調べ

※１　…　第４期ストックマネジメント実施方針（2021～2025年度）の期間中の累積値

（モニタリング指標）

・港湾における津波避難施設の設置数　　出典：県調べ

・防災アドバイザー派遣回数　　出典：県調べ　　など

目指す姿２　交流を支える交通基盤の強化

“四つの元気”
Res Sus Pre Div


整備が進む東北中央自動車道
（新庄～湯沢間）



秋田港と秋田北ICを結ぶ
秋田港アクセス道路








観光や産業を支える港湾


港湾の機能強化

施策の方向性①　高速道路等の整備

高速道路は、県民生活や経済活動、地域間交流等を支える重要な社会基盤ですが、県北部や山形県境において、ミッシングリンクが存在しています。

安全・安心で、快適な質の高い幹線道路ネットワークの構築に向けて、関係機関の連携により、高速道路のミッシングリンクの解消や機能強化に取り組むとともに、企業立地や観光振興につながる道路の整備を推進します。

【主な取組】

⑴　交流や経済を支える高速道路網の整備
⑵　高速道路を補完して広域交流を支える幹線道路網の整備
⑶　物流・交流拠点へのアクセス道路の整備
⑷　誰にでも分かりやすい道路案内標識の整備

施策の方向性②　港湾施設の整備

日本海沖における洋上風力発電設備の導入の拡大やアジア諸国の経済成長を背景として、環日本海交流の拠点となる港湾の機能強化が求められています。

物流や人流を支え、本県産業の成長を後押しするため、港湾施設の整備を進め、国際競争力の強化を図ります。

【主な取組】

⑴　洋上風力発電の拠点の形成に向けたふ頭用地等の整備
⑵　環日本海交流の拠点となる港湾の機能強化

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 県内高速道路の供用率	%	90	92	92	93	93	96	県調べ
② 県管理道路における道路改築率	%	51.6	51.7	51.9	52.0	52.1	52.2	県調べ
③ 洋上風力発電における港湾の利用件数（累積）	件	0	2	2	4	6	6	県調べ

基本政策２　生活環境

目指す姿１　犯罪・事故のない地域の実現

“四つの元気”



「犯罪被害を考える日」街頭キャンペーン



秋の全国交通安全運動



除排雪団体による活動

施策の方向性①　防犯意識の向上と防犯活動の促進

刑法犯認知件数は全国最少レベルで推移しているものの、少子高齢化に伴う地域の防犯力の低下が懸念されることから、犯罪の防止に向けた県民一人ひとりの意識の向上と地域住民による自主的な活動を促進します。

【主な取組】

⑴　様々な機会を活用した防犯情報の提供
⑵　自主防犯活動の活性化に向けた支援

施策の方向性②　犯罪被害者等への支援

犯罪被害者等が必要とする支援は、被害の状況等により多岐にわたることから、実情に応じたきめ細かな支援を行うとともに、県民が犯罪被害者等に対する関心と理解を深め、支えていく気運を醸成します。

【主な取組】

⑴　犯罪被害者等に対する県民の理解を促進する啓発活動の実施
⑵　犯罪被害に関する市町村の相談対応力の強化への支援
⑶　性暴力被害に関する総合的なワンストップ支援の実施

施策の方向性③　「人優先」を基本とした交通安全対策の推進

歩行者が被害に遭う交通事故の発生が続いていることから、高齢者、障害者、子ども等の交通弱者の安全を確保する意識を醸成し、交通事故の発生を抑制します。

【主な取組】

⑴　福祉分野との連携による高齢者に対する交通安全意識の啓発
⑵　季別の交通安全運動、飲酒運転追放県民運動等の展開

施策の方向性④　総合的な雪対策の推進

人口減少・少子高齢化に伴い地域の除排雪の担い手が減少していることから、住民同士の協力等による除排雪活動を促進するとともに、除排雪作業中の事故の発生を抑制します。

【主な取組】

⑴　地域の除排雪に取り組む団体・組織の設立、活動等への支援
⑵　除排雪作業における安全対策に関する啓発
⑶　民間団体等との協力による地域を越えた除排雪支援体制の構築

施策の方向性⑤　自立した消費者の育成と消費者被害の防止

特殊詐欺、悪質商法等の手口の巧妙化や消費生活のデジタル化の進展など、消費者を取り巻く環境が目まぐるしく変化していることから、県民一人ひとりが、被害の防止に向けて自ら考え、行動する「自立した消費者」となるための消費者教育を推進します。

【主な取組】

⑴　高齢者に対する特殊詐欺被害の防止に向けた啓発
⑵　世代等に応じた消費者トラブルの防止に向けた啓発

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
①　刑法犯認知件数	件	2,162	2,382	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	県警察本部調べ
②　犯罪被害者等に対する関心と理解を深めるイベント等の参加者数	人	250	164	275	300	325	350	県調べ
③　交通事故死者数	人	40	37	27以下	27以下	27以下	27以下	県警察本部「交通統計」
④　交通事故重傷者数	人	250	251	200以下	200以下	200以下	200以下	県警察本部「交通統計」
⑤　除排雪団体数（累積）	団体	46	51	65	70	75	80	県調べ
⑥　県・市町村消費生活センターにおける消費生活相談員の資格保有率	%	64	67	75	75	75	75	県調べ

目指す姿２　快適で暮らしやすい生活の実現

“四つの元気”
Re Sus Pre Div


高校生への調理講習


動物愛護センター


命の教室

施策の方向性①　食品の安全の確保と水道事業の基盤強化への支援

ＨＡＣＣＰ※に沿った衛生管理が制度化されるなど、食品や水道水の安全性の向上が一層求められていることから、食品事業者による自主的な衛生管理等を促進するとともに、市町村等が安全な水道水を安定して供給できるよう支援します。

※ＨＡＣＣＰ（ハサップ）：危害（Hazard）、分析（Analysis）、重要（Critical）、管理（Control）、点（Point）の頭文字による略語。食品等事業者自らが、食中毒汚染等の危害要因を把握し、原材料の入荷から製品の出荷に至るまでのリスク管理を行う衛生管理手法。

【主な取組】

⑴　食品事業者によるＨＡＣＣＰの導入等に対する支援
⑵　生産者・食品関連事業者・消費者による食品の安全・安心に関する地域懇談会の開催
⑶　市町村等による水道施設の耐震化、広域連携等への支援

施策の方向性②　生活衛生関係営業者への支援

県民生活に密接に関係している生活衛生関係営業の経営の健全化等が求められていることから、営業者による経営基盤の強化に向けた取組を支援します。

【主な取組】

⑴　（公財）秋田県生活衛生営業指導センターが行う経営相談、融資指導、後継者育成等への支援
⑵　生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上等に向けた指導

施策の方向性③　人と動物が共生する地域づくり

動物愛護に関する県民の関心や行政への期待が高まっていることから、動物愛護センターを拠点とした「動物にやさしい秋田」の実現に向けた取組を推進します。

【主な取組】

⑴　動物愛護団体等との協働による犬猫の適正飼養の啓発と適正譲渡の推進
⑵　動物愛護に関する取組や秋田犬等をテーマとした本県の魅力の発信

施策の方向性④　空き家対策の推進

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、適切な管理が行われていない空き家が増加し、周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、新たな空き家の発生を抑制するとともに、空き家の処分や流動化を促進します。

【主な取組】

⑴　空き家の処分や活用に関するワンストップ相談窓口の設置
⑵　空き家バンクの利便性の向上と空き家情報の発信の強化

施策の方向性⑤　情報通信インフラ等の整備の促進

携帯電話やラジオ放送等を利用できない不感地域があるなど、情報通信における地域や個人間等の格差が生じていることから、これらの解消に向けた基盤整備を促進します。

【主な取組】

⑴　市町村が行う携帯電話基地局の整備への支援
⑵　市町村が行うラジオ放送中継施設の整備への支援
⑶　県民がデジタル技術を身近に感じることができる環境の整備

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 食品安全に関する研修会・懇談会等への参加者数	人	8,566	5,339	9,000	9,000	9,000	9,000	県調べ
② 秋田県生活衛生営業指導センターの相談件数	件	513	318	430	430	430	430	県調べ
③ 動物愛護センター入場者数	人	52,070	34,586	17,000	17,000	17,000	17,000	県調べ
④ 県内の空き家の増加率	%	8.9	1.9	3.0	2.0	1.0	0.0	県調べ
⑤ 携帯電話のサービスエリア外地域の地区数	地区	31	28	25	22	19	16	総務省調べ

（モニタリング指標）

・犬猫の年間殺処分数　出典：県調べ

・光ファイバー利用可能世帯率　出典：総務省調べ　など

目指す姿３　安らげる生活基盤の創出

“四つの元気”
Re Sus Pre Div


街路整備・無電柱化による道路環境の改善


冬期の安全な交通を確保する道路除雪作業


県民の憩いの場となっている小泉潟公園

施策の方向性①　安全・安心を支える生活道路の整備

高齢化が進む本県においては、日常生活に密着した道路の安全性と利便性の向上が求められていることから、年間を通じた良好な生活道路環境の確保を図ります。

【主な取組】

⑴　地域生活に直結する道路の整備
⑵　歩道、防護柵等の交通安全施設の整備
⑶　道路除排雪の実施と消融雪施設の整備・管理
⑷　都市内交通の円滑化に向けた街路等の整備

施策の方向性②　良好な生活排水処理基盤の整備

下水道等の施設の老朽化や人口減少の進行による自治体の規模の縮小等に伴い、生活排水処理サービスの水準の低下が懸念されることから、将来にわたって良好な生活排水処理基盤を維持できるよう効率的な施設管理等を進めます。

【主な取組】

⑴　流域下水道・公共下水道、農業集落排水施設等の整備
⑵　生活排水処理施設の集約・再編や汚泥処理の広域化・共同化の推進

施策の方向性③　安らぎと潤いのある空間づくり

都市集中型社会から地方分散型社会への転換が進み、地方移住の気運が高まる中、より質の高い生活空間の確保が求められていることから、県民が四季を通じてゆとりと豊かさを実感できる空間を創出します。

【主な取組】

⑴　都市公園の整備
⑵　特色あるまち並みの創出に向けた取組への支援

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 通学路指定路線における歩道整備率	%	46.4	46.7	47.1	47.4	47.6	47.8	県調べ
② 生活排水処理場数	箇所	233	226	223	213	209	207	県調べ
③ 県立都市公園の年間利用者数	千人	943	745	879	879	879	879	県調べ

基本政策３　自然環境

目指す姿１　良好な環境の保全

“四つの元気”



八郎湖



十和田湖



玉川大噴

施策の方向性①　大気、水、土壌等の環境保全対策の推進

良好な状態にある本県の大気や水環境を維持するため、継続的なモニタリングを行うとともに、有害な化学物質による汚染防止等の環境保全対策を推進します。

【主な取組】

⑴　大気、水、土壌環境等のモニタリングの実施
⑵　工場や事業場の監視と指導の実施
⑶　ＰＣＢやアスベストなど有害廃棄物の適正処理の推進と県環境保全センターにおける安定的な処理の実施
⑷　能代産業廃棄物処理センターに係る環境保全対策の着実な実施

施策の方向性②　八郎湖・十和田湖・田沢湖の水質保全対策の推進

八郎湖、十和田湖、田沢湖は、長期にわたり水質環境基準を超過している状況にあることから、関係機関や地域住民等と連携しながら、湖の特性に応じた水質保全対策を推進します。

【主な取組】

⑴　八郎湖における発生源対策やアオコ対策の推進
⑵　十和田湖における汚濁負荷量の削減対策等の推進
⑶　玉川酸性水の中和処理や田沢湖・玉川流域に関する継続的なモニタリングの実施

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 大気環境に係る環境基準達成率 ※1	%	95.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県調べ
② 水環境（三大湖沼を除く公共用水域）に係る環境基準達成率	%	89.0	92.4	95.0	95.0	95.0	95.0	県調べ
③ 八郎湖のＣＯＤ75%値（湖心）	mg/L	9.0	6.7	7.2	7.1	7.1	7.1	県調べ
④ 十和田湖の透明度（湖心）	m	10.9	11.9	12.0	12.0	12.0	12.0	県調べ
⑤ 田沢湖のｐＨ(湖心)	－	5.0	5.3	6.0	6.0	6.0	6.0	県調べ

※１　…　越境大気汚染の影響を受けるオキシダント、ＰＭ2.5を除く。

目指す姿２　豊かな自然の保全

“四つの元気”



白神山地



加多喜沼自然環境保全地域



ツキノワグマ

施策の方向性①　生物の多様性の確保と自然公園等の適正な管理

人々の生活を支える食料や水の供給、気候の安定など生態系から得られる恵みの源である生物多様性が失われつつある中、人と自然が共生する豊かで潤いのある秋田を実現するため、県民や関係組織等と連携・協働しながら、生物多様性の保全と持続可能な利用を進めるとともに、自然公園等の保護と利用の好循環を実現します。

【主な取組】

⑴　生物多様性の理解の促進に向けた普及啓発活動の推進
⑵　自然環境保全地域等における生物多様性の保全活動の推進
⑶　自然公園施設等の適正な維持管理と美化清掃活動の推進

施策の方向性②　野生鳥獣の適正な保護管理と被害対策の推進

野生鳥獣の分布の拡大や生息数の増加により、人的被害や農林水産物被害が生じていることから、個体群・生息環境管理など、適正な野生鳥獣の保護管理に努め、被害の防止に向けた取組を進めます。

【主な取組】

⑴　被害防除・捕獲・普及啓発を柱としたツキノワグマの被害防止対策の推進
⑵　イノシシやニホンジカの捕獲強化とニホンザルやカワウ等の適切な被害防除対策の実施
⑶　狩猟免許の取得や捕獲技術維持向上に対する支援
⑷　市町村による推進体制の整備や農作物の鳥獣被害防止対策の促進
⑸　野生動物の出没抑制につながる里山整備の促進

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 自然環境学習拠点施設の利用者数	人	9,172	8,448	9,000	9,130	9,260	9,400	県調べ
② 狩猟者登録数	人	1,689	1,694	1,750	1,800	1,850	1,900	県調べ

第６章
新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応

ワクチン接種の進展や中和抗体薬の投与等により、重症者数や死亡者数が抑制されてきている一方で、感染力の強い新たな変異株の出現による従前の想定を上回る感染拡大や、ワクチン接種後の感染も懸念されており、新型コロナウイルス感染症が収束に至るまでには、なお一定程度の期間を要することが見込まれます。

政府は、2021年９月30日をもって緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の全てを解除するとともに、次の感染拡大に備えながら、段階的に制限を緩和し、感染対策と日常生活を両立させることを基本に政策を展開しており、行動制限の緩和等により県外との往来が大幅に増加し、再び感染が拡大することも懸念されます。

本県では、引き続き、急激な感染拡大に備え、必要となる病床と宿泊療養施設の確保により、患者の受入体制を強化するとともに、新たに策定した「保健・医療提供体制確保計画」に基づき、コロナ医療と一般医療の両立を図りつつ、陽性確認前から回復まで切れ目なくコロナ患者に対応可能な体制を確保していきます。

また、ワクチン接種が円滑に進捗するよう、市町村や医療機関、医師会等との連携を強化するとともに、ワクチン接種後においても、マスクの着用や手洗い、換気など基本的な感染防止対策を徹底するよう呼びかけていくほか、感染症の影響の長期化により厳しい経営環境にある飲食業や宿泊業、バス・タクシー等の事業者をはじめとして、県内経済を下支えする切れ目のない支援に取り組んでいきます。



検査・医療提供体制等の確保



・感染の拡大局面を見据えた医療提供体制の強化
・ＰＣＲ等検査体制の強化
・ワクチン接種体制の確保
・介護施設等の施設間連携体制の確保
・保育施設等における安全・安心な環境づくりの推進　　など



県内経済の下支え

・中小企業者・小規模企業者の資金繰り支援
・販路拡大や生産性向上に向けた協業化・グループ化への支援
・飲食サービス業の事業の再構築に向けた取組への支援　　など

第７章
施策の推進に当たって

１　県民の意見の反映

時代が大きく変革している中で、プランに掲げる目指す姿を実現するためには、県民一人ひとりと認識を共有するとともに、県政に対する様々な意見を踏まえながら、力を合わせて施策・事業を展開していくことが重要です。

このため、プランの推進に当たっては、最重要課題である人口減少問題をはじめとした諸課題やこれまでの取組、今後の施策の方向性などについて、様々な媒体を活用しながら分かりやすく発信することにより、県民の県政への関心を高めつつ、理解と参画を促進します。

また、知事と県民の意見交換会など、地域が抱える課題等について実際に現場で活動されている方々と知事等が直接意見交換する機会を確保し、対話に努めるとともに、県民意識調査などにより県政に対する県民ニーズを的確に把握するほか、秋田県総合政策審議会をはじめとした各審議会等における専門的な立場からの意見を踏まえ、実効性のある施策・事業を推進していきます。

２　多様な主体との役割分担と協働

人口減少の進行が当面避けることができない状況の中で、複雑・多様化する県民ニーズに的確に対応していくためには、県や市町村のみならず、大学やＮＰＯ、住民組織などの多様な主体が、それぞれの得意分野を互いに認識し、役割分担しながら力を結集して取り組んでいくことが重要です。

プランの推進に当たっては、各主体との情報共有を図りながら、それぞれが持つノウハウや特徴を生かしつつ、協働体制を構築しながら様々な課題に対して対応していくとともに、本県が目指す将来の姿、「高質な田舎」の実現に向けて共に手を携えながら取組を進めていきます。

３　政策評価制度による進行管理

社会経済情勢が激しく変化し、県民が県政に求める行政サービスが多様化している中、施策・事業の適切な選択と共に、厳しい財政状況を踏まえた一層効果的・効率的な行政運営が求められています。

また、プランの実効性を確保しつつ着実に推進していくためには、政策等の進捗状況を的確に把握した上で課題を分析し、改善に取り組むことが重要です。

このため、成果を重視する行政の推進等を目的とした「秋田県政策等の評価に関する条例」に基づく「政策、施策、事業」ごとの体系的な評価を実施するとともに、「企画・立案(Plan)、実施・展開(Do)、点検・評価(Check)、改善(Action)」のマネジメント・サイクル（ＰＤＣＡサイクル）による適切な進行管理を行っていきます。

⑴　ＰＤＣＡサイクルの実施

ＰＤＣＡサイクルを効果的に活用し、プランにおける数値目標の達成状況や評価結果から明らかとなった課題等を整理するとともに、解決に向けた対応方針を検討し、次年度以降の取組に適切に反映しながら、施策・事業を進めていきます。

⑵　総合的な評価

プランの評価に当たっては、戦略を構成する各施策に掲げる数値目標の達成状況や、施策・事業の進捗状況を多角的に分析するほか、選択・集中プロジェクトの推進状況を検証するとともに、２期総合戦略の効果検証も念頭に置いた総合的な評価を進めていきます。

⑶　評価結果の県民への公表

行政の透明性の確保に向け、プランの戦略等の評価結果については、外部評価委員の審議を経た上で県議会に報告するとともに、県公式ウェブサイトへの掲載など様々な媒体を活用して、県民に分かりやすい形で公表していきます。

４　行政改革の推進

1999年に策定した「行政改革大綱」から20年以上にわたり、“簡素で効率的な行政”を目指して各般の取組を推進してきましたが、人口減少や少子高齢化の進行など、県行政をめぐる環境は一段と厳しさを増しています。

限られた財源や人員体制の中にあっても、時代の変化に応じて適切な行政サービスを提供するとともに、プランに掲げた施策・事業の着実な推進を下支えしていくためには、業務のあり方について不断の見直しを行っていくことが必要です。

今後４年間の行政改革においては、社会が大きく変革していく中で、行政サービスに対する県民の満足度を一層高めていくため、これまで改善を進めてきた取組の定着を踏まえ、更なる高みを目指して次の事項に重点的に取り組んでいきます。

なお、取組の推進に当たっては、目標等を設定し、その成果について自己評価を行った上で、外部有識者等からも意見を聴取しながら進行管理するとともに、実績や評価結果については、県公式ウェブサイトにおいて公表します。

⑴　県民の利便性の向上と効率的な業務の推進

ＤＸ推進等の前提となる各種手続の見直しや施設利用料等への多様な支払方法の導入等により、県民の利便性の向上を図ります。また、職員の専門性の向上や多様な人材が活躍できる職場づくり等により、効果的・効率的な業務の推進を図ります。

⑵　官民対話の更なる促進

幅広い世代に伝わる広報の推進や民間団体等との定期的な対話の促進により、官民双方の認識の共有化を図ります。また、地域プラットフォームを通じた県有施設の整備等に係る公民連携手法の導入促進など、公共施設の整備・運営に民間が持つノウハウを活用します。